

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 2大バルクに異変；
足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測
- 拡大するアジアの低温／定温物流
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の
現状と展望～

2015 **5**

Contents

今月のトピックス

2大バルクに異変; 足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測		40
拡大するアジアの低温／定温物流 ～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～		45

Overview		2
日本経済	緩やかに回復している	 14
米国経済	寒波の影響もあり、回復が緩やかになっている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースが鈍化している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		56
注 記		69

【世界経済の緩やかな回復と大規模な金融緩和】

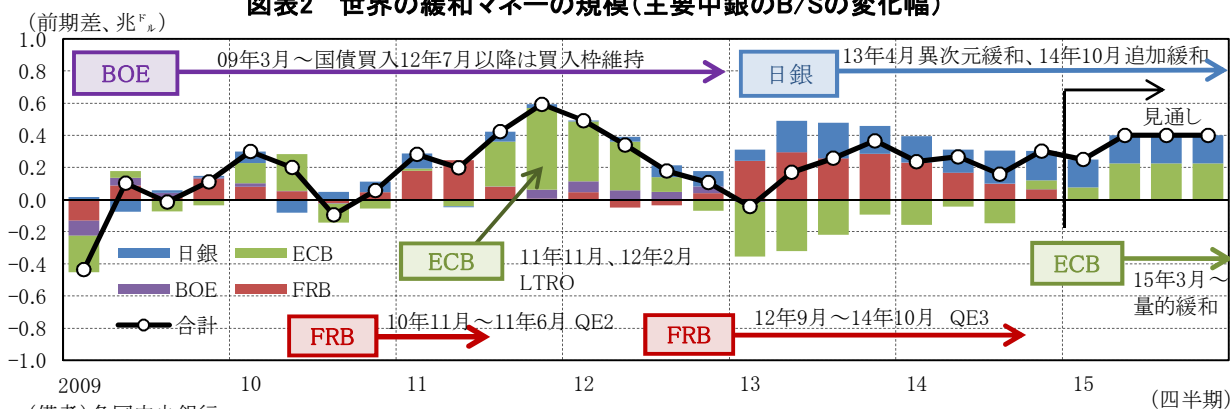
- ・IMFは4/13に世界経済見通しを公表。年初からの原油安や為替の動きを踏まえ、日本や欧州を上方修正する一方、1月時点で一人勝ちだった米国を引き下げ。世界経済の回復基調は続くものの、そのペースは緩やかにとどまる。
- ・経済の回復ペースが緩慢となる中、世界的に大規模な金融緩和が継続。米QE3は2014年10月に終了したが、ECBが15年3月から月600億ユーロの量的緩和を開始。日銀は14年10月に量的緩和の規模を拡大しており、世界全体ではQE3が行われていた時期と遜色ない規模のマネーが現在も供給されている。
- ・大量のマネー供給を受けて、10年債利回りは日本で一時0.2%を割り込み、ドイツでは4月に0.1%を下回ったほか、金融緩和の出口戦略へと足を踏み入れた米英でも低下している。これを受けて世界的に株価が上昇するなど、金融緩和を受けた民間金融機関におけるポートフォリオ・リバランスの動きが確認できる。

図表1 IMF見通し(15年4月)

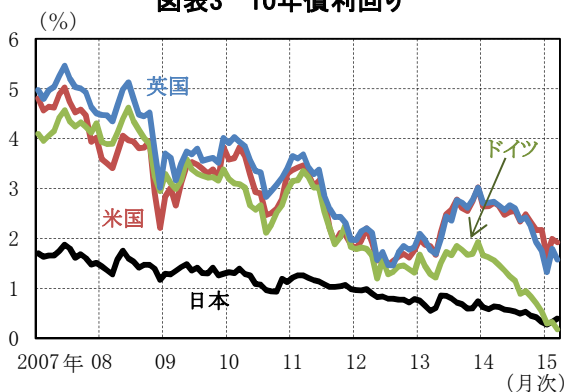
(%)	14年	15年 予測	16年 予測	1月からの修正		備 考
				15年	16年	
世界	3.4	3.5	3.8	0.0	0.1	
先進国	1.8	2.4	2.4	0.0	0.0	原油安の恩恵を受け、緩やかに回復。
米国	2.4	3.1	3.1	▲0.5	▲0.2	引き続き堅調。ドル高で輸出にブレーキ。
ユーロ圏	0.9	1.5	1.6	0.3	0.2	緩やかな回復。金利低下とユーロ安が後押し。
日本	▲0.1	1.0	1.2	0.4	0.4	緩やかな回復。円安と賃上げが後押し。
新興国	4.6	4.3	4.7	0.0	0.0	中国向け輸出依存国と資源国に逆風。
中国	7.4	6.8	6.3	0.0	0.0	減速基調。不動産などの投資の減速続く。
インド	7.2	7.5	7.5	1.2	1.0	新政権の経済改革や原油安が成長を後押し。
アセアン	4.6	5.2	5.3	0.0	0.0	貿易が伸び悩み、緩やかな回復にとどまる。
ロシア	0.6	▲3.8	▲1.1	▲0.8	▲0.1	原油安が直撃しマイナス成長。
ブラジル	0.1	▲0.1	1.0	▲1.3	▲0.5	資源安で停滞。金融財政引き締めも悪影響。

(備考) IMF“World Economic Outlook”、原油価格(ブレント、WTI、ドバイの平均)は15年58.1ドル/バレル、16年65.7ドル/バレル

図表2 世界の緩和マネーの規模(主要中銀のB/Sの変化幅)

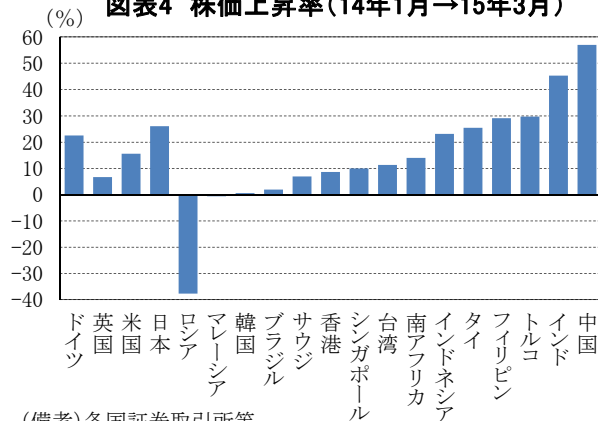


図表3 10年債利回り



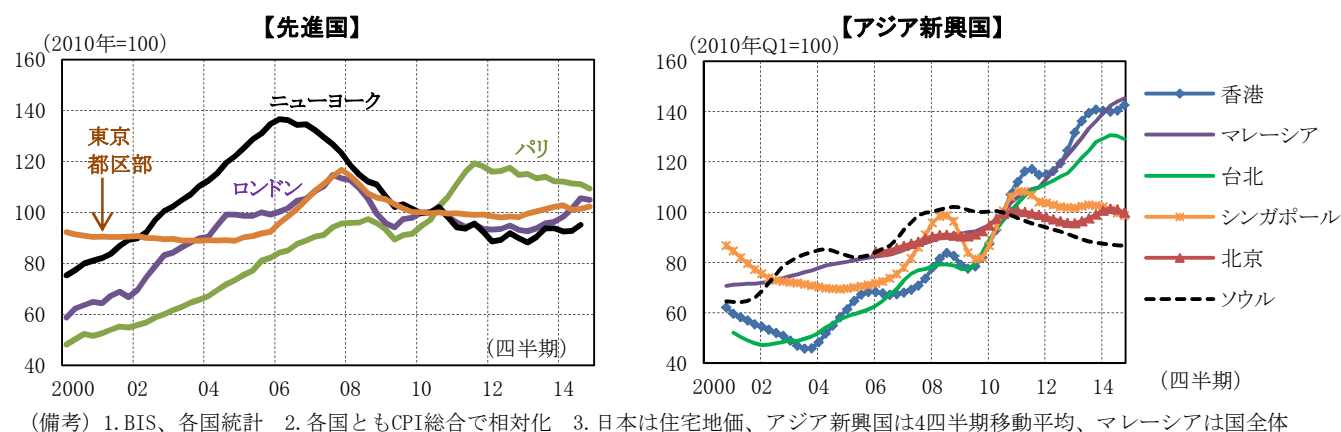
(備考) 日本相互証券、米財務省、Eurostat

図表4 株価上昇率(14年1月→15年3月)

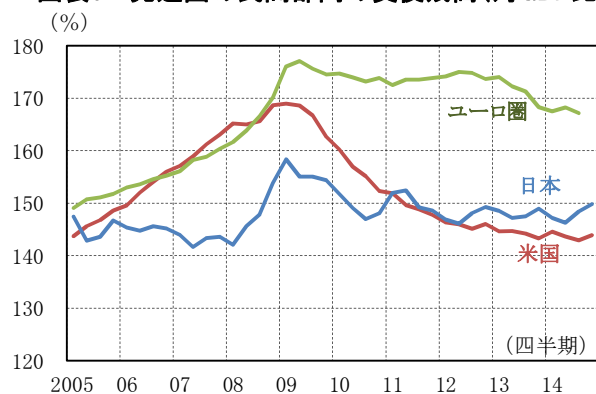


- ・金融緩和による背景とした資金は、株式だけでなく不動産市場へも流入している。不動産価格と消費者物価の相対価格をみると、先進国では13年頃から米英で上昇が見られるが、東京を含めて2000年代半ばの水準を依然下回っている。他方、不動産価格の上昇は、相対的に成長力が高いアジア新興国の主要都市で顕著になっている。
- ・リーマンショック後の民間部門の負債は、欧米では、バランスシートの健全化を優先する中で拡大がみられないが、アジア新興国では、高い成長期待に調達環境の改善が加わり、借入は拡大を続けている。クロスボーダー貸出についてみても、世界全体では横ばいながら、アジア新興国向けは堅調に拡大している。
- ・マネースtockと経済規模のバランスを表すマーシャルのKは、リーマンショック後の世界的な金融緩和の中で過去のトレンドから上振れている。将来的には、金融緩和の出口戦略や、経済成長や物価上昇による名目GDPの上昇を通じて、従来のトレンドへ修正される可能性があり、これが資産価格や資金繰りに及ぼす影響には留意が必要となる。

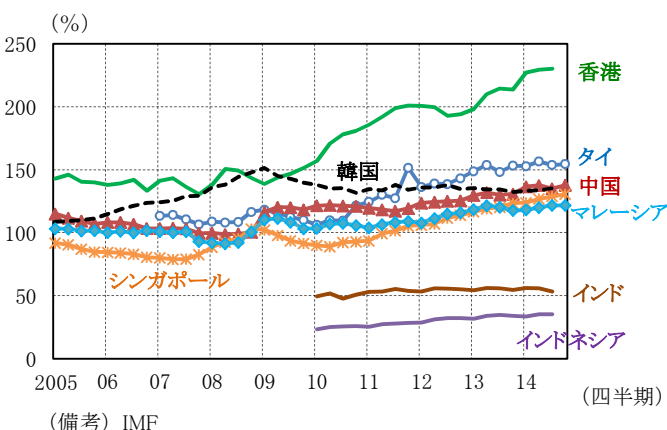
図表5 住宅価格/消費者物価(相対価格)



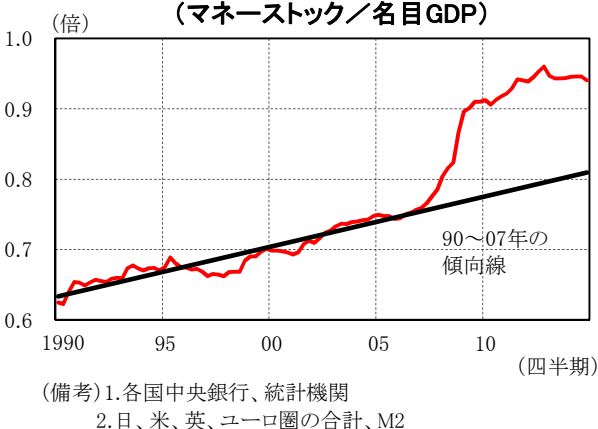
図表6 先進国の民間部門の負債残高(対GDP比)



図表7 アジア新興国の民間向け信用残高(対GDP比)



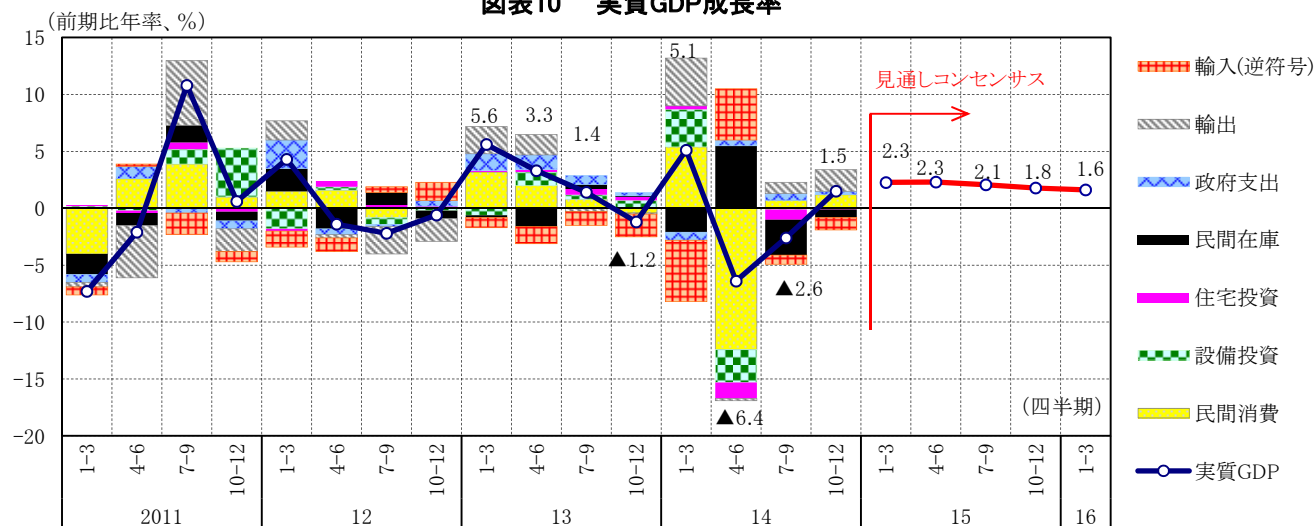
図表8 クロスボーダー与信残高

図表9 先進国のマーシャルのK
(マネースtock/名目GDP)

【日本】緩やかに回復している

- ・2014年10～12月期の実質GDP(3/9公表、2次速報)は、前期比年率1.5%増と3期ぶりのプラス成長。個人消費は同2.0%増と依然緩やかな増加にとどまり、設備投資は同0.3%減とほぼ横ばいだったが、輸出の増加幅拡大により外需がプラスに寄与した。
- ・見通しコンセンサスでは、1～3月期以降も年率2%前後の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の伸びが高まるほか、設備投資の増加が見込まれる。

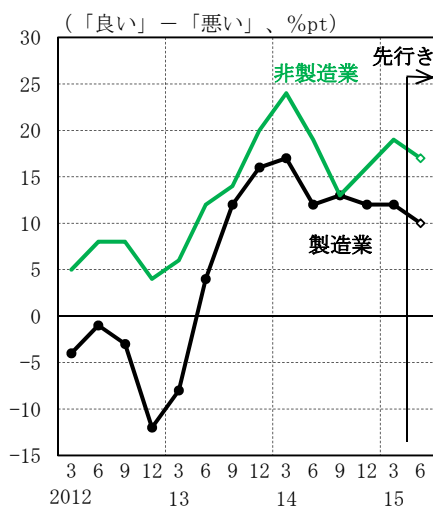
図表10 実質GDP成長率



- (備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
 2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫
 3. 見通しコンセンサスは日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・日銀短観3月調査によれば、大企業の業況判断DIは製造業が前回12月調査から横ばい、非製造業が+2%ptの改善にとどまり、企業の慎重姿勢がうかがわれる。
- ・大企業製造業では、原油安に伴う仕入価格の低下は、業況判断の改善要因となったとみられるものの、需給見通しでは内需が消費税率引き上げ後の回復の弱さを反映して3調査連続で横ばいとなったほか、海外需要も足元で低下するなど、慎重な見方となっている。

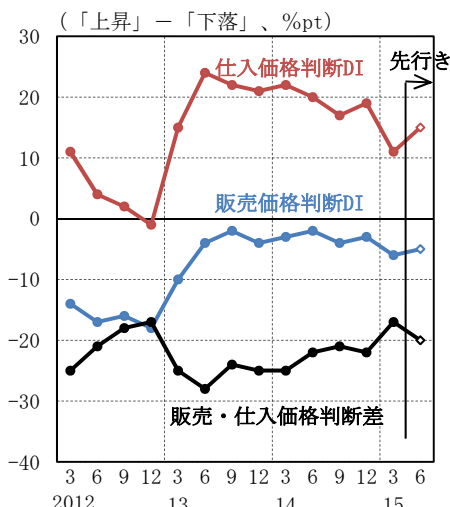
図表11 大企業の業況判断DI



(備考) 日本銀行「短観」

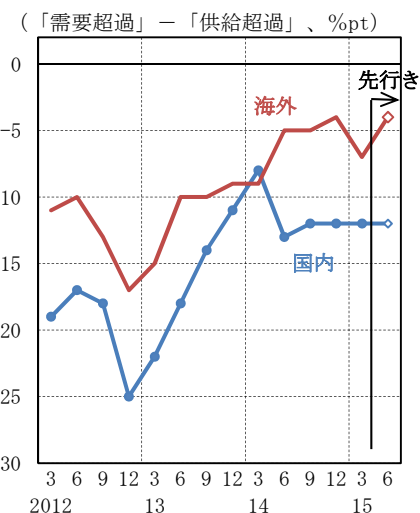
(調査月)

図表12 販売価格、仕入価格判断DI (大企業製造業)



(調査月)

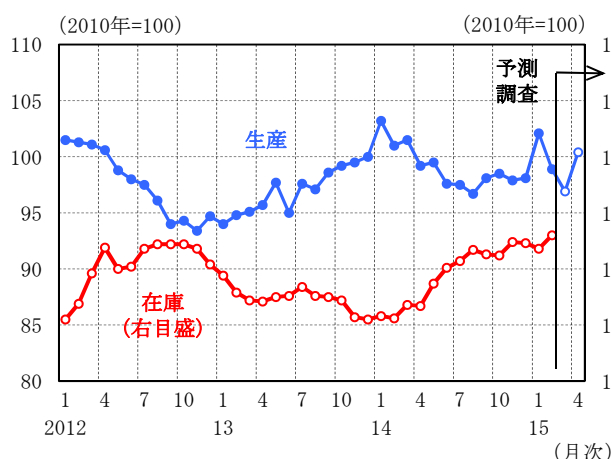
図表13 国内外での需給判断DI (大企業製造業)



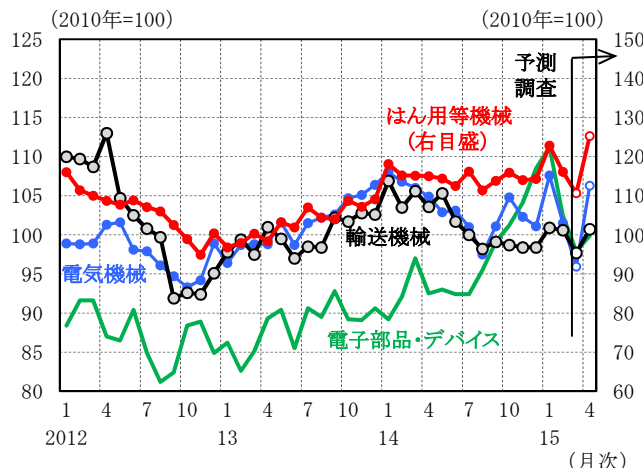
(調査月)

- ・2月鉱工業生産は、前月比3.1%減少。中国の春節の影響で輸出向けの電子部品・デバイスが減少したほか、はん用等機械や輸送機械等幅広い業種で減少した。
- ・予測調査では、3月同2.0%減、4月同3.6%増と、均してみれば持ち直しが続く予想。一方、在庫は3月に3ヵ月ぶりに増加しており、在庫調整圧力が引き続き残る。

図表14 鉱工業生産



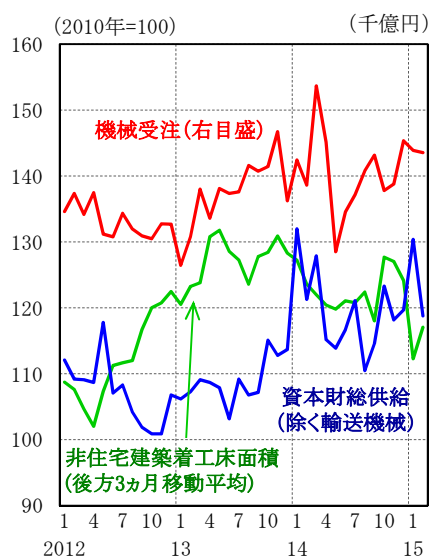
図表15 業種別鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 2015年3月、4月は予測調査による伸び率で延長

- ・機械投資の一致指標である資本財総供給（除く輸送機械）は2月8.9%減と3ヵ月ぶりに減少したが、1～2月の平均は10～12月平均を3.5%上回り、緩やかな増加基調が続いている。先行指標については、機械受注は2月前月比0.4%減と2ヵ月連続で減少したが、1～2月の平均は10～12月平均を3.8%上回っており、均してみれば持ち直している。建築着工床面積は横ばい圏内の動きとなっている。
- ・大企業の設備過剰感是非製造業で既に解消しているほか、製造業でも13年以降和らいできている。14年度の設備投資実績見込みは、製造業が前年比6.7%増、非製造業が同8.8%増と、6月調査の実績でも相応の伸び率を確保する可能性が高い。15年度も、製造業は同5.0%増と、初回調査としては高めの増加が計画されており、非製造業も同4.1%減ながら、前年の高い伸びを踏まえれば底堅い計画となっている。

図表16 設備投資関連指標



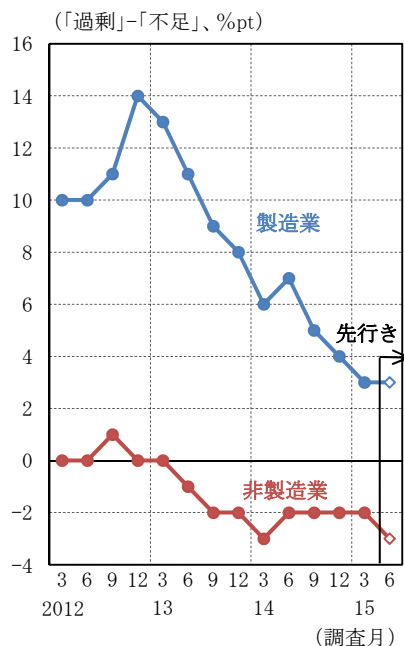
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」 (月次)

経済産業省「鉱工業総供給表」
国土交通省「建築着工統計」

2. 機械受注は船舶・電力を除く民需

3. 季節調整値（非住宅建築着工のみDBJ試算）

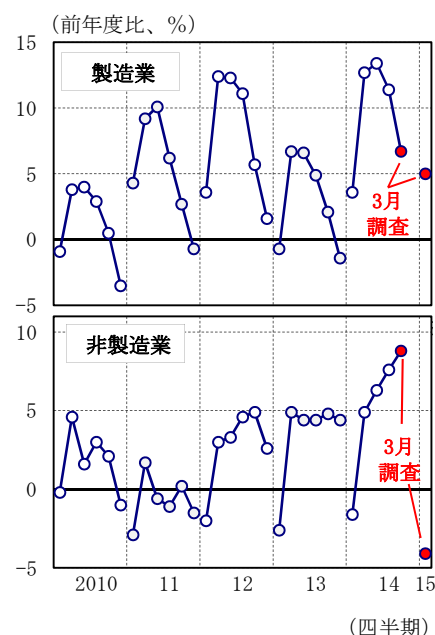
図表17 設備判断DI(大企業)



(備考) 1. 日本銀行「短観」

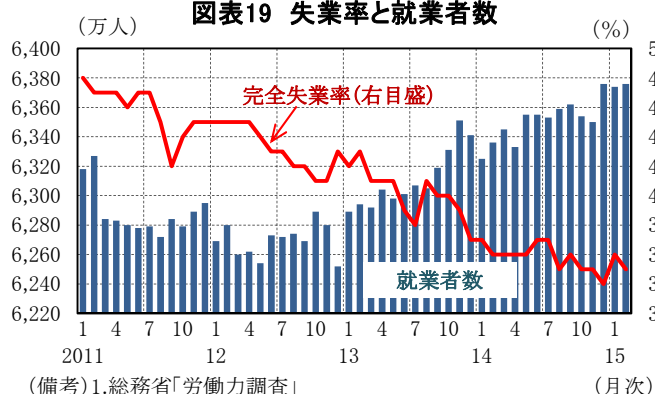
2. 設備投資計画は、各年それぞれ3月調査→6月調査→9月調査→12月調査→実績見込(翌年3月)→実績(翌年6月)の順で計画が公表

図表18 設備投資計画(大企業)

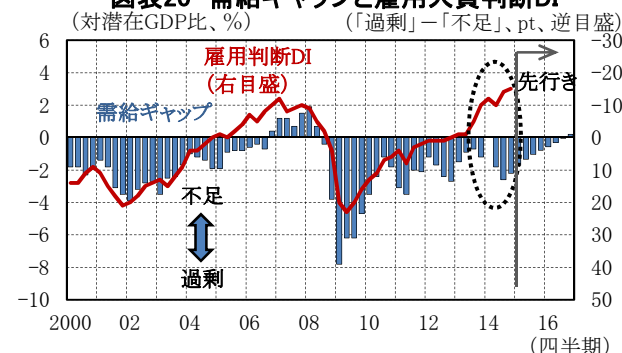


- ・2月の就業者数は6,376万人と、前月から小幅増加(+2万人)にとどまったが、完全失業率は前月から0.1%pt低下の3.5%と引き続き低水準にあり、雇用情勢はタイトな状況が継続。
- ・需給ギャップと雇用人員判断DIの長期推移を見ると、両者はほぼ連動して動いてきたが、足元では、消費税率引き上げ後に需要不足が拡大したにもかかわらず、雇用の不足感が強まっている。
- ・先行きは労働供給が細る中で、需給ギャップが解消に向かう見通しであり、企業は積極的な採用姿勢を強めているが、就職率が回復した一方、企業側では充足率が低下するなど、採用が求人に追いついておらず、雇用不足感が強まったとみられる。雇用不足感は幅広い業種で見られるが、宿泊・飲食や対個人サービスなどの労働集約的な産業では、1年前よりも雇用不足感が大幅に強まっている。
- ・2月の一人当たり給与は、前年比0.1%増と、3ヵ月連続のプラス。基本給にあたる所定内給与が14年のベアを受けてマイナス幅を解消してきている。雇用者数を加味したマクロの名目雇用者報酬は、13年以降増加しているが、実質では消費税率引き上げ後に落ち込み、足元ではアベノミクス前の12年を下回っている。

図表19 失業率と就業者数



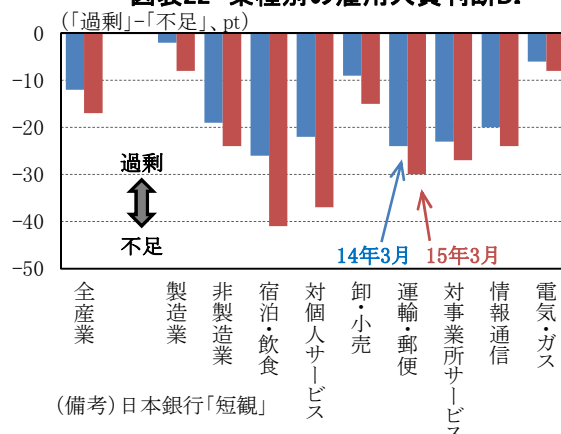
図表20 需給ギャップと雇用人員判断DI



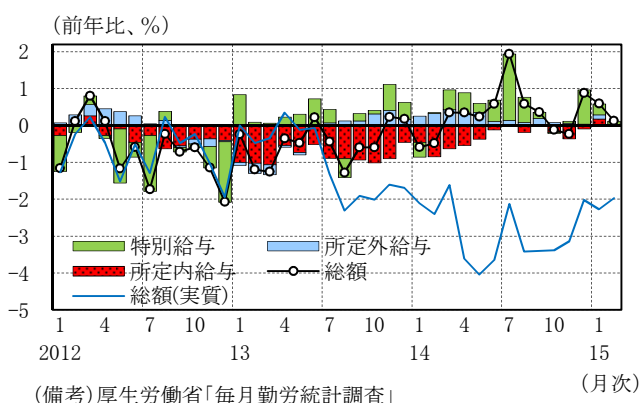
図表21 就職率・充足率



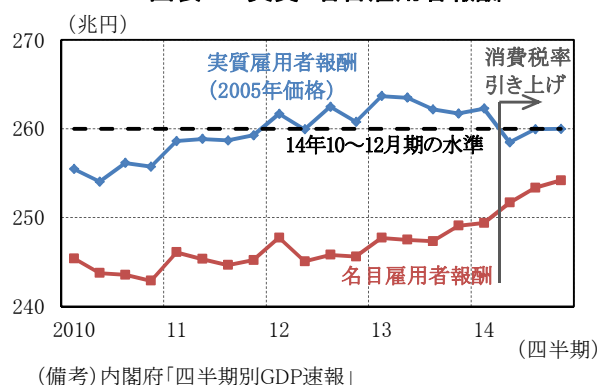
図表22 業種別の雇用人員判断DI



図表23 一人当たり給与

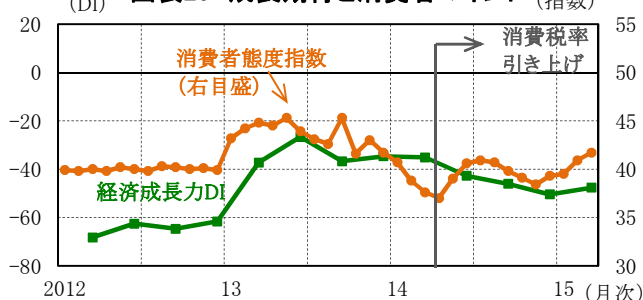


図表24 実質・名目雇用者報酬



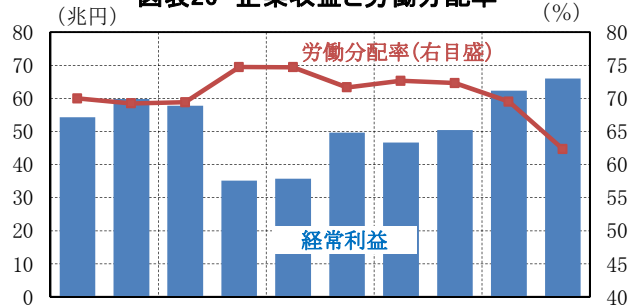
- ・14年には、消費税率引き上げだけでなく夏場の悪天候もあって消費の戻りは弱まった。これが、成長期待、さらには消費者マインドを押し下げて消費を抑制するという悪循環をもたらした。ただし、今後半年間の消費者マインドを表す消費者態度指数は、消費税率引き上げ延期決定以降、持ち直しており、成長期待についても足元で改善がみられる。
- ・企業収益が増益を続ける一方、労働分配率は近年低下しており、企業には賃上げの余力があると考えられる。大手企業の賃上げ率(ベア+定昇)は、14年度に前年比2.19%増と、2000年以降最高の伸びを記録したが、15年度は、アンケート調査における上昇を勘案すると、昨年度を上回る伸びが見込まれる。消費の回復に向けては、今後、雇用者報酬が増加を続け、これを背景にマインドが改善を続けることが重要となる。
- ・足元では、消費総合指数は1～2月平均が10～12月平均比で年率0.3%減少と、依然回復の足取りは緩やかなものとなっている。乗用車販売は昨年秋から横ばい圏内の動きにとどまる一方、実質小売業販売額(除く自動車、燃料)は、2月に前月比1.2%増と5ヵ月ぶりに増加した。ただし、ここには春節で増加した中国人等の旅行者の支出を含んでおり、マクロでも旅行収支の受取分を消費支出に加えると1～2月がプラスとなる可能性が示される。

図表25 成長期待と消費者マインド (指数)



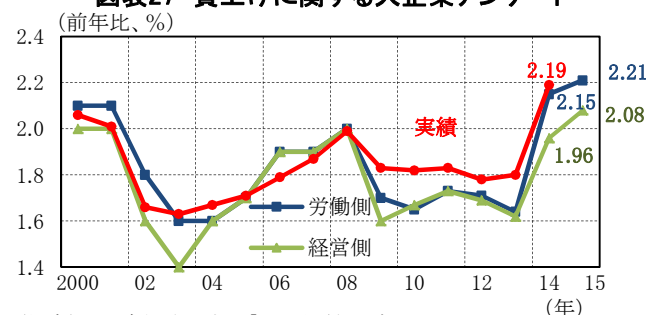
(備考) 1. 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、内閣府「消費動向調査」
 2. DI=「より高い成長が見込める」-「より低い成長しか見込めない」
 3. 消費者態度指数は2013年4月より調査方法を変更

図表26 企業収益と労働分配率 (%)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 全規模全産業 (年度)
 3. 14年度は4～12月の平均

図表27 賃上げに関する大企業アンケート



(備考) 1. 労務行政研究所「2015年賃上げの見通し」
 実績は厚生労働省集計
 2. 調査期間14年12月8日～15年1月14日、対象は東証上場企業

図表28 消費総合指数



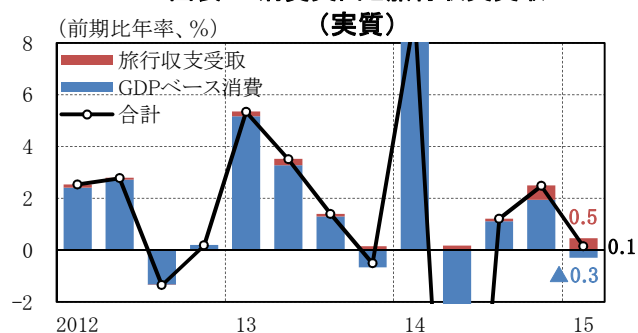
(備考) 1. 内閣府「消費総合指数」 2. 実質、季節調整値 (月次)
 3. 赤線は四半期平均

図表29 実質小売業販売額・乗用車販売台数



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」
 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車販売協会連合会資料
 2. 季節調整値(DBJ試算)、小売業販売指数は財CPIで実質化

図表30 消費支出と旅行収支受取

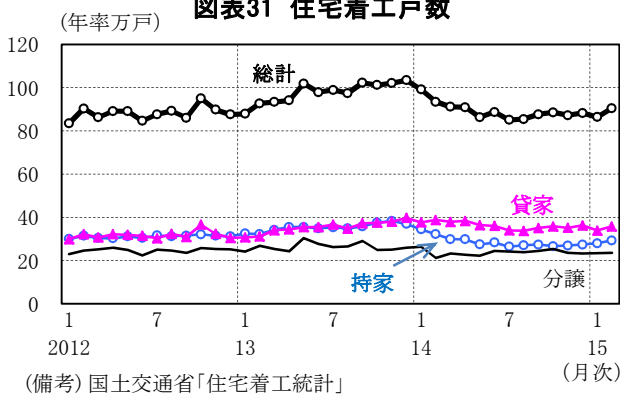


(備考) 1. 内閣府「内閣府GDP速報」、「消費総合指数」、日本銀行「国際収支統計」 (四半期)
 2. GDPベース消費の15年1～2月の対10～12月平均比は、消費総合指数の伸び率で試算

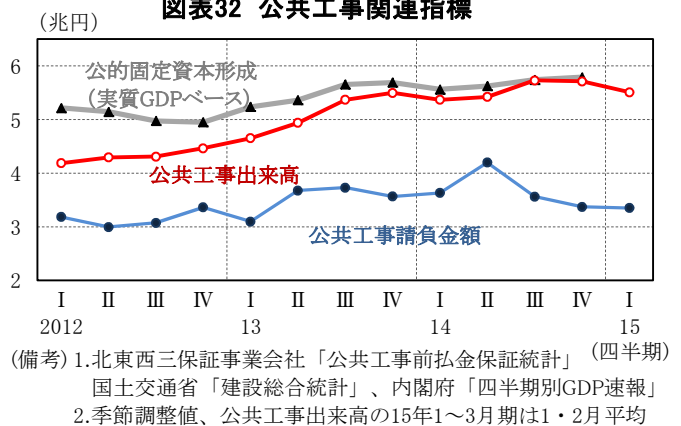
Overview

- 住宅投資の先行指標である住宅着工は、2月は前月比4.7%増の年率90.5万戸となった。分譲は下げ止まり、相続税増税(15年から実施)対策により貸家が底堅く推移。持家は、低金利や政府による優遇策もあって持ち直しつつあり、全体では横ばいとなっている。
- 10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率3.3%増と堅調に推移。一方、先行指標の公共工事請負金額や公共工事出来高には頭打ち感がみられる。
- 輸出数量は、中国の春節の影響で2月に減少したものの、1～3月は10～12月比1.6%増と持ち直している。輸入数量は、昨年末より持ち直しの動きがみられるものの、足元では振れが大きくなっている。金額ベースでは、3月は原油安により輸入額が減少する中、春節の影響で前月減少した輸出が増加に転じたため、貿易収支は0.04兆円と小幅ながら東日本大震災前の2011年2月以来の黒字となった。
- 2月経常収支は貿易赤字が拡大したことで、経常黒字は3ヵ月ぶりに年率10兆円を下回ったが、改善基調は継続。
- 2月消費者物価(除く生鮮食品)は前年比2.0%上昇し、消費税率引き上げによる押し上げ効果(日銀試算: +2.0%)を除くと同0.0%と前年比横ばいとなった。ガソリンなどのエネルギー要因が下押しとなり、上昇率は先月から0.2%pt縮小した。

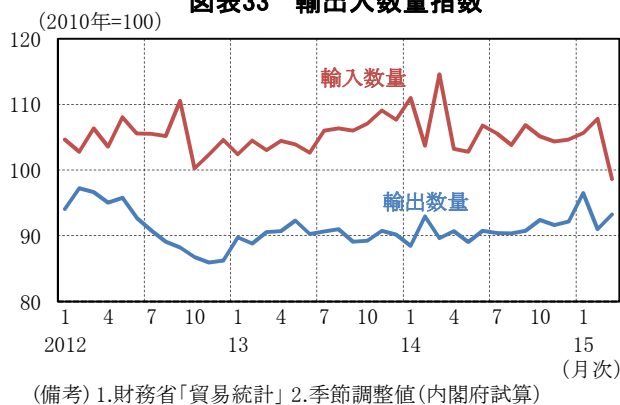
図表31 住宅着工戸数



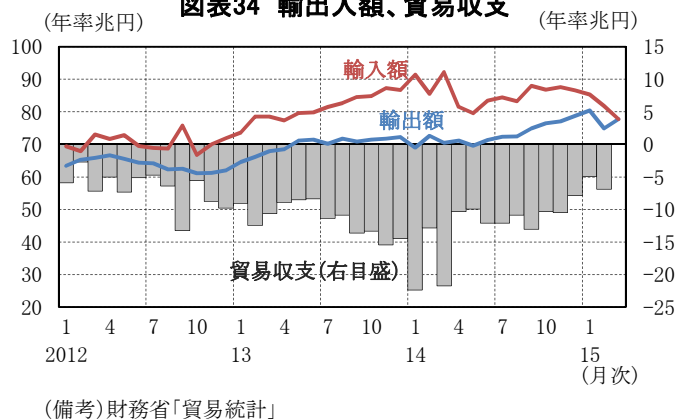
図表32 公共工事関連指標



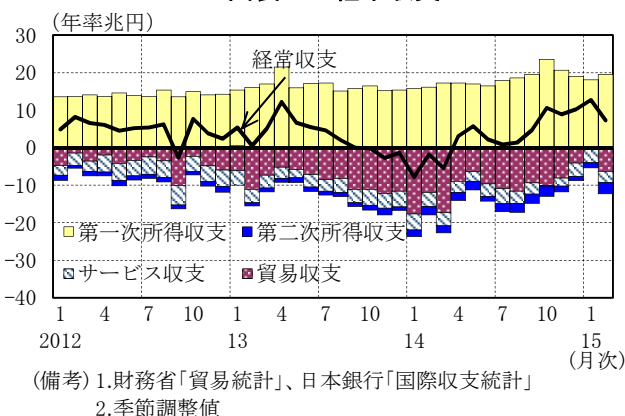
図表33 輸出入数量指数



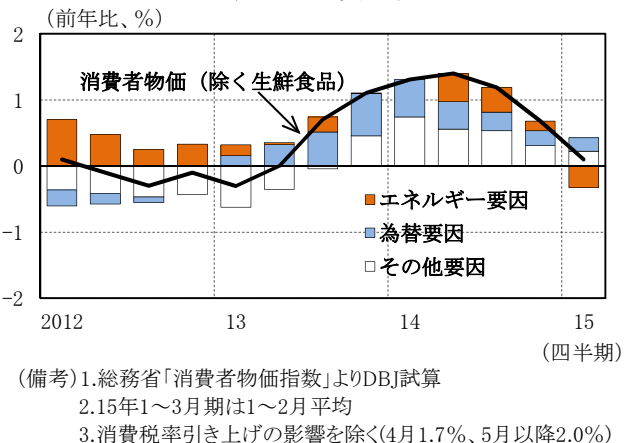
図表34 輸出入額、貿易収支



図表35 経常収支



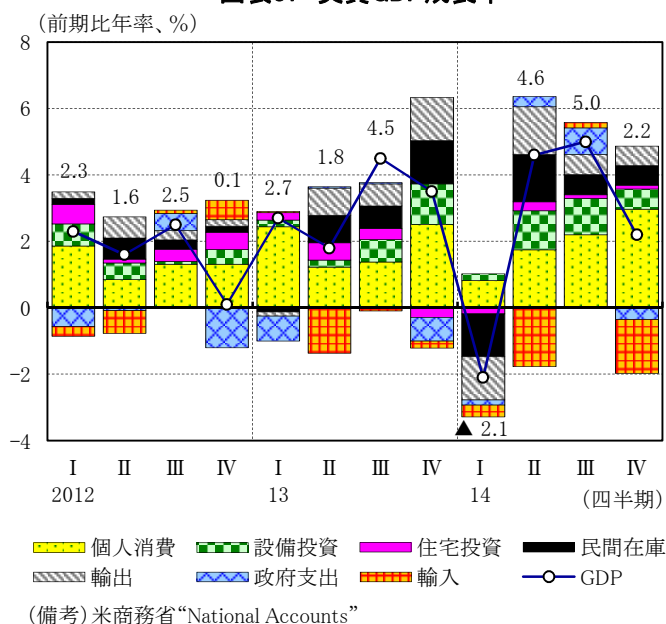
図表36 消費者物価



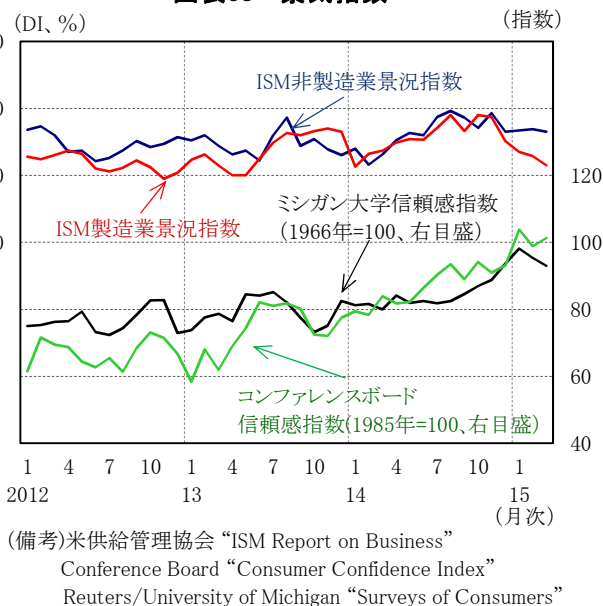
【米国】寒波の影響もあり、回復が緩やかになっている

- ・2014年10～12月期の実質GDP(3/27公表、確報値)は前期比年率2.2%増と、前期から伸びは鈍化したものの回復基調が継続。輸出や設備投資の伸びが鈍化したほか、政府支出が減少に転じたが、個人消費は伸びが高まった。ただし、1～2月は寒波の影響もあり、回復ペースは緩やかになったものとみられる。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、3月は製造業がドル高の影響もあり51.5と5ヵ月連続で低下したものの、非製造業は56.5と底堅く推移している。消費者の景況感を表す信頼感指数は年明けから一進一退の動きながら、これまでのエネルギー価格の下落や雇用情勢の改善を受けて、高水準で推移している。

図表37 実質GDP成長率

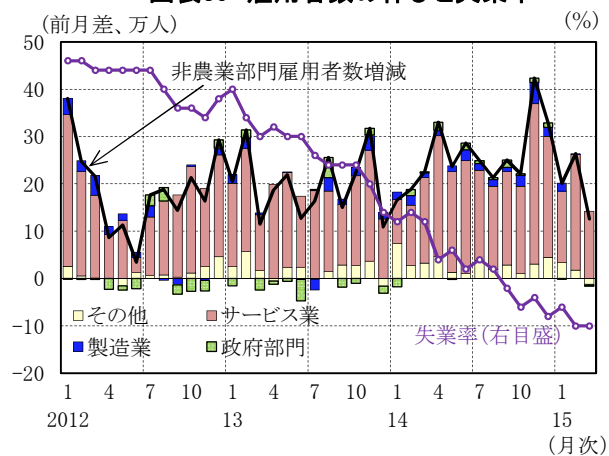


図表38 景気指数

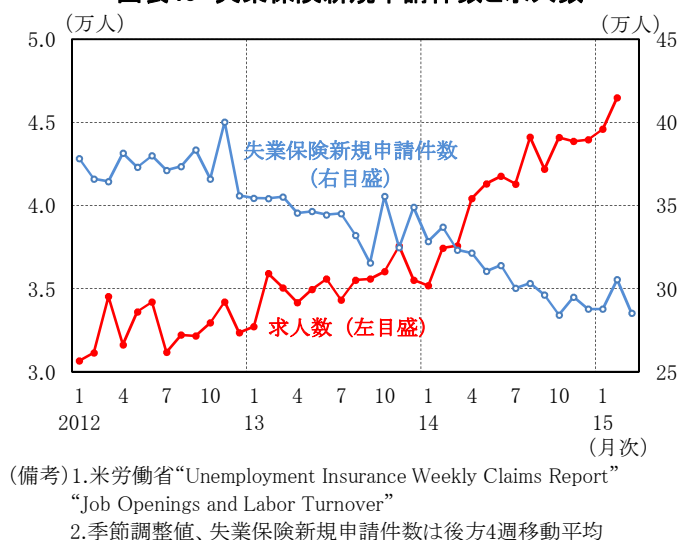


- ・3月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差12.6万人増と13ヵ月ぶりに20万人を割り込んだが、失業率は前月から変わらず5.5%となった。FRBは自然失業率を5.0～5.2%(3月FOMC大勢見直し)とみており、景気回復とともに今後も緩やかに低下していく見込み。
- ・失業保険新規申請件数は、寒波の影響もあり2月は若干増加したものの3月は減少しており、基調としては改善を続けている。また、求人数は増加傾向にあり、引き続き雇用情勢の改善がみられる。

図表39 雇用者数の伸びと失業率

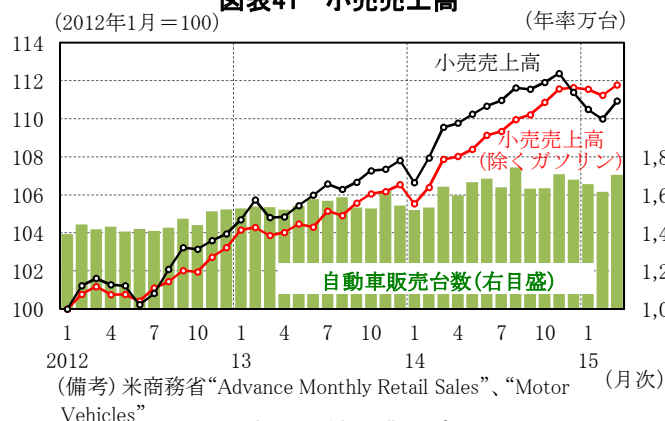


図表40 失業保険新規申請件数と求人数

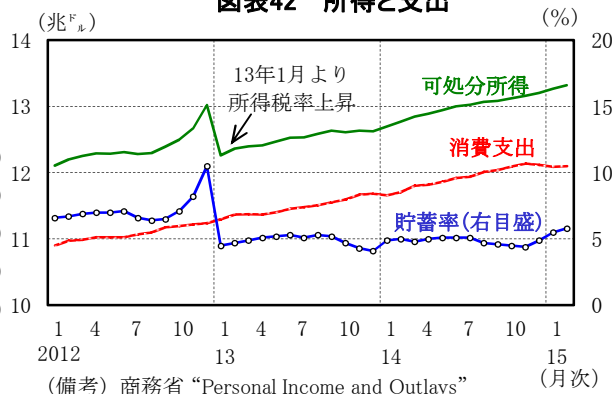


- ・3月小売売上高は前月比0.9%増、ガソリンを除くと同0.5%増と、寒波の影響が和らぎ、自動車や建設資材の売上が増加した。寒波の影響もあって、このところ個人消費はやや強さを欠いてきたが、雇用の改善により可処分所得は増加を続けており、ガソリン安による家計負担の軽減もあり、消費は増加が続くとみられる。
- ・3月鉱工業生産は前月比0.6%減少。2月の寒波により暖房需要が増加した電力・ガスが反動減となり、全体を押し下げたが、製造業は0.1%増と、寒波の影響が和らいだこともあり自動車関連を中心に4ヵ月ぶりにプラスとなった。
- ・設備投資は緩やかに持ち直しているが、機械設備の先行指標である非国防資本受注(除く航空機)は、2月に前月比1.1%減と6ヵ月連続で減少し、原油安やドル高がシェールガス・オイルや輸出に関連した投資を抑制している可能性がある。
- ・2月の貿易は、西海岸の労働争議の影響により輸出入ともに減少。金額ベースでは、原油安により輸入がより大きく減少し、赤字は354億ドルと前月から縮小したが、実質では、1～2月平均の10～12月平均比は、輸入1.7%減に対し、輸出は3.9%減と、ドル高の影響もあり輸出はこのところ弱含んでいる。
- ・GDPベースの消費支出物価であるPCE価格は、エネルギー価格の下落により低下していたが、1月を底に下げ止まり、2月は前年比0.3%増。エネルギー価格は下げ止まっており、今後は個人消費の回復により、持ち直していく見込み。

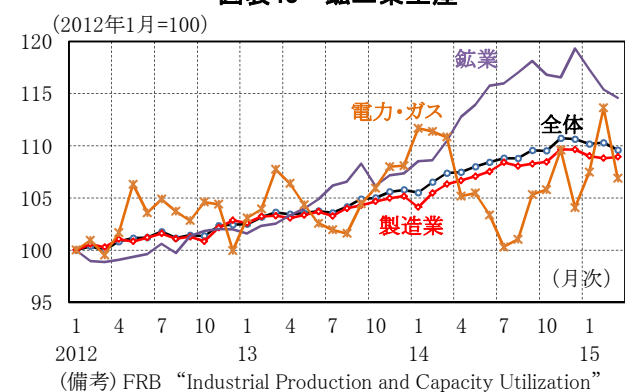
図表41 小売売上高



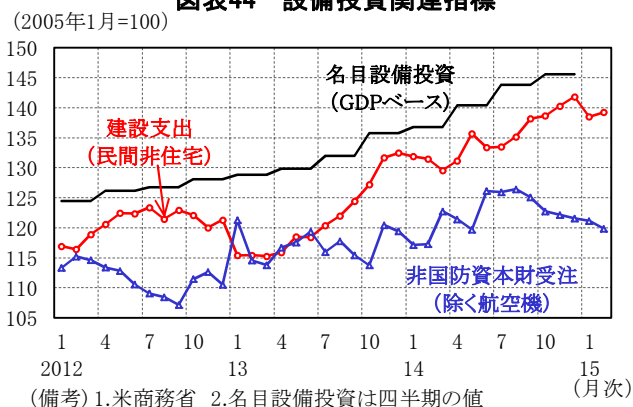
図表42 所得と支出



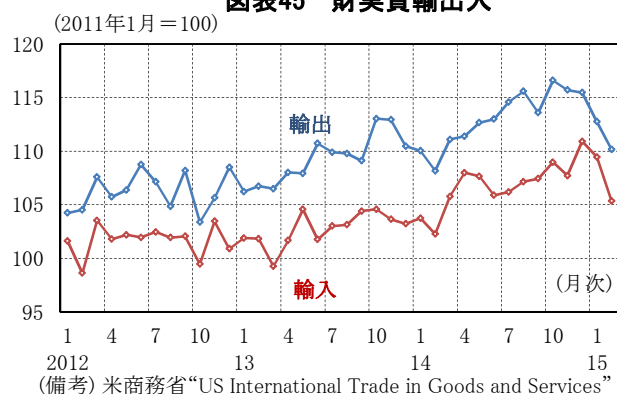
図表43 鉱工業生産



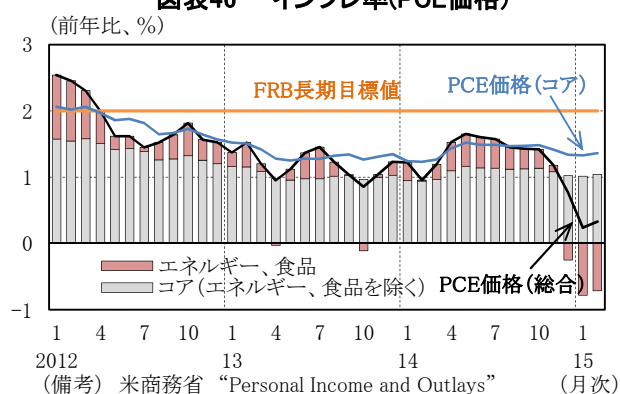
図表44 設備投資関連指標



図表45 財実質輸出入



図表46 インフレ率(PCE価格)



【欧州】緩やかに回復している

- EU28カ国の10～12月期実質GDP(3/6公表、2次速報)は、前期比年率1.6%増と緩やかな回復が続いている。ドイツや英国等でプラス成長が続く一方、イタリア、ギリシャでマイナス成長となった。
- EU28カ国の消費は、原油安等を背景に小売や自動車販売が底堅く増加。域外輸出は、域外欧州向けが減少し、昨年9月以降の持ち直しの動きに一服感がみられる。鉱工業生産は、緩やかに回復している。
- 3月のユーロ圏消費者物価上昇率は、前年比で0.1%の下落となったが、原油価格の下げ止まり等によりマイナス幅はやや縮小。ただし、食品などの伸びが鈍く、デフレ懸念が継続している。
- ギリシャ第2次金融支援は期限を14年末から15年2月、再度15年6月に延長したが、改革内容についてEU・ギリシャの折り合いがつかず、融資が滞っている。加えて、14年のIMF試算では、旧政権の財政緊縮が続いた場合にも15年は資金不足に陥るとされており、第2次支援終了後の新たな支援体制を構築できるかが今後のポイントとなる。

図表47 実質GDP成長率

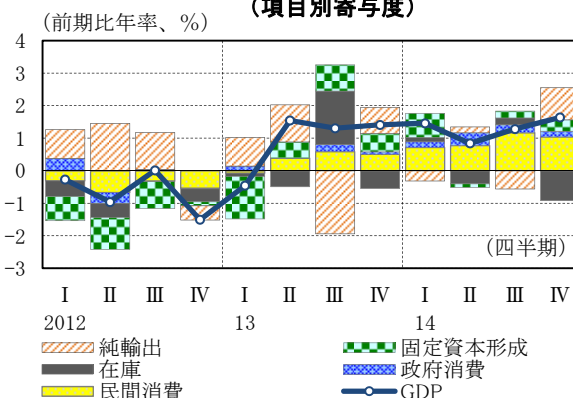
(前期比年率・前年比、%)

	2014年				2014年 実績	15年 見通し	16年 見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12			
EU28カ国	1.5	0.8	1.3	1.6	1.3	1.7	2.1
ユーロ圏	1.1	0.3	0.7	1.3	0.9	1.3	1.9
ドイツ	3.1	▲0.3	0.3	2.8	1.6	1.5	2.0
フランス	▲0.1	▲0.5	1.1	0.3	0.4	1.0	1.8
イタリア	▲0.5	▲0.8	▲0.5	▲0.1	▲0.4	0.6	1.3
ギリシャ	2.8	1.1	2.8	▲1.5	0.8	2.5	3.6
スペイン	1.2	2.1	2.1	2.7	1.4	2.3	2.5
ポルトガル	▲2.0	1.9	0.7	2.2	0.9	1.6	1.7
アイルランド	*11.2	*4.4	*0.4	-	-	3.5	3.6
英国	2.7	3.0	2.6	2.2	2.6	2.6	2.4

(備考) 1. Eurostat
2. 見通しは欧州委員会(2015年2月公表)
3. * は前期比を4倍した試算値

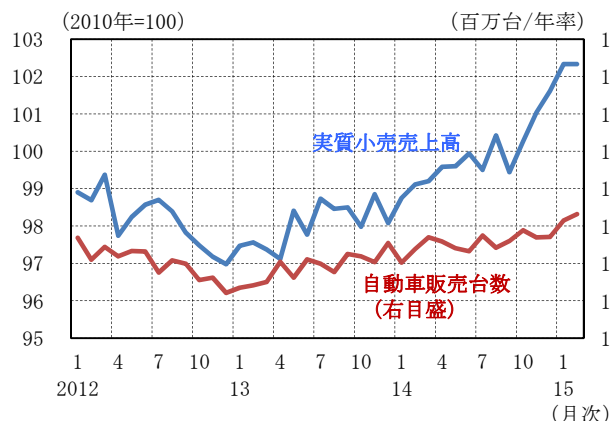
図表48 EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)



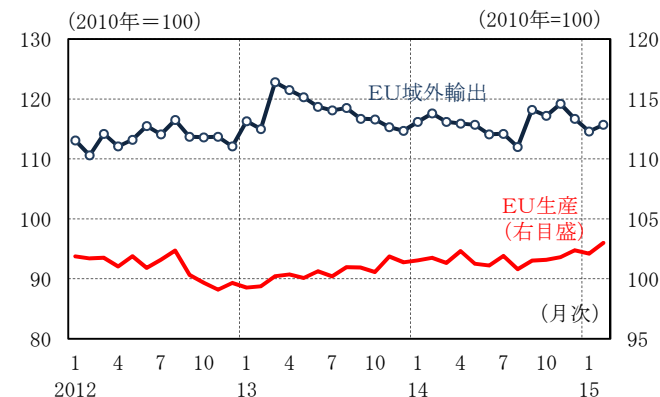
(備考) Eurostat

図表49 EU28カ国の実質小売売上高と自動車販売



(備考) Eurostat “European Automobile Manufacturers’ Association”

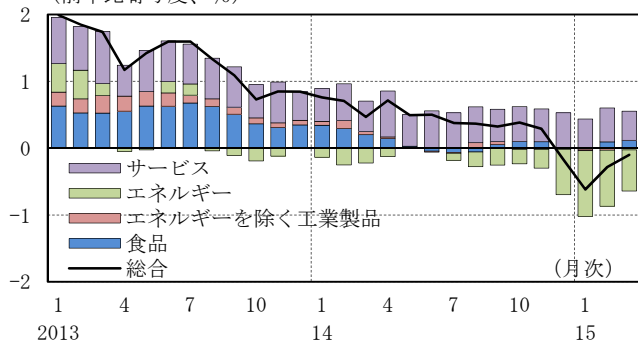
図表50 EU28カ国の鉱工業生産と域外向け輸出



(備考) Eurostat

図表51 ユーロ圏消費者物価

(前年比寄与度、%)



(備考) Eurostat

図表52 14年時点のギリシャ政府の収支見通し

(10億ユーロ)

	2014年	2015年		2014年	2015年
資金需要	41.2	36.8	資金調達	41.2	24.2
財政赤字	3.3	2.2	国債	21.0	15.0
債務返済	38.0	34.5	IMF	10.6	7.1
国債	30.6	25.9	EU	10.2	0.0
IMF	7.4	8.6	その他	-0.6	2.1
			資金不足	0.0	12.6

(備考) 1. IMF Country Report (2014年6月)
2. 金利負担は財政赤字に含まれる

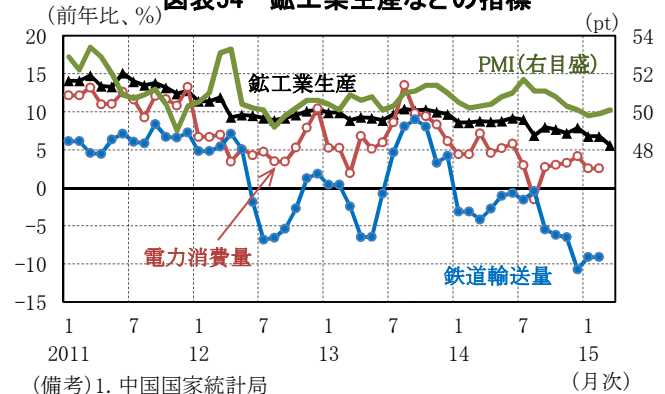
【中国】成長ペースが鈍化している

- ・1～3月期実質GDPは前年比7.0%増(前期比年率5.3%増)となり、成長ペースが引き続き鈍化。3月の製造業PMIは50.1と3か月ぶりに景気の拡大縮小の目安である50を上回ったが、3月鉱工業生産は前年比5.6%増と低い伸びにとどまった。固定資産投資や小売売上高の伸びも引き続き鈍化している。
- ・景気減速を受け、4/19に人民銀行は預金準備率を引き下げた(大手金融機関19.5%→18.5%)。2月末には貸出・預金金利の引き下げを行っており、「ニューノーマル」を目指す中で、大規模な財政出動に頼らない景気下支え策を実施。
- ・上海総合株式指数は14年後半から上昇に転じ、4,000pt台と約7年ぶりの高値を記録。その背景には昨年末からの金融緩和、上海香港市場相互取引の開始、不動産市場の低迷を背景とした投資資金の流入などがあるとみられる。
- ・3/28に政府は「一帯一路」(一帯:シルクロードベルト、一路:海上シルクロード)経済圏構想を公表。関連諸国とともにインフラ建設の推進や貿易の活性化などに取り組み、新たな経済成長フロンティアの開拓を目指す。

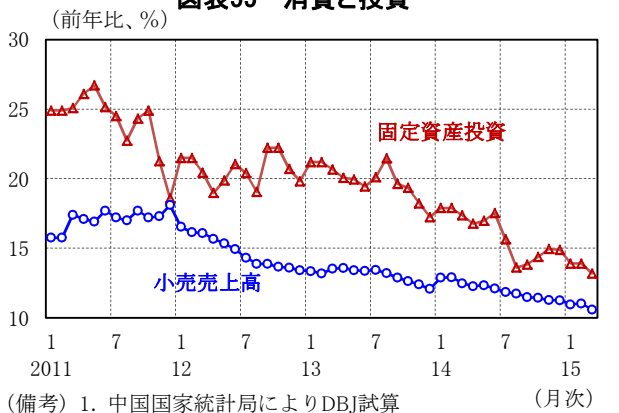
図表53 実質GDP成長率



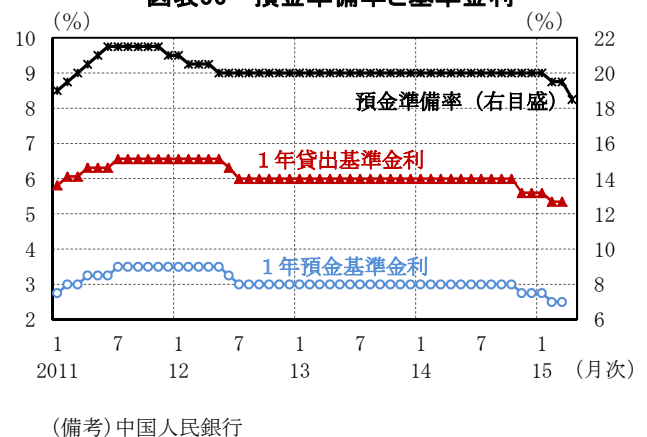
図表54 鉱工業生産などの指標



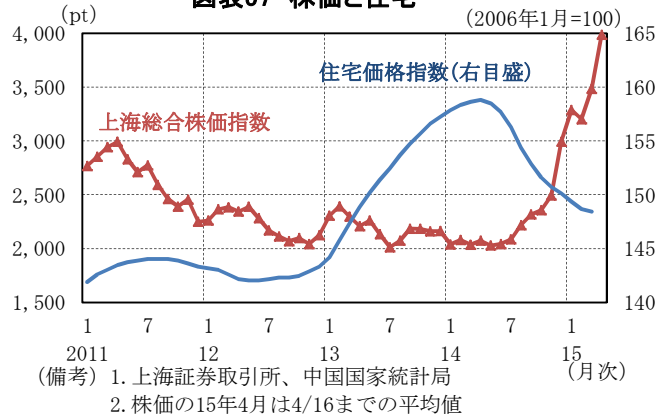
図表55 消費と投資



図表56 預金準備率と基準金利



図表57 株価と住宅



図表58 「一帯一路」経済圏構想

範囲	・中央アジアにつながるシルクロードベルト(一帯) ・東南アジア・インド洋・中東などにつながる海上シルクロード(一路)
インフラ	・道路、港湾、原油・ガスパイプライン、送電網、光ファイバーなどのインフラ整備を周辺諸国と共同で行う
貿易・産業	・貿易障壁を撤廃し、クロスボーダー投資を強化 ・農業、工業及び新興産業の圏内での連携強化
金融	・アジアインフラ投資銀行(AIIB)、BRICS銀行、シルクロード基金の創設 ・アジア債券市場の整備(人民元建て債の活用など)

(備考) 中国国家発展改革委員会

【直近のGDP動向】



日本 (14/10～12月期 2次速報値：3/9公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率2.6%減

- ・ 前期比年率1.5%増と、3期ぶりのプラス成長
- ・ 民間消費の伸びは依然緩やかなものの、輸出の増加により外需がプラスに寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	2.0	▲4.7 (▲4.6, ▲0.3, -)	1.3	- (11.5, 5.3)
同上寄与度	1.5%	1.2	▲0.7 (▲0.1, ▲0.0, ▲0.7)	0.3	0.9 (1.9, ▲1.1)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測(見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値14FY ▲1.0%、15FY 1.9%



米国 (14/10～12月期確報値：3/27公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率5.0%増

- ・ 前期比年率2.2%増と、高い伸びとなった前期からは鈍化したものの、回復基調が継続
- ・ 民間消費が堅調に推移する一方、設備投資や輸出の伸びは鈍化

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.2%	4.4	3.7 (3.8, 4.7, -)	▲1.9	- (4.5, 10.4)
同上寄与度	2.2%	3.0	0.6 (0.1, 0.6, ▲0.1)	▲0.4	▲1.0 (0.6, ▲1.6)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測(FOMC: 2015/3/18公表) 15CY 2.3～2.7%、16CY 2.3～2.7%



欧州 (14/10～12月期 2次速報値：3/6公表) 参考:14/7～9月期 前期比年率1.3%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.6%増とやや伸びが加速
- ・ 民間消費が堅調に推移する中、輸出も持ち直し

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

14/10～12月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.6%	1.9	▲2.9	0.8	- (5.3, 3.2)
同上寄与度	1.6%	1.0	▲0.6	0.2	1.0 (2.3, 1.3)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測(欧州委員会見通し:2015/2公表) 15CY 1.7%、16CY 2.1%



中国 (15/1～3月期：4/15公表) 参考:14/10～12月期 前期比年率6.1%増

- ・ 前年比7.0%増と成長ペースが鈍化

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{[\nearrow]}{C} + \overset{[\nearrow]}{I} + G + \overset{[\nearrow]}{(X-M)}$$

15/1～3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.3%	-	-	-	-
13CY構成比(名目)	100%	36.2	47.8	13.6	2.4

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

3期ぶりのプラス成長

○10～12月期の実質GDP(3/9公表、2次速報)は、前期比年率1.5%増と3期ぶりのプラス成長。個人消費の伸びは依然緩やかであり、設備投資もほぼ横ばいながら、輸出の増加により外需がプラスに寄与した。

○見通しコンセンサスでは、1～3月期以降は年率2%前後の成長が続くと見込まれている。個人消費の伸びが高まるほか、設備投資が増加すると見込まれている。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○2月の景気動向一致CIは前月差2.8pt低下。3ヵ月後方移動平均は6ヵ月連続で上昇し、改善を示している。

＜生産活動＞

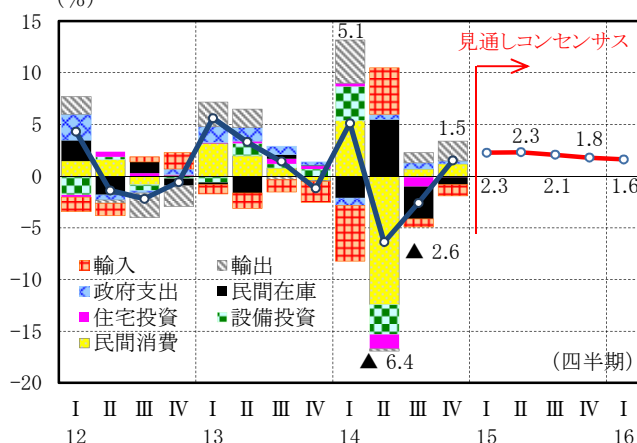
生産は持ち直している

○2月鉱工業生産は前月比3.1%減となった。輸向向けの電子部品・デバイスが中国の春節の影響により大きく減少したとみられるほか、はん用等機械や輸送機械など幅広い業種で減少した。

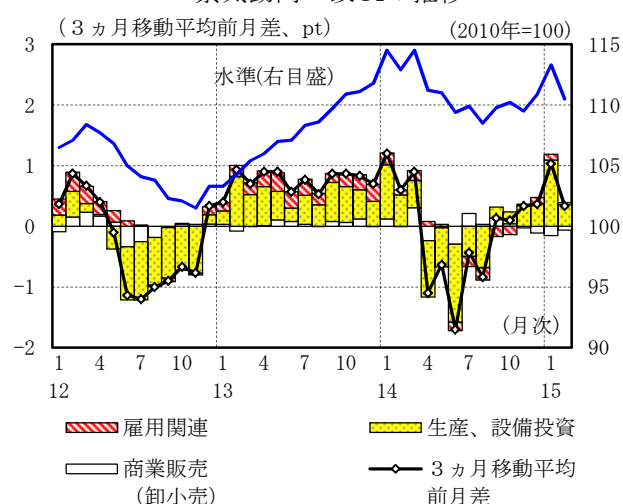
○予測調査では、3月に前月比2.0%減の後、4月は同3.6%増となっており、基調としては持ち直している。ただし、依然として在庫は高水準にあり、在庫調整圧力は残る。

○2月の第3次産業活動指数は前月比0.3%増となった。このところ上昇が続く運輸業や不動産業が引き続き上昇したほか、卸売業も均してみれば持ち直し基調が続いている。

実質GDP成長率
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



景気動向一致CIの推移



鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○10～12月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率0.3%減とほぼ横ばい。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は2月8.9%減と3ヵ月ぶりに減少したが、1～2月平均は10～12月平均から3.5%増加しており、緩やかな増加基調が続いている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、10～12月期の設備投資は前期比0.6%増。非製造業はほぼ横ばいだったものの、製造業が同1.8%増と2期連続で増加した。

○先行指標の機械受注は2月に前月比0.4%減と、2ヵ月連続で減少したが、均してみれば持ち直している。一方、建築着工床面積は横ばい圏内の動きとなっている。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として良好。先行指標等も底堅く推移していること等から、先行きは緩やかな増加が続くと見込まれる。

＜公共投資＞

頭打ちとなっている

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率3.3%増と堅調に推移。

○先行指標の公共工事請負金額は3月前年比12.4%減となった。2014年央以降横ばい圏内の動きとなっており、頭打ちとなっている。

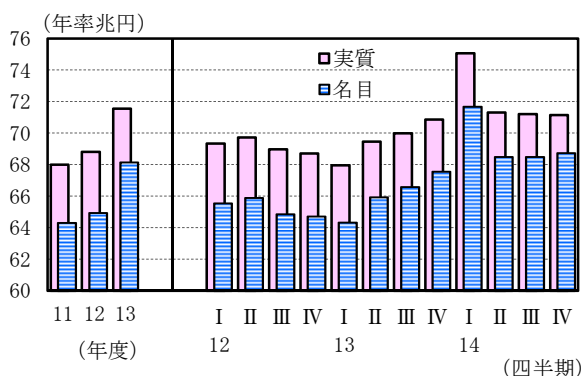
＜住宅投資＞

住宅着工は横ばいとなっている

○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率4.6%減と、3期連続の減少となったものの、前期からマイナス幅は縮小。

○2月の住宅着工戸数は、前月比4.7%増加し、年率90.5万戸となった。分譲は下げ止まり、相続税増税(15年から実施)対策により貸家が底堅く推移。持家は、低金利や政府による優遇策もあって持ち直しつつあり、住宅着工は総じて横ばいとなっている。

設備投資 (GDPベース)

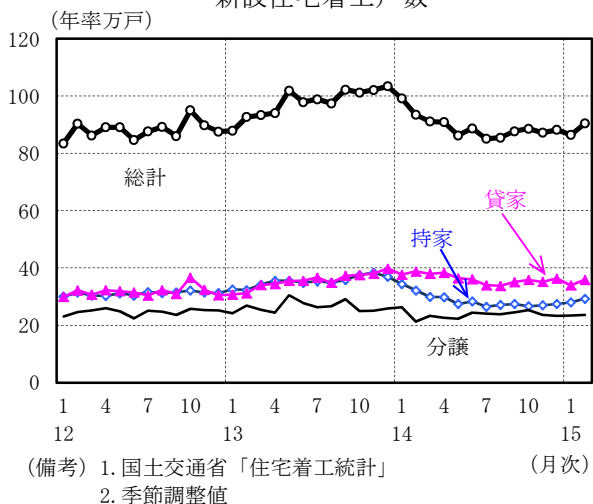


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

足元弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

○10～12月期の実質民間消費（GDPベース、2次速報）は前期比年率2.0%増と2期連続で増加。衣料品を中心とする半耐久財は小幅な減少となったが、サービスや耐久財はプラスに寄与した。緩やかではあるが、回復基調は継続している。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、1～2月平均が10～12月平均比で年率0.3%減となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は、1～2月平均は10～12月平均比0.4%増、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同1.7%減となった。

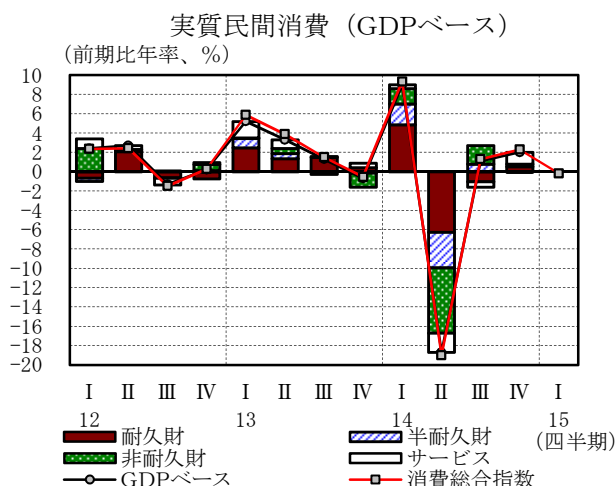
○小売業販売額（実質）は、1～2月平均は10～12月平均比1.8%減、自動車を除いても同1.6%減となった。ただし、自動車と、原油価格の下落で減少している燃料を除くと同0.1%増と、秋以降横ばい。

○3月乗用車販売は、年率約437万台と4月からの自動車税増税を前に2ヵ月連続で増加。ただし、14年末の一時的な増加を除けば、秋以降横ばい圏内の動き。

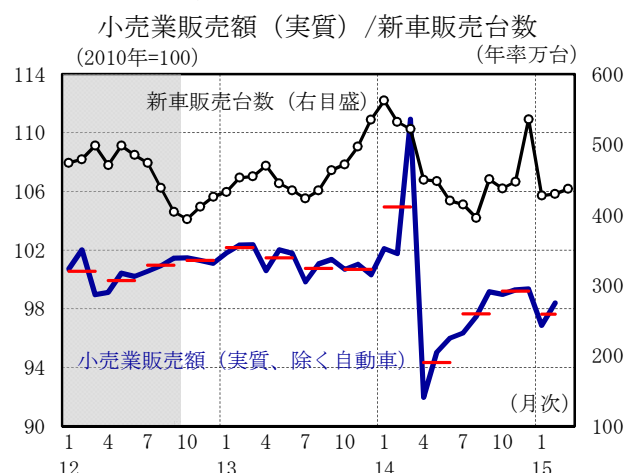
○家計側の統計からみた家電販売額は、1～2月平均は10～12月平均比0.1%減となった。

○2月の外食産業売上高（全店舗）は前年比0.9%増。食品への異物混入の影響で落ち込むファーストフードを除けば、概ね横ばい。2月の旅行取扱額は前年比2.1%増。昨年2月は大雪で国内旅行が不振だったことから、やや高めの伸び。

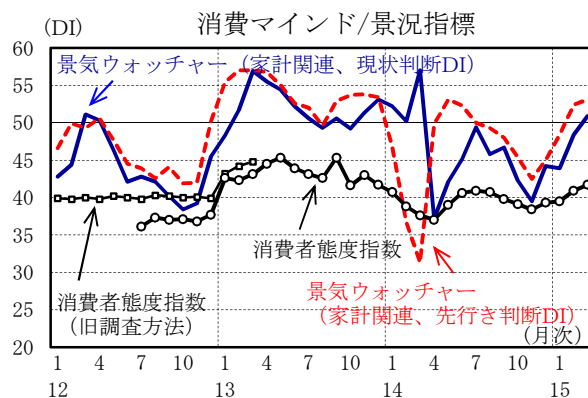
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は3月に前月から0.8pt上昇し、4ヵ月連続で改善した。3月の景気ウォッチャー調査（家計関連）の判断DIは、現状、先行きともに上昇し、目安となる50を上回った。



（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の1～3月期は1～2月平均の対10～12月期比



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間（11年12月～12年9月）
3. 小売業販売額は財CPI（除く自動車）で実質化、横線は四半期平均値
4. 季節調整値（DBJ試算）



（備考）1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更、12年7月以降分は新調査方法による参考数値

＜所得・雇用＞

改善している

○ 2月の賃金総額は前年比1.0%増となった。雇用者数の増加が引き続きプラスに寄与する中、一人当たり賃金も前年比0.1%増と3ヵ月連続でプラスに寄与した。

○ 2月の就業者数（季調値）は、6,376万人と高水準を維持。完全失業率（季調値）は、前月から0.1%pt低下の3.5%となり、引き続き低水準となっている。

○ 2月の有効求人倍率は1.15倍に上昇、新規求人倍率は1.63倍と、大きく上昇していた12月、1月から低下したが、ともに12年後半から上昇基調が継続している。

＜物価＞

上昇幅が縮小し、横ばいとなっている

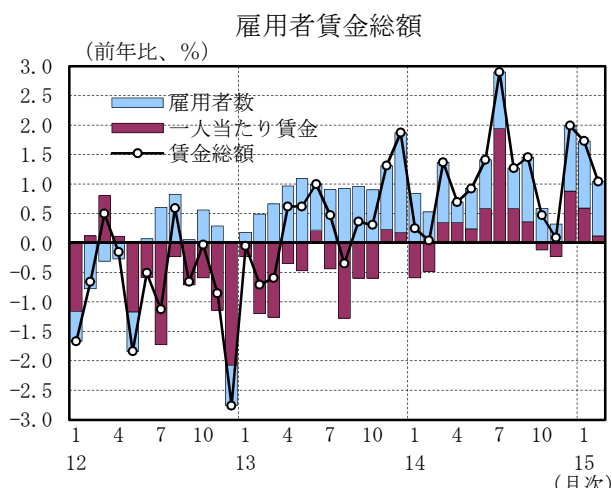
○ 2月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、前年比2.0%上昇、消費税率引き上げの影響（+2.0%程度）を除くと同0.0%程度と横ばいとなった。原油安の影響によりエネルギー価格が下押し要因となり、上昇幅は前月から0.2%pt縮小した。

○ 3月の東京消費者物価（生鮮を除く）は3ヵ月連続で前年比2.2%上昇。消費税率引き上げの影響（+1.9%程度）を除くと、同0.3%の上昇となった。

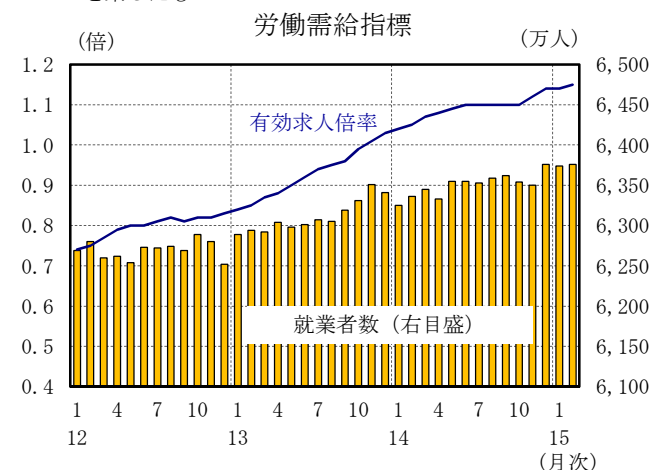
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

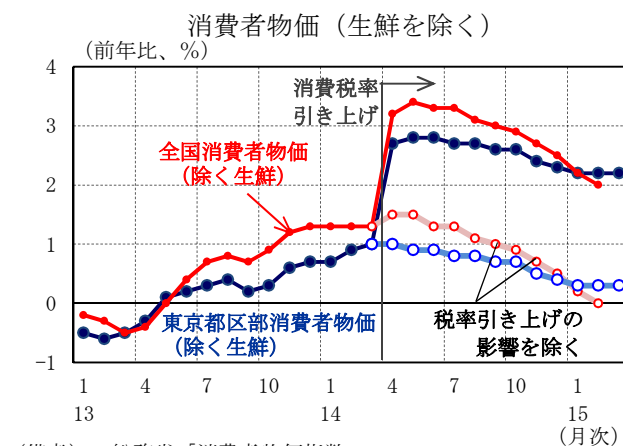
○ 3月の倒産件数は前年比5.5%増の859件となった。原材料の値上げに伴う仕入れ価格の上昇による流通関連の倒産や、受注不振や不採算工事の受注増加に伴う建設業の倒産が目立った。負債総額は同91.1%増の2,237億円となった。倒産件数は低水準が続いている。



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」
2. 消費税率引き上げの影響は4月1.7%、5月以降2.0%（都区部は1.9%）とした

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○10～12月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率11.5%増と2期連続の増加となった。

○3月の数量指数は前月比2.5%増、日銀実質輸出では同0.2%増となった。中国の春節の影響で振れがみられるものの、数量指数の1～3月は10～12月比1.6%増と持ち直している。

○3月の輸出金額は前月比3.7%の増加となった。

輸入は持ち直しの動きがみられる

○10～12月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.3%増と2期連続の増加となった。

○3月の数量指数は前月比8.5%減、日銀実質輸入では同10.2%減となった。昨年末より持ち直しの動きがみられるものの、足元では中国からの輸入の振れが大きくなっている。

○3月の輸入金額は前月比5.0%減と、4ヵ月連続で減少した。

貿易収支は改善基調

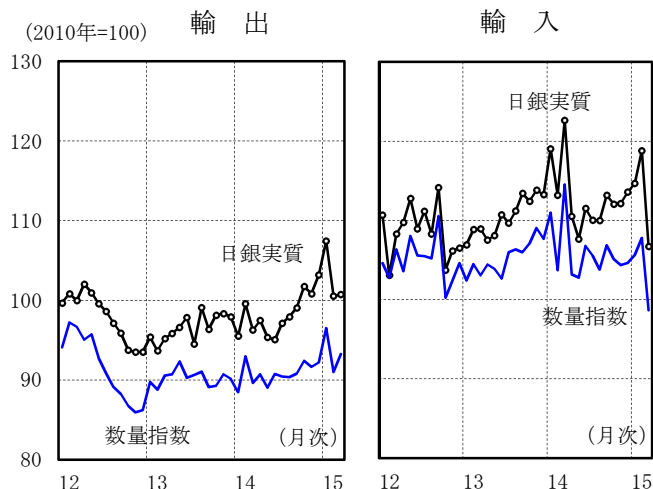
○3月の貿易収支は0.04兆円と小幅ながら2011年2月以来の黒字となった。原油安により輸入額が減少する中、春節の影響で前月減少した輸出額が増加に転じた。

○10～12月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.9%となった。輸出の伸びが輸入の伸びを上回り、3期連続でプラス寄与となった。

経常収支は黒字幅が拡大

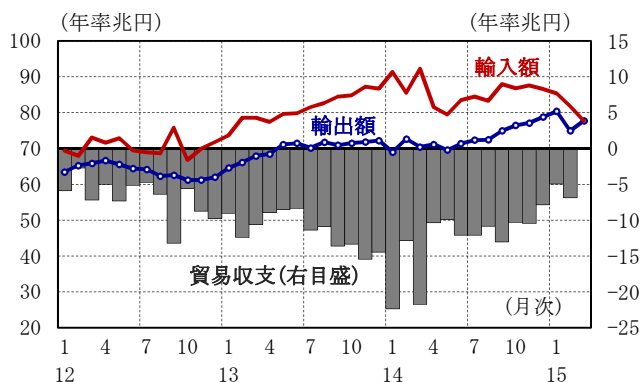
○2月の経常収支は、第一次所得収支が高水準を維持したものの、貿易赤字が拡大したことから、経常黒字は3ヵ月ぶりに年率10兆円を下回った。なお、中国人旅行客の急増により旅行収支の受取は前期比27.5%増の2,490億円と、急増した。

財輸出入



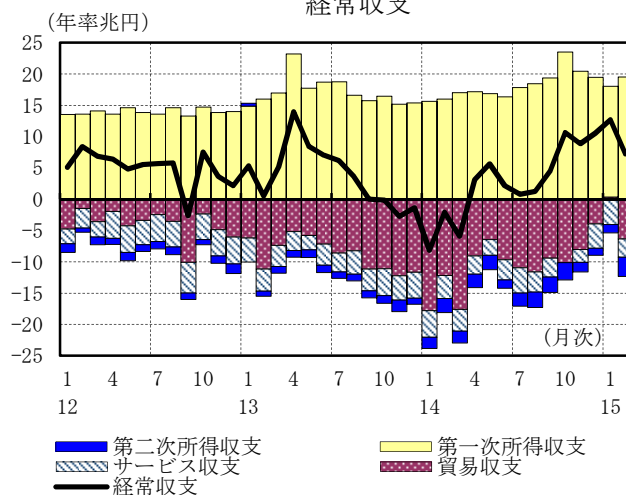
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した3月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率は前年比3.3%増。M2は同3.6%増。14年10月末の日銀による追加金融緩和後は、3%台半ばで増加している。

○3月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は前月比1.4%増。13年4月の量的質的金融緩和と14年10月末の追加金融緩和により、増加が続いている。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○3月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、前年比2.7%増。地方銀行の貸出増加等により、緩やかに増加。

○2月の貸出先別残高は、企業向け貸出の伸び率が拡大する中、全体では緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は減少基調

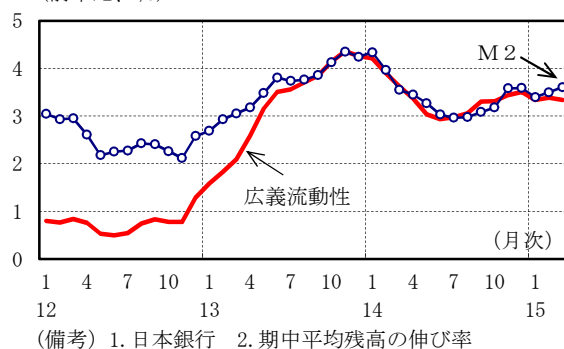
○2月の普通社債は、国内発行額は前年比41.4%増の8,570億円、現存額は同1.5%減の59.3兆円となった。

○3月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比10.7%増の8兆6,245億円。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

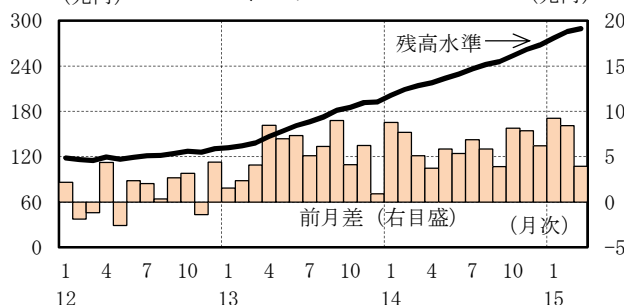
日銀は金融政策を現状維持

○日本銀行は、4/7～8の金融政策決定会合で現状の政策（マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等）を維持した。

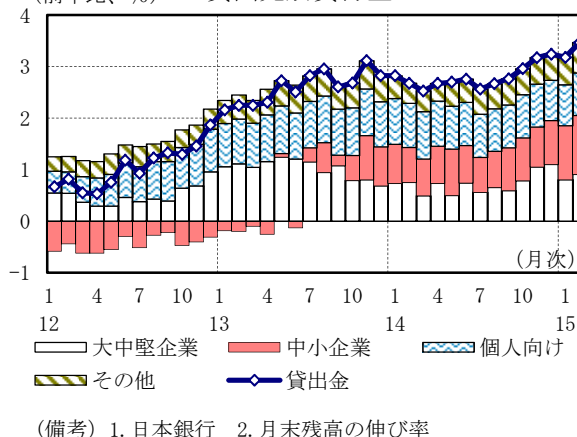
（前年比、%） 広義流動性とM2



（兆円） マネタリーベース （兆円）



（前年比、%） 貸出先別貸付金



（兆円） 普通社債の現存額と発行額 （兆円）



◆ 米 国 経 済

寒波の影響もあり、回復が緩やかになっている

○10～12月期の実質GDP(3/27公表、確報値)は前期比年率2.2%増と、前期から伸びは鈍化したものの回復基調が継続。輸出や設備投資の伸びが鈍化したほか、政府支出が減少に転じたが、個人消費は伸びが高まった。

個人消費は寒波の影響もあり、増加ペースは緩やかになっている

○10～12月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率4.4%増となり、増加している。ヘルスケアなどのサービスの増加基調が続いたほか、耐久財や非耐久財も堅調に推移しプラスに寄与した。

○3月の小売売上高は、寒波の影響が和らぎ前月比0.9%増と高い伸び。ただし、自動車とガソリンを除くベースでは3月は0.5%増、1～3月平均の10～12月平均比は0.1%増と増加ペースは緩やかになっている。

生産は緩やかに増加している

○3月の鉱工業生産は前月比0.6%減と、2月の寒波により暖房需要が増加した電力・ガスが反動減となり、全体で減少した。一方、製造業は、0.1%増と4ヵ月ぶりにプラスとなった。設備稼働率は78.4%と、前月から0.6%pt低下した。

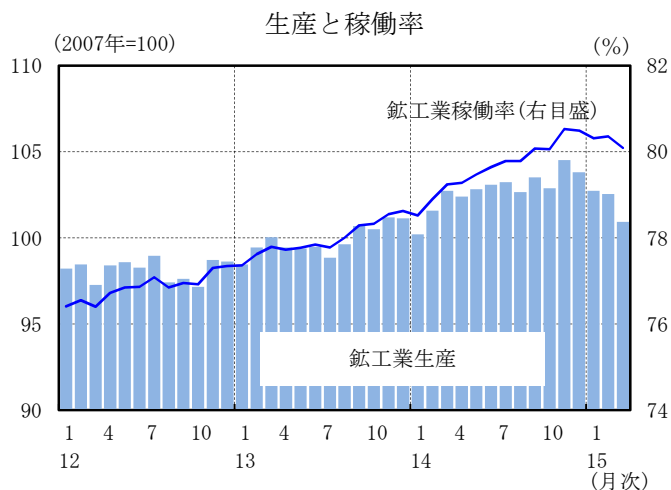
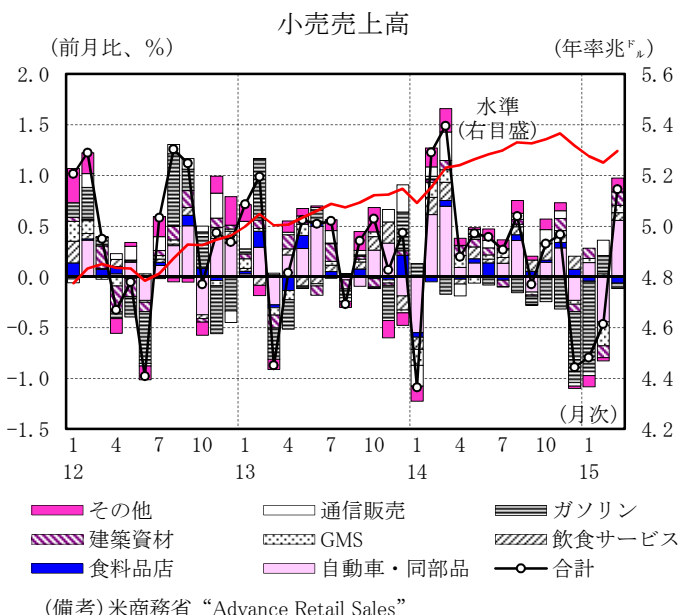
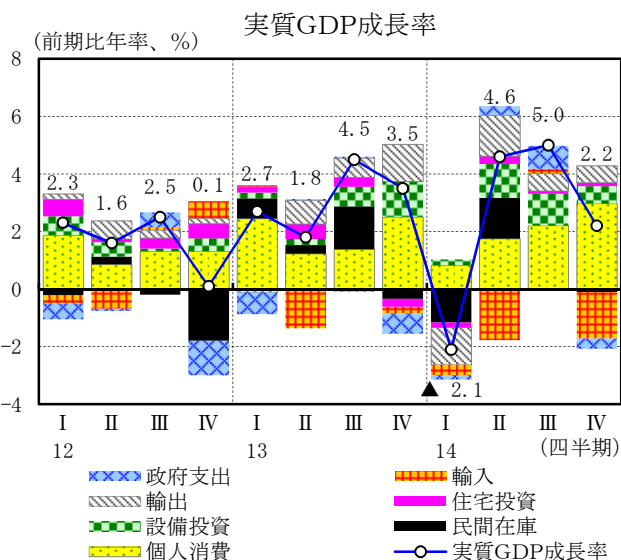
○2月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.36ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.3%増となった。

○3月のISM指数は、製造業が51.5と5ヵ月続きの低下したものの、非製造業は56.5と底堅く推移しており、引き続き拡大・縮小の境である50を上回って推移している。

設備投資は緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率4.7%増。機械設備の伸びが横ばいにとどまり、前期から伸びは鈍化。基調としては設備投資は緩やかに持ち直している。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、2月は前月比1.1%減と6ヵ月連続で減少した。



雇用情勢は改善している

○3月の非農業部門雇用者数は前月差12.6万人増と、13ヵ月ぶりに20万人を割り込んだ。ただし、失業率は前月から変わらず5.5%となっており、新規失業保険申請件数や求人数も総じて改善が続いている。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○10～12月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率3.8%増と3期連続の増加となったものの、低い伸びにとどまった。

○3月の住宅着工件数は年率92.6万戸と、寒波の影響が和らぎ前月比2.0%増となったものの、やや弱い伸びとなった。住宅販売の大部分を占める中古販売は、2月は前月比1.2%増、新築販売は同7.8%増となっており、基調としては緩やかに持ち直している。

物価は緩やかに上昇している

○3月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)の伸びは前年比1.8%と、前月から0.1%pt上昇。個人消費支出(コアPCE)価格は2月に同1.4%と、依然低位にとどまっている。

輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

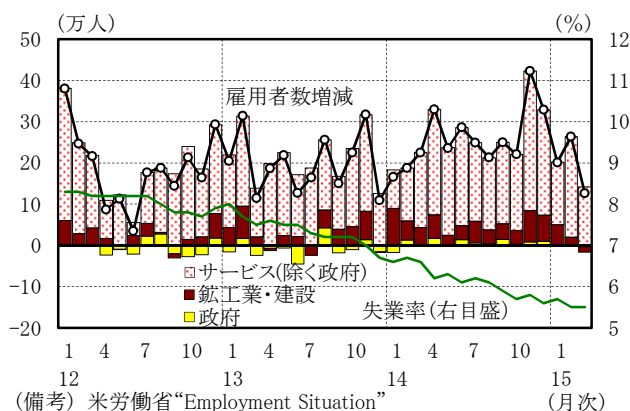
○10～12月期の輸出入(GDPベース)は、輸出が前期比年率4.5%増、輸入が同10.4%増となった。

○2月の貿易は、西海岸の労働争議の影響により輸出入ともに減少したが、原油安により輸入の減少が大きく、赤字は354億ドルと前月から縮小した。実質で見ると、1～2月平均の10～12月平均比は、輸入1.7%減に対し、輸出は3.9%減とドル高もありこのところ弱さが見られる。

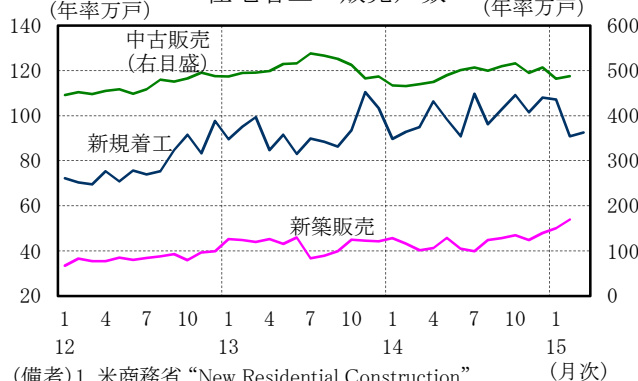
FOMCでは現行の政策を維持

○FRBは、3月FOMCで、労働市場がさらに改善し、インフレ率が中期的に前年比2%増に近づく判断できることを利上げの条件とした。議事録では、利上げ開始時期について「15年6月」、「15年後半」、「16年以降」の意見に分かれたことが明らかとなった。

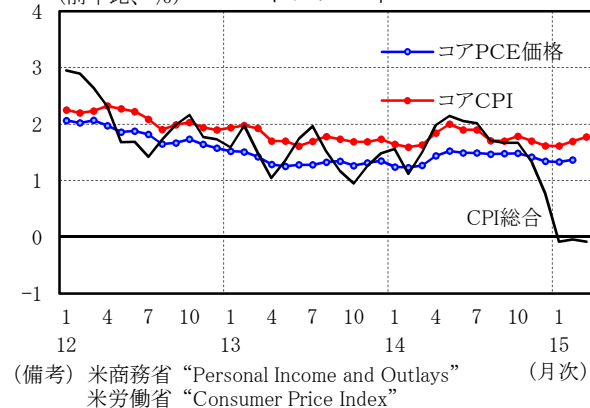
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



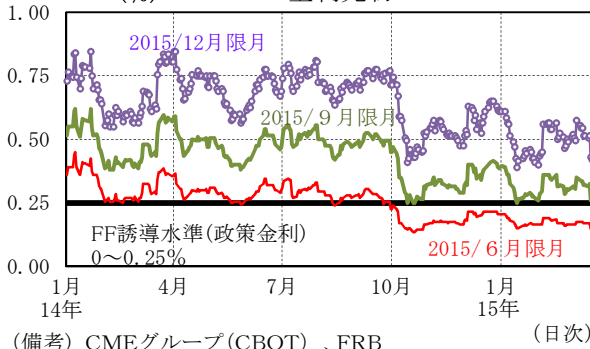
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の10～12月期実質GDP(3/6公表、2次速報)は、前期比年率1.6%増。ドイツなどが牽引して緩やかに回復。需要項目別では、民間消費が堅調に増加する中、固定資本形成や純輸出もプラスとなった。

生産は緩やかに持ち直している

○EUの2月鉱工業生産は、前月比0.9%増。ドイツやフランスでやや持ち直しているが、イタリアはやや弱含み。

○EUの1月資本財域内出荷は、前月比1.8%増。9月以降緩やかに持ち直している。

輸出の持ち直しは足元で一服

○EUの2月域外輸出は、前月比1.0%増。一方、ユーロの下落などで昨年9月から持ち直しつつあったが、足元ではEU外欧州向けなどで減少し、一服感がみられる。

消費は持ち直しており、失業率も緩やかに低下

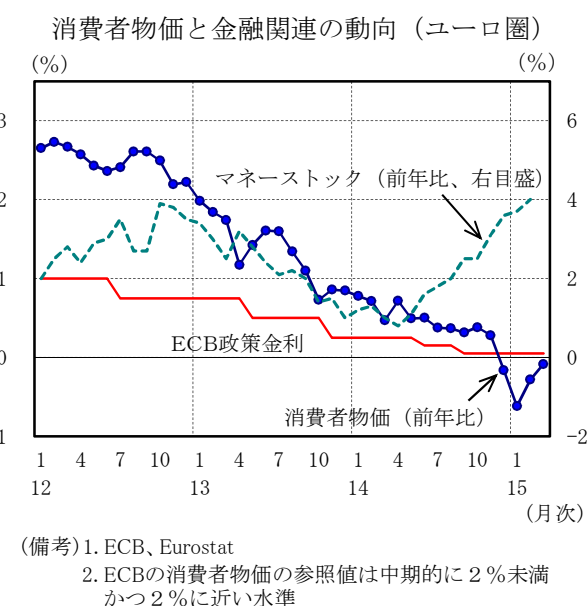
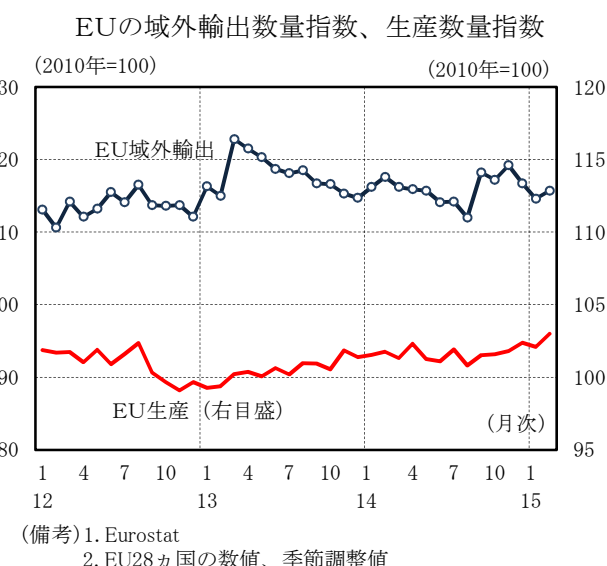
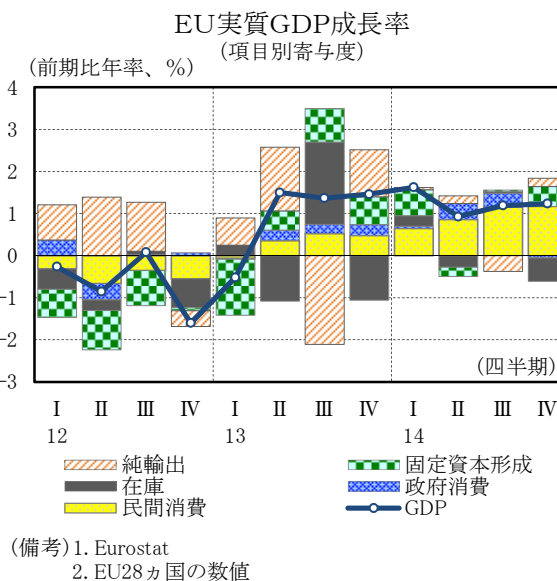
○EUの2月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は、前月比横ばいとなったが、基調として増加している。また、EUの2月自動車販売は前月比1.3%増となり緩やかに増加している。

○EUの2月失業率は9.8%となり、前月から0.1pt低下。ただし、スペインなどの南欧諸国で依然高水準なほか、フランスで緩やかに上昇している。

ECBは量的金融緩和策を継続

○ユーロ圏の3月消費者物価は、前年比で0.1%下落したが、原油価格の下げ止まり等によりマイナス幅はやや縮小。一方、食品等の伸びが鈍くデフレ懸念は継続。

○ECBは4/15の理事会で、現状の政策維持を決定。ドラギ総裁は、3/9から開始した月額600億ユーロ規模のユーロ圏の国債等の買い入れが概ね順調に進んでおり、今後も着実に実施していくと説明。BOEは4/9の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



◆ 中国経済

成長ペースが鈍化している

○ 1～3月期実質GDPは前年比7.0%増（前期比年率5.3%増）となり、成長ペースが鈍化。

○ 3月の製造業PMIは50.1と、3ヵ月ぶりに景気拡大縮小の目安である50を上回った。3月鉱工業生産は前年比5.6%増と低い伸びにとどまっております、固定資産投資の伸びも鈍化している。

自動車販売は伸び悩む

○ 3月の自動車販売は前年比3.3%増と、景気減速を背景に商用車を中心に伸び悩んでいる。日系車（乗用車）は前年比0.1%減と3ヵ月連続でマイナスとなった。

輸出入は低調

○ 3月の輸出は前年比15.0%減と、世界需要の伸び悩みや人民元高などを背景に大幅減となった。輸入は同12.7%減と、成長の鈍化とともに5ヵ月連続のマイナスとなった。

消費者物価は低い伸び

○ 3月の消費者物価は前年比1.4%上昇と低い伸びにとどまっている。3月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.2%下落と11ヵ月連続で下落した。

預金準備率を引き下げ

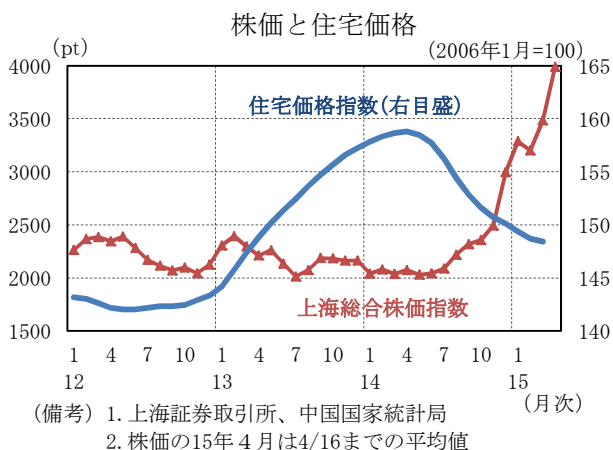
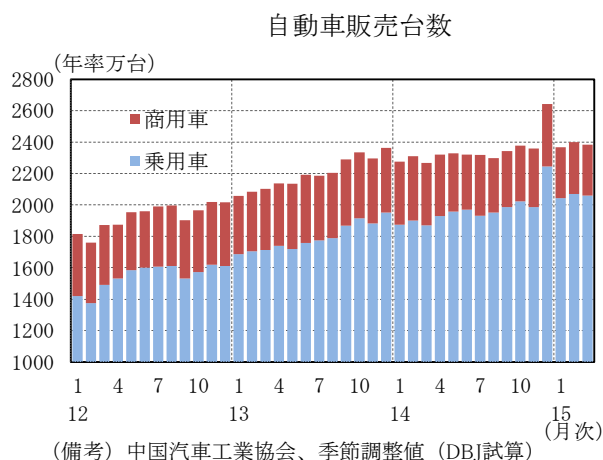
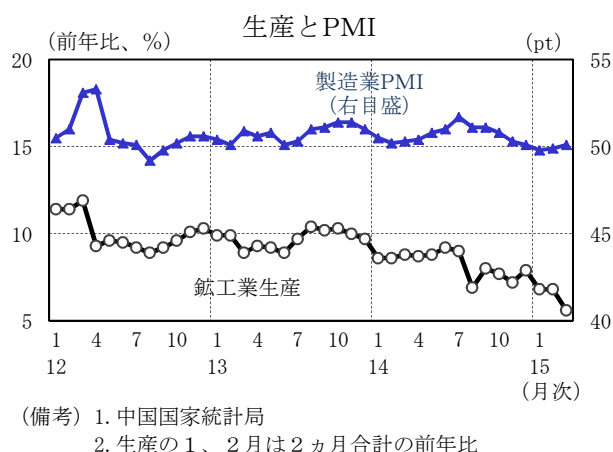
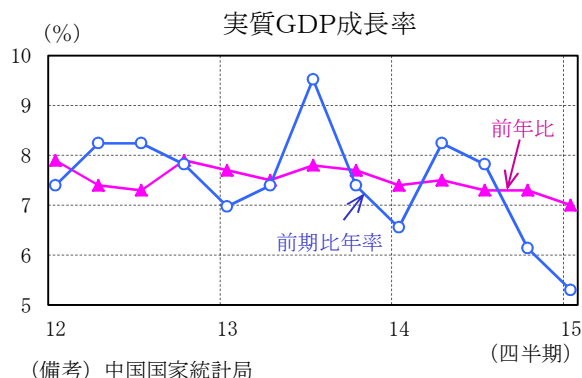
○ 経済減速を受け、4/19に人民銀行が預金準備率を引き下げた（大手金融機関19.5%→18.5%）。

上海株価は上昇が続く

○ 上海総合株式指数は昨年後半から上昇基調に転じ、足元では4,000pt台と約7年ぶりの高値となっている。その背景には昨年末からの金融緩和や、不動産市場の低迷を背景とした投資資金の株式市場への流入などがあるとみられる。

「一帯一路」経済圏構想

○ 3/28に政府は「一帯一路」（一帯：シルクロードベルト、一路：海上シルクロード）経済圏構想を公表。関連諸国とともにインフラ建設の推進や貿易の活性化などを通じ、新たな成長フロンティアの開拓を目指す。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

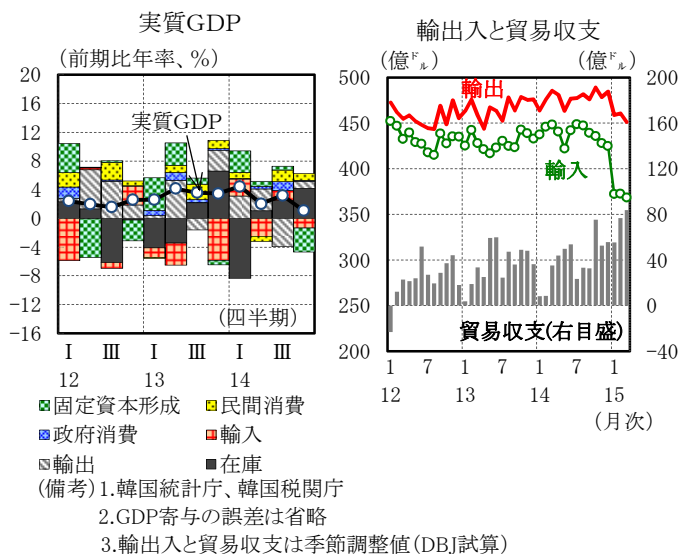
持ち直しの動きが弱まっている

○10～12月期実質GDPは、前期比年率1.1%増（前年比2.7%増）と持ち直しの動きが弱まっている。

○輸出は、通貨高による価格競争力の低下に加え、原油安による石油製品輸出の急減で弱い動きとなっているものの、原油輸入が大きく減少し貿易黒字は拡大している。

○3月消費者物価は、前年比0.4%上昇と伸びが鈍化している。中銀は4/9の金融政策会合で政策金利を据え置いている。

韓国



<インド>

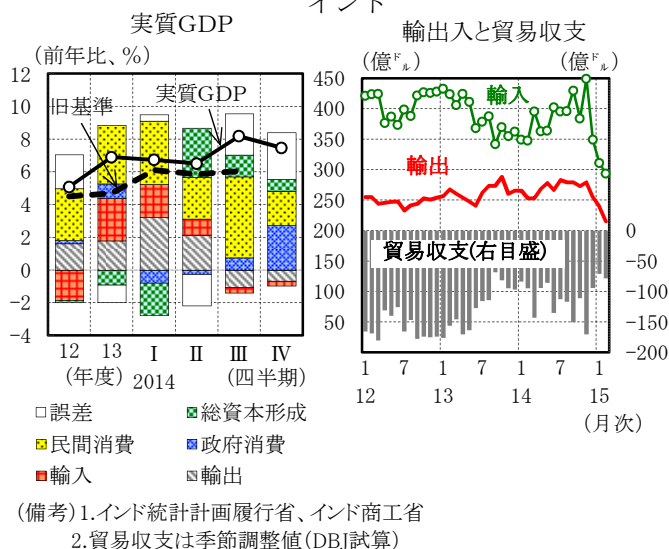
緩やかに回復している

○10～12月期実質GDPは前年比7.5%増と、前期に比べやや鈍化したが高伸びとなった。

○輸出が、経済が減速傾向にある中国向けなどで減少しているものの、輸入が原油安で大幅に減少していることから、貿易赤字は14年末から縮小傾向にある。

○3月の消費者物価上昇率は前年比5.2%と、インフレ目標（4.0%±2.0%）の範囲内にあることから、中銀は4/7の金融政策決定会合で政策金利を据え置いた。

インド



<ブラジル>

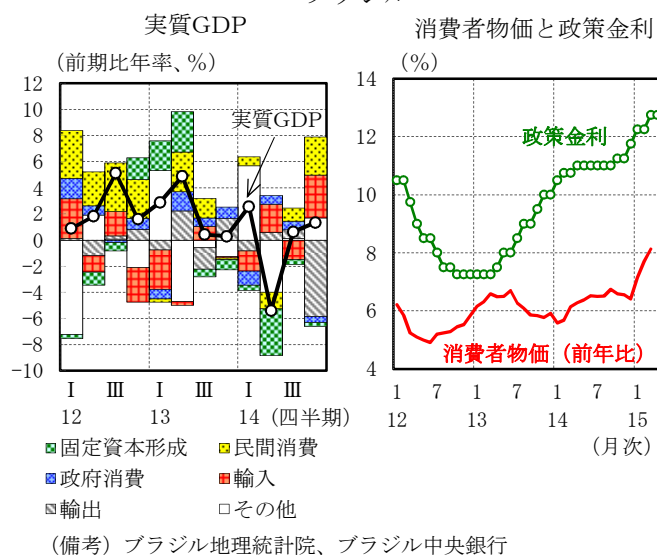
低迷している

○10～12月期実質GDPは、前期比年率1.3%増と低い伸びにとどまっており、経済全体が依然低迷している。

○今年に入り、財政再建のための運賃・電気料金値上げにより、消費者物価上昇率が拡大。

○景気の低迷にもかかわらず、レアル安などでインフレ圧力が依然強く、3/4に中銀は4会合連続で政策金利を引き上げた（12.25%→12.75%）。一方、中銀は通貨安定のため、13年に導入した為替介入プログラムを3月末まで終了。

ブラジル



<台湾>

緩やかに回復している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率4.8%増（前年比3.4%増）。消費や輸出は増加が続いているものの、固定資本形成が減少し、これに伴い輸入も減少した。

○輸出は、原油価格の下落に伴い石油製品やプラスチック製品が減少しているものの、スマートフォン需要の拡大に牽引され、電子部品の輸出や生産は概ね堅調。

○アジア周辺諸国による金融緩和が相次ぐ中、台湾中銀は、原油安が15年の消費を押し上げ経済成長が加速すると見込んでおり、15年3月の政策会合（3ヵ月に一度開催）で政策金利を据え置いた（1.875%、15回連続据え置き）。

<香港>

緩やかに持ち直している

○10～12月期の実質GDPは、前期比年率1.6%増（前年比2.2%増）と2期連続のプラス成長となったが、中国経済の減速を背景に消費や輸出が鈍化し、低い伸びにとどまった。

○観光客は中国人の増加が続いているが、日用品の品薄などの問題を受け、4/13に中国政府は香港訪問に制限を課した。

<シンガポール>

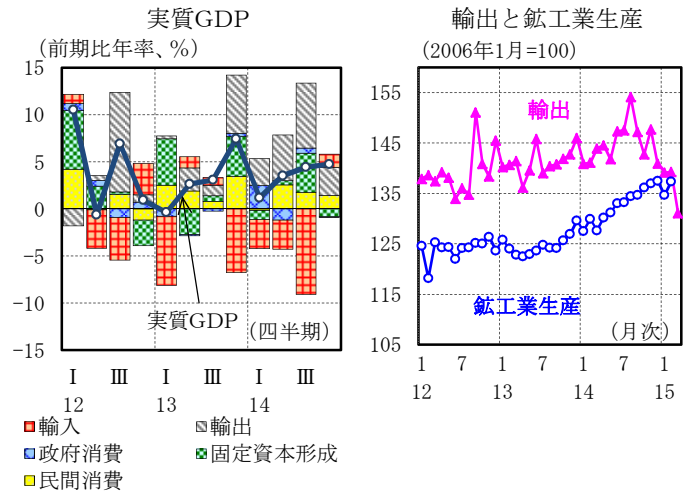
鈍化している

○1～3月期の実質GDPは、製造業、サービス業がやや減速し、前期比年率1.1%増（前年比2.1%増）となった。

○輸出と生産は、中国経済の減速等を背景にこのところ低迷。足元では、原油価格下落や中国の春節の影響もあり、輸出は減少している。

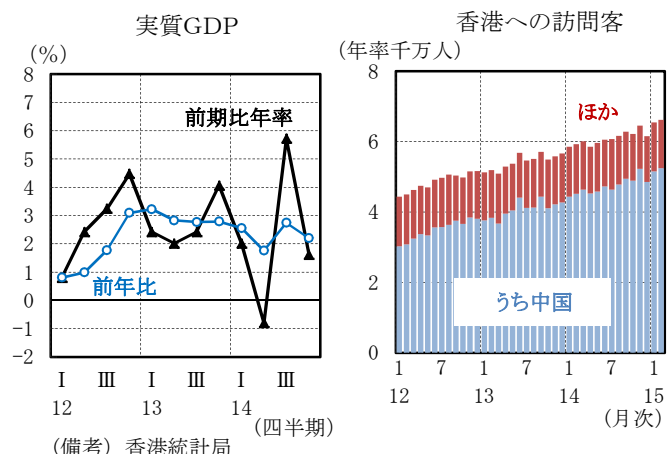
○金融通貨庁は、ドル高に伴う自国通貨高抑制のため、15年1月にシンガポールドル相場の上昇を抑制する、緩和方向の金融政策を決定。4月の決定会合でも現行の政策を据え置いている。

台 湾



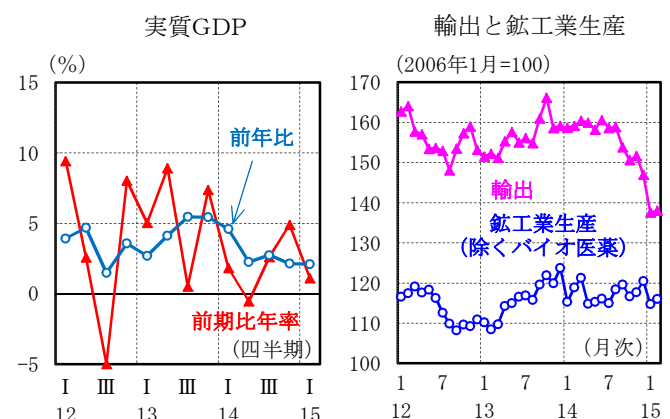
(備考) 1. 台湾行政院
2. 季節調整値（輸出はDBJ試算）

香 港



(備考) 香港統計局

シンガポール



(備考) 1. シンガポール統計局
2. 季節調整値（DBJ試算）

*本資料は4月17日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、3/9開始のECB量的緩和によってユーロ圏各国の金利が低下する中、相対的に利回りの高い米国債に需要が集まったことや、3月FOMCで利上げ時期後退との見方が広がったことから金利は低下、2.0%をやや下回って推移している。
- ・日本の長期金利は、2月以降3%台を中心に横ばい圏で推移。日銀による大量の国債買入で流通量が減少しており、日銀オペや国債入札の結果によって振れやすい展開が続いている。

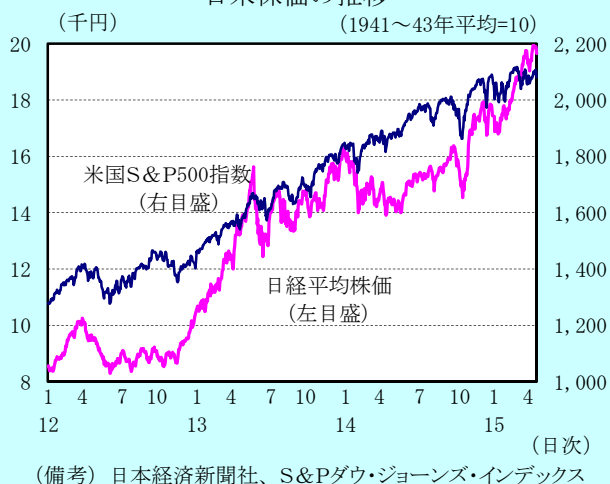
日米10年物長期金利の推移



株価の動向

- ・米国では、3月雇用統計の予想外の下振れを始めとする軟調な経済指標の発表が相次いだものの、利上げ観測後退を助長する形となり、株価は最高値圏に位置している。
- ・日本では、高値警戒感による調整があったが、米国株の上昇や賃上げ機運の高まる国内企業の業績期待に支えられ、一時2万円に達した。

日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、3月FOMC後に利上げを急がないとの見方が広がったことに加え、4/3公表の3月米雇用統計が予想を下回り一時118円台前半までドル安となった。新規失業保険申請件数等良好な米経済指標を受け一時120円を回復したが、3月米小売売上高が予想を下回り、足元では119円前後で推移。
- ・対ユーロ円レートは、ECBの量的緩和がユーロ安圧力となり、足元では128円台で推移している。

為替レート



WTI原油価格の動向

- ・4月中旬にイラン核協議の最終合意に関して不透明感が浮上し原油価格に上昇圧力がかかるほか、米原油在庫の伸びがやや鈍化したことや中国預金準備率の引き下げなどを受け、原油価格は56ドル/バレル台に上昇。

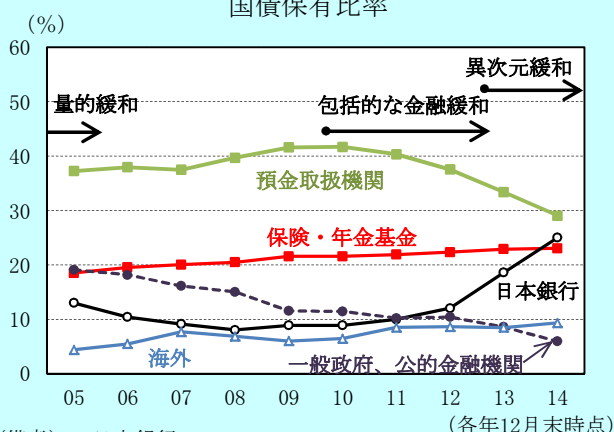
WTI原油価格の推移



国債市場で増す日銀の存在感

- ・日銀が異次元緩和を導入してから2年が経過し、昨年10月の追加緩和以降は、年間約120兆円のペースで国債買い入れを実施している。
- ・この2年間で、日銀の保有比率は25%と、2001年から約6年間続いた量的緩和終了時の2倍近い水準に達している。今年度中には国債の最大保有者になるとみられ、その存在感が高まっている。

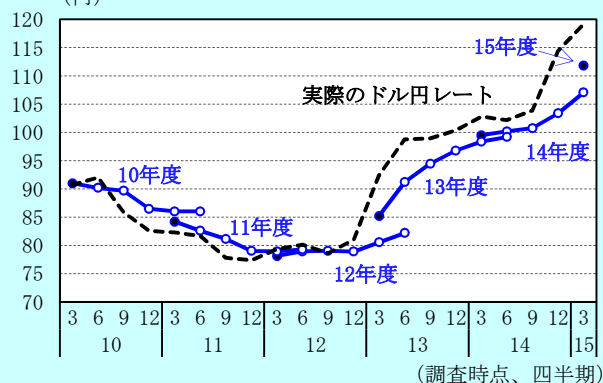
国債保有比率



企業は現状の円安水準に慎重な見方

- ・日銀短観調査における大企業製造業の15年度の想定為替レートは111.8円と、足元で120円近辺にある実際のドル円レートとは大きな乖離がみられ、3月調査としては過去に比べ慎重な見方となっている。
- ・いずれ、企業の想定為替レートは実勢値へ向け修正されるとみられるが、今後現状の円安水準が続いた場合、今年度の大企業製造業の利益は計画から増益となる余地がある。

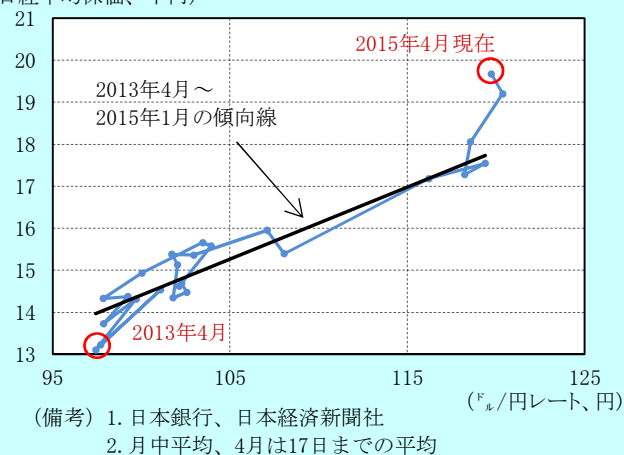
(円) 大企業製造業の想定為替レート



日経平均株価と為替レートの乖離

- ・株価は、為替変動に対して輸出関連企業を中心とした収益への影響を織り込み、連動する傾向がある。特に、13年4月の日本銀行による異次元緩和以降は、円安・株高の関係が強まった。しかし、直近では株価と対ドル円レートに乖離がみられる。
- ・この背景には、景気回復への期待や、15年3月のECBの量的緩和開始など世界的な金融緩和により資金が流入していることがある。

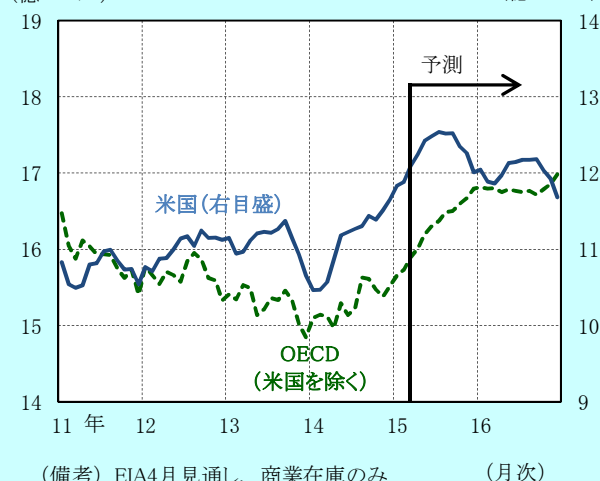
日経平均株価と為替レート
(日経平均株価、千円)



原油の在庫調整は進まず

- ・EIAの短期見通しによると、米国ではシェールオイルなどの生産ペースが鈍化するが、大きな減産がないため、原油在庫は15年半ばまで積み上がり、その後やや減少するものの、大規模な在庫調整は見込まれていない。
- ・一方、米国以外のOECD諸国でも需要の弱さを背景に原油在庫が増え続けるとみられる。在庫調整の遅れは、今後の原油価格上昇の重しとなるとみられている。

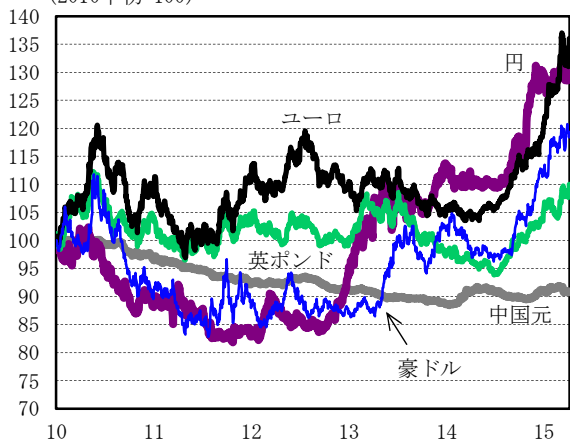
(億バレル) 原油在庫の見通し (億バレル)



◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2010年初=100)

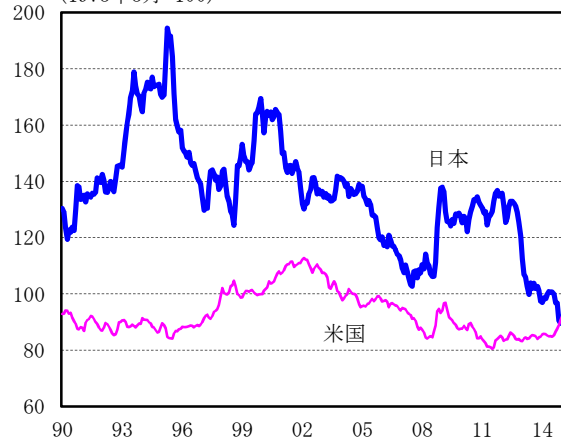


(備考) 米FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

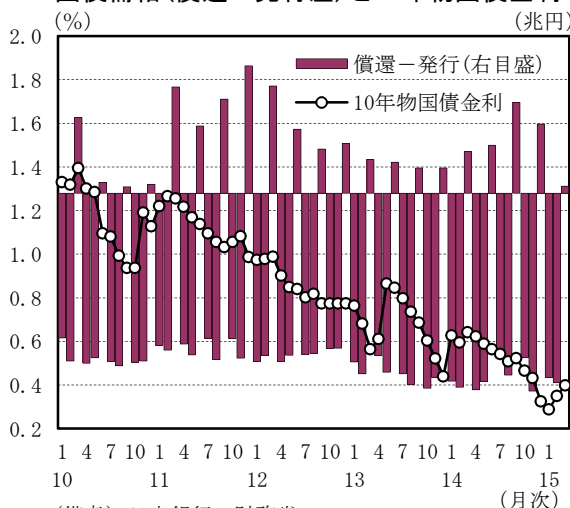
(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

(月次)

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

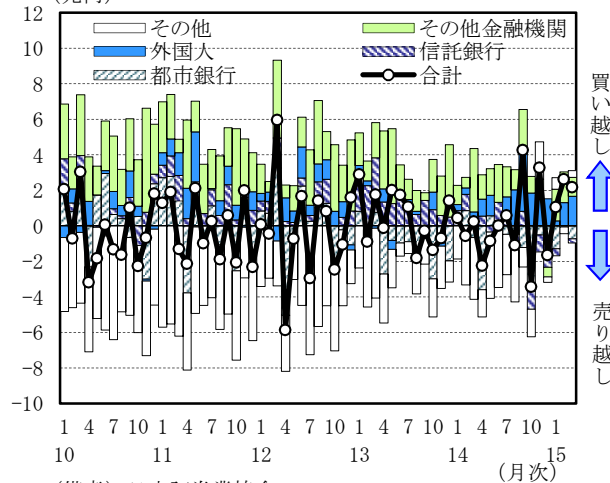


(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

4. 投資部門別中長期債売買高

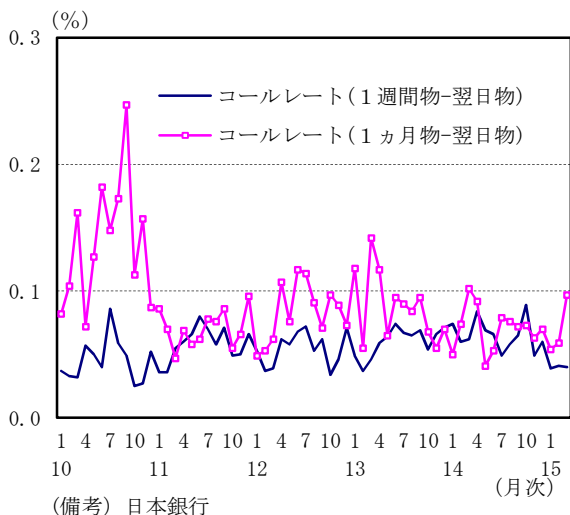
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

(月次)

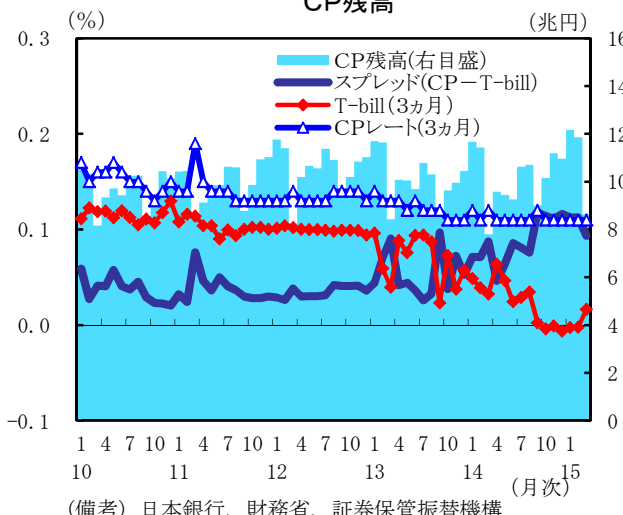
5. 国内コール市場のスプレッド



(備考) 日本銀行

(月次)

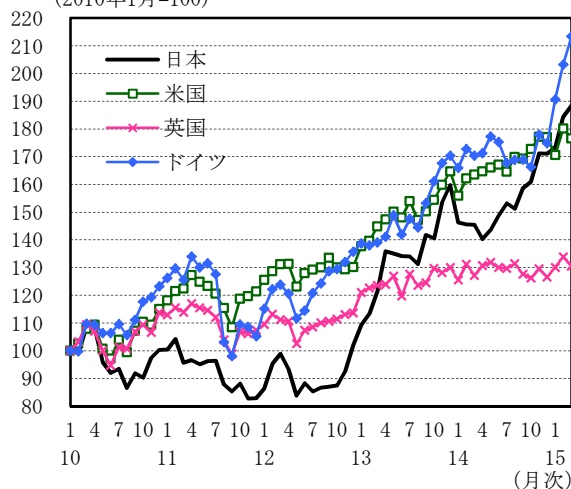
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価

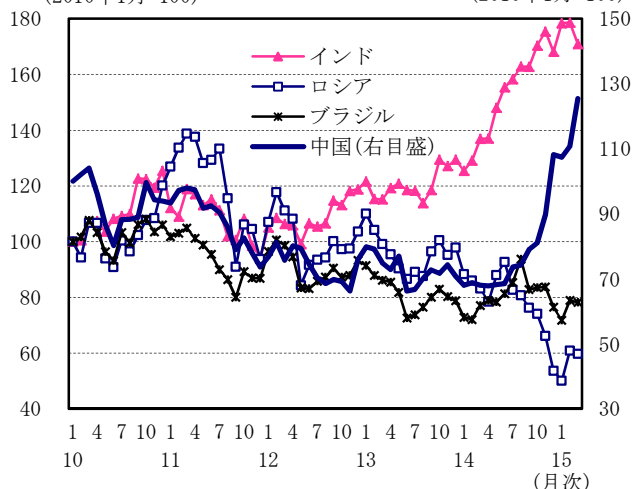
(2010年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

(2010年1月=100) (2010年1月=100)

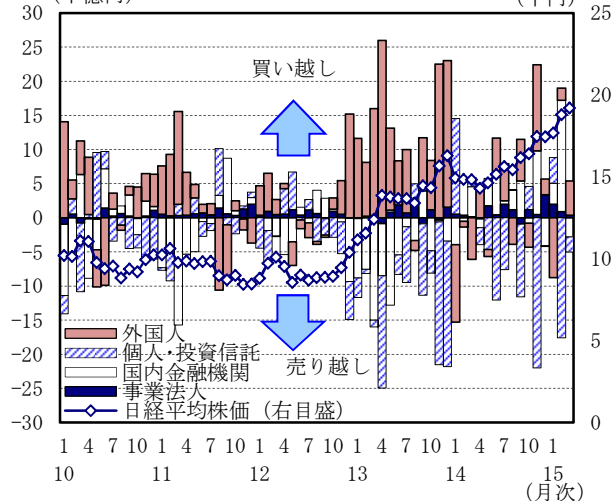


(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

(千億円)

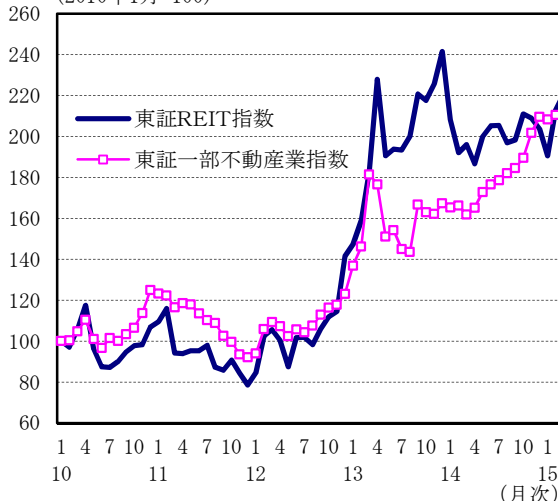
(千円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

(2010年1月=100)

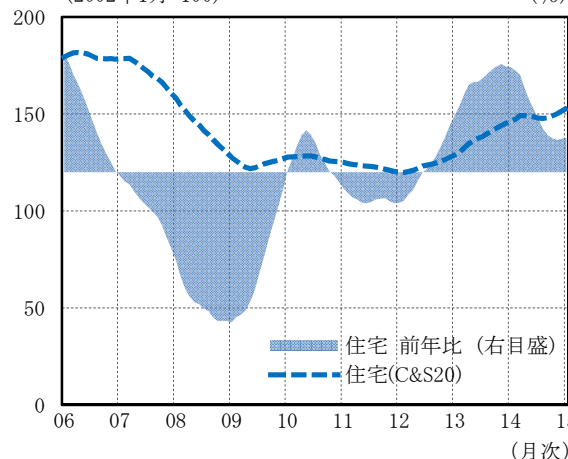


(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

(2002年1月=100)

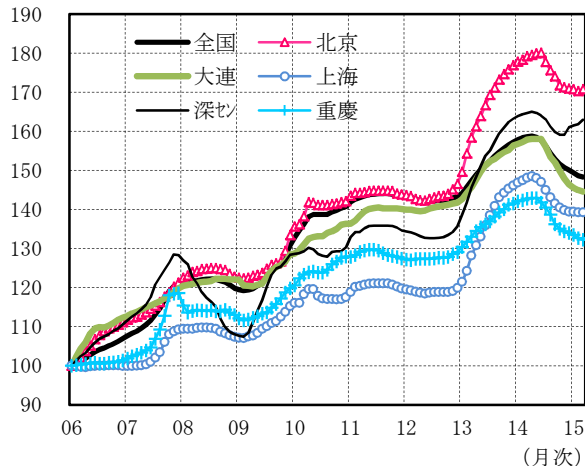
(%)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

12. 中国の住宅価格 (指数)

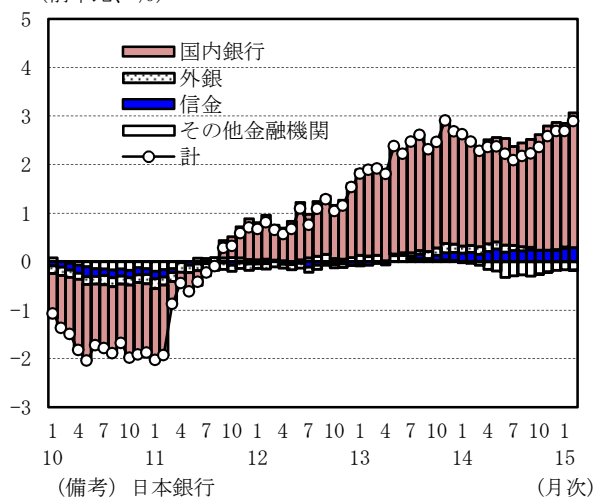
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

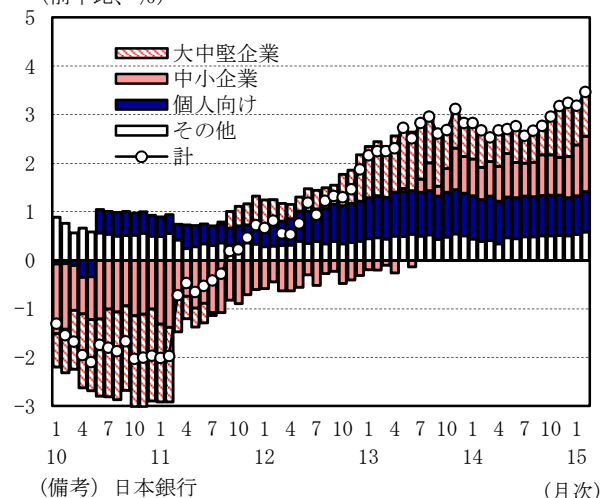
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、％）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

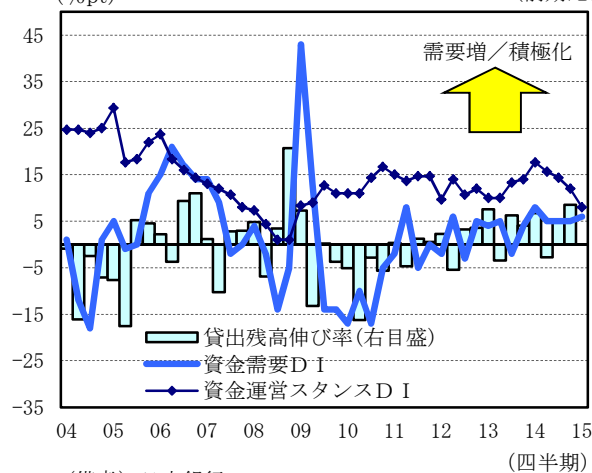
（前年比、％）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（％pt）

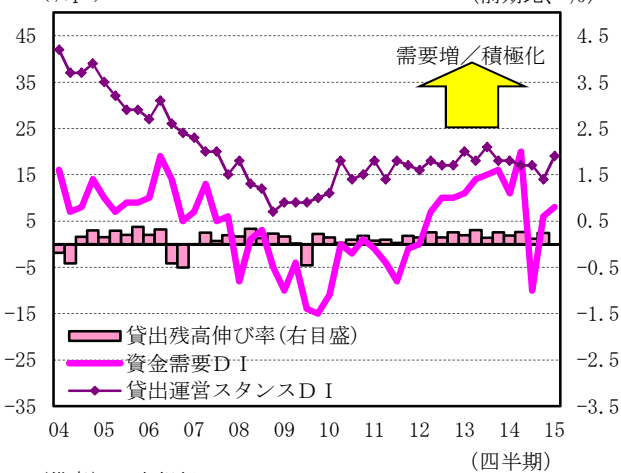
（前期比、％）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（％pt）

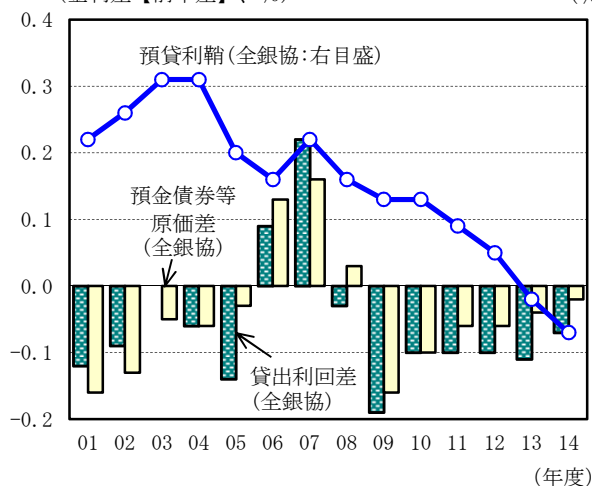
（前期比、％）



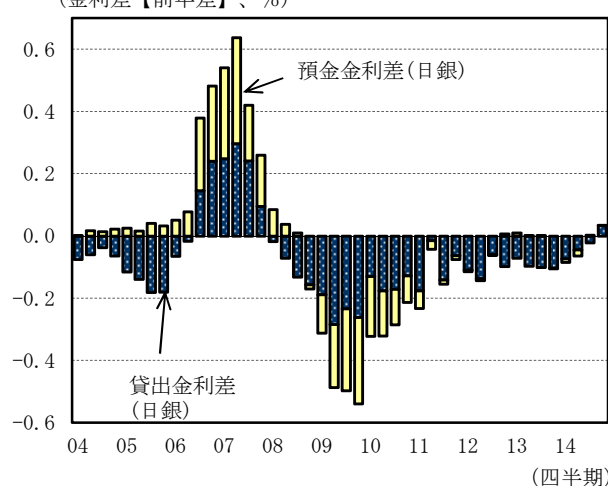
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、％）

（％）

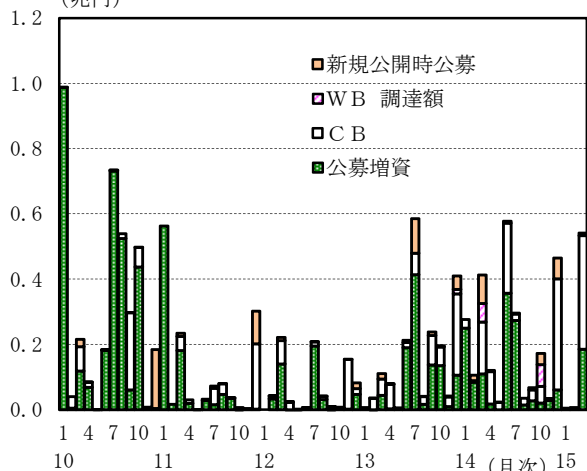


（金利差【前年差】、％）



18. エクイティファイナンスによる調達額

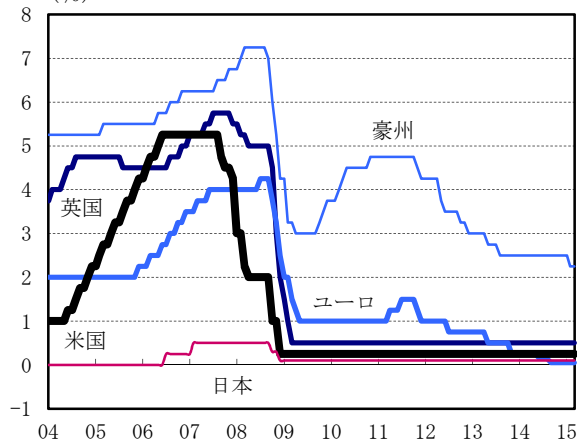
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移

(%)

(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、
イングランド銀行、オーストラリア準備銀行

20. 米翌日物金利とスプレッド

(%)

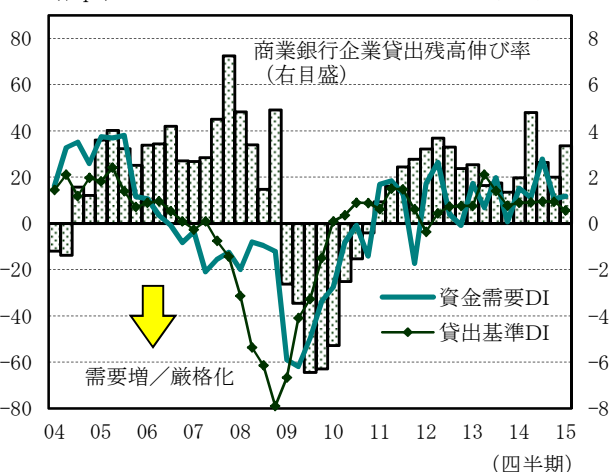


(備考) 米FRB、英BBA

21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%pt)

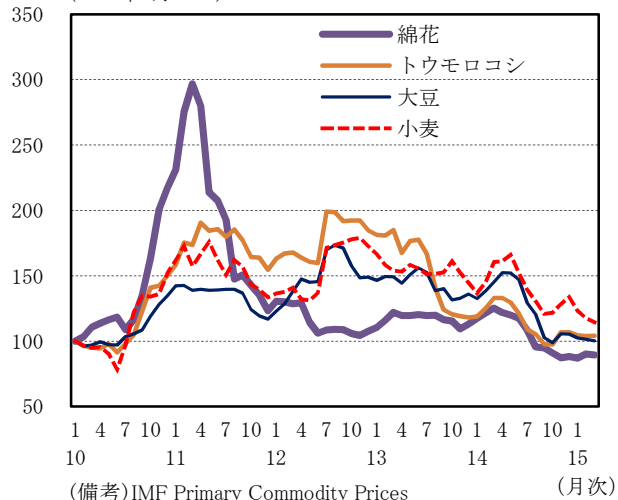
(前期比、%)



(備考) 米FRB

22. 穀物等の価格

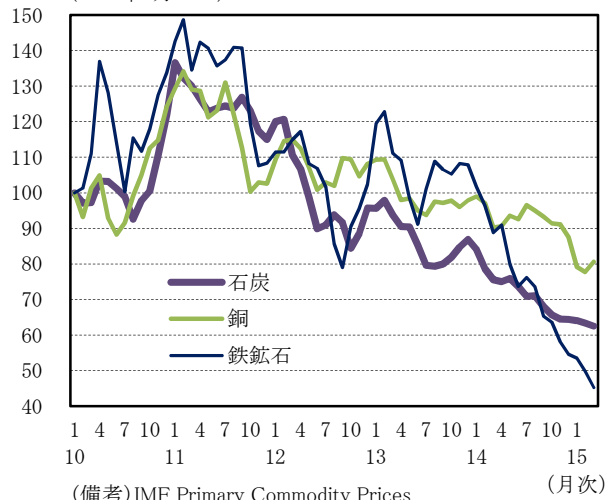
(2010年1月=100)



(備考) IMF Primary Commodity Prices

23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)



(備考) IMF Primary Commodity Prices

◆ Industry Trends

生産等の動向

				2013年度 実績	対前年比	14年												15年	
						2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,764千t	8.0%	○	△	△	△	△	○	○	△	△	△	○	△	△	
		鉄鋼	粗鋼生産量	111,523千t	3.9%	○	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,667千t	3.6%	○	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,912千台	3.8%	○	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	
		工作機械	受注額	12,049億円	5.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		産業機械	受注額	47,753億円	4.0%	◎	△	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	○	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	
		電気機械	生産額合計	187,375億円	4.7%	○	◎	○	○	○	○	△	○	○	△	◎	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,549億円	10.5%	◎	◎	○	○	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	12,553億円	30.9%	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	△	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	
	非製造業	小売	小売業販売額	1,411,360億円	2.9%	○	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	○	△	○	
外食		外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	△	○	○	○	△	△	△	△	△	○	△	△	○		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	64,855億円	3.7%	○	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	-		
貨物輸送		JR貨物	31,009千t	3.4%	○	◎	○	○	△	○	△	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○		
通信		携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	13,955万件	5.9%	○	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-		
情報サービス		売上高	103,287億円	2.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
電力		販売電力量 (10電力)	8,485億kWh	▲0.4%	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	7.75%	1.19%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2013年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・2月は14業種中、増加・改善8業種、減少・悪化6業種。
- ・製造業は、工作機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、電力を除く5業種が増加した。

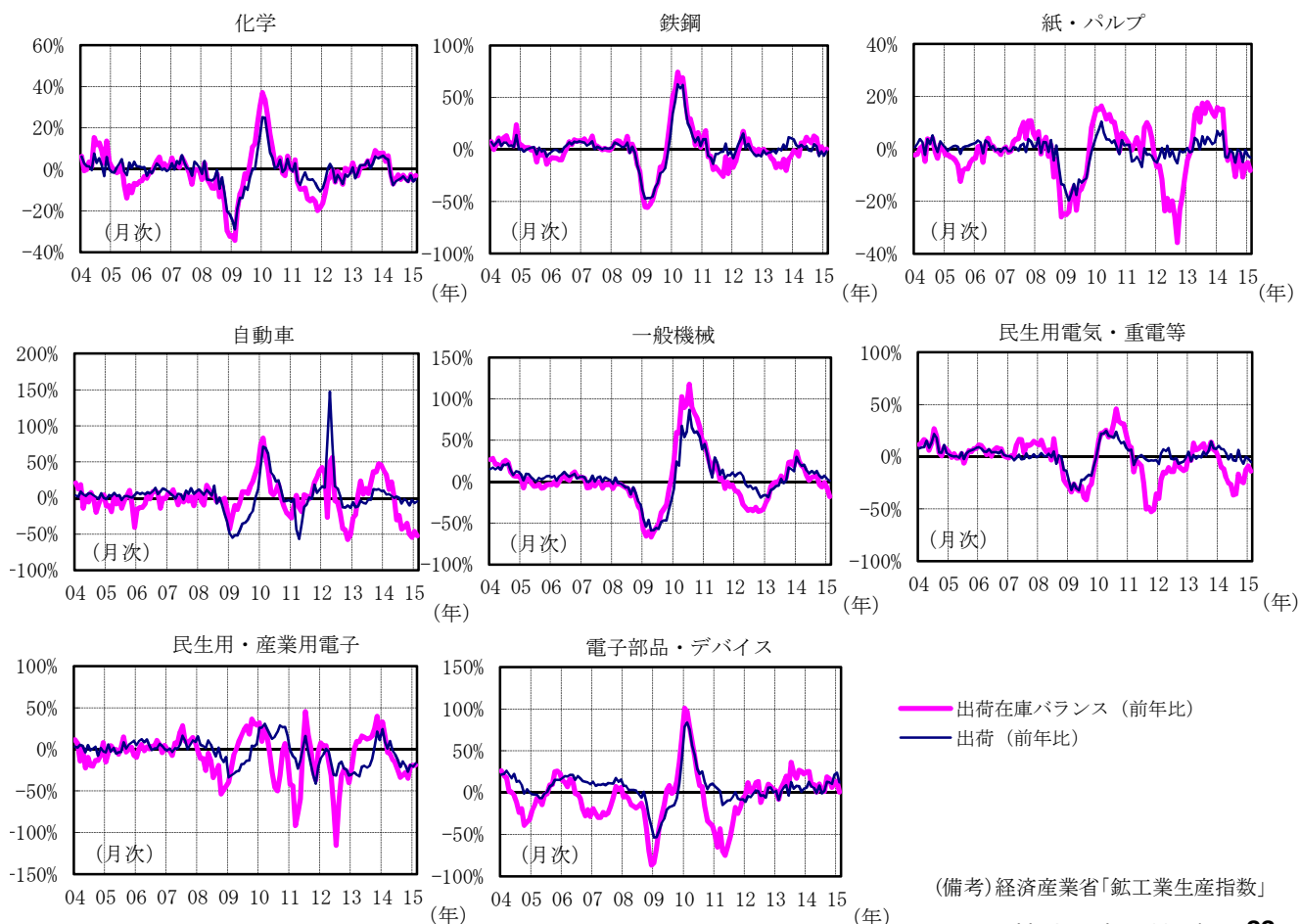
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年												15年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
素材型産業	化学	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	鉄鋼	△	△	○	○	◎	○	○	◎	◎	△	○	△	○	
	紙・パルプ	◎	◎	○	△	△	△	▲	△	△	▲	△	△	△	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	◎	○	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	△	△	△	△	▲	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	▲
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲	▲	▲
		電子部品・デバイス	◎	○	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

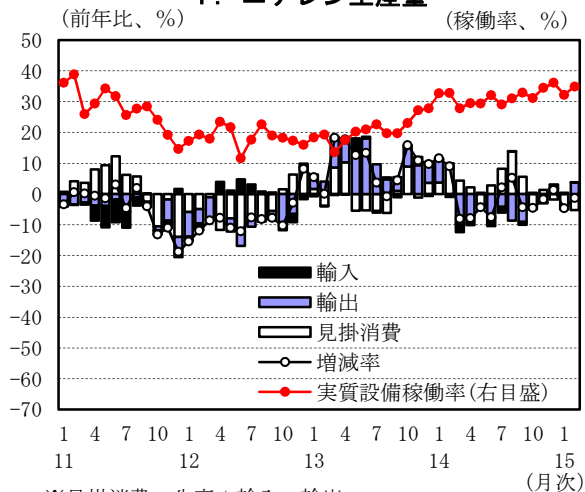
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



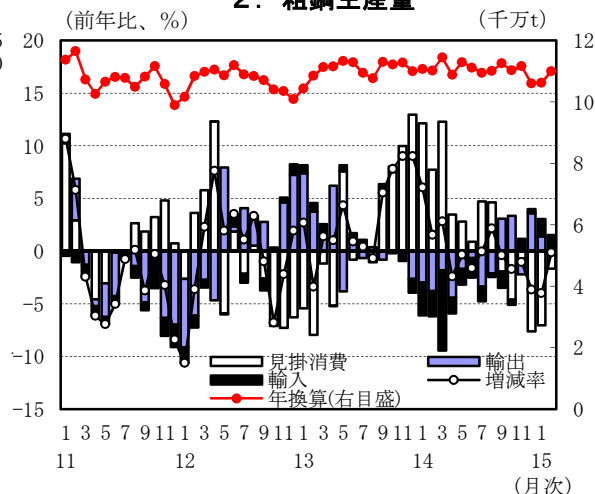
◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



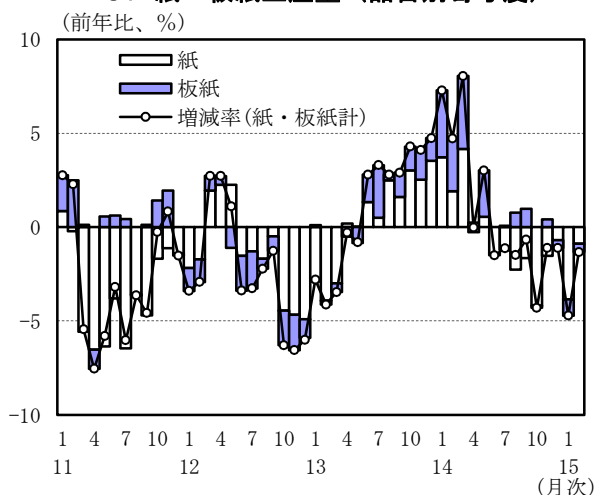
※見掛消費＝生産＋輸入－輸出
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



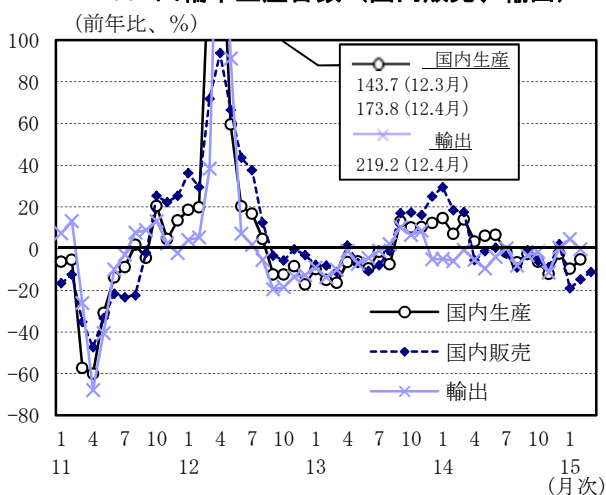
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



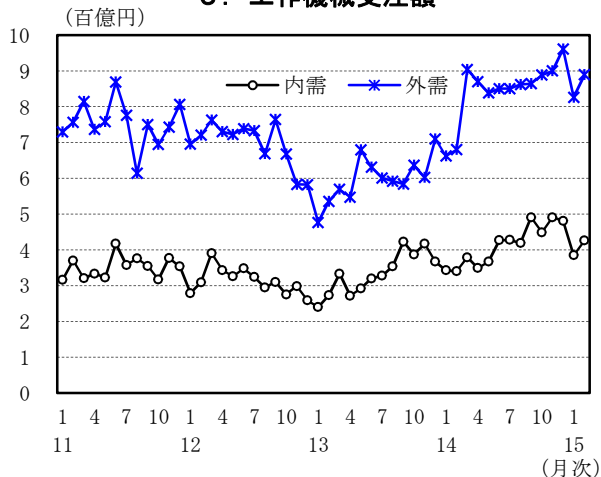
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



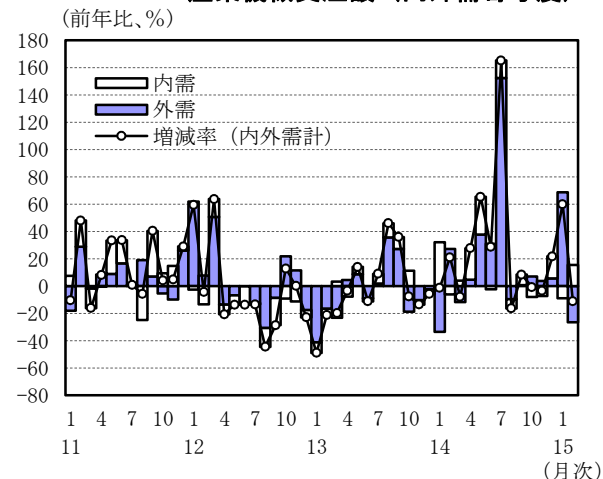
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



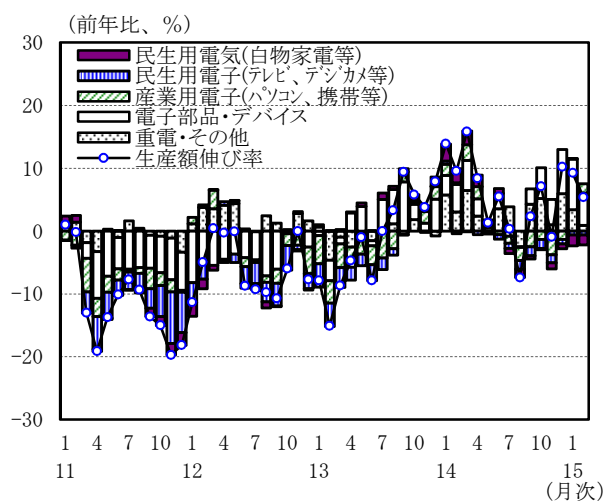
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



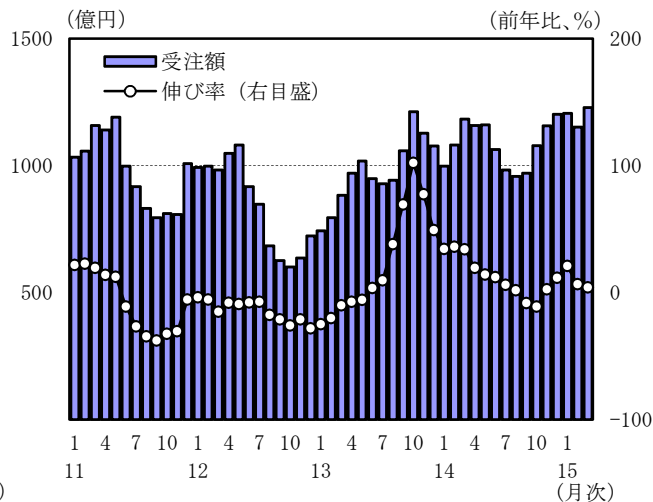
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



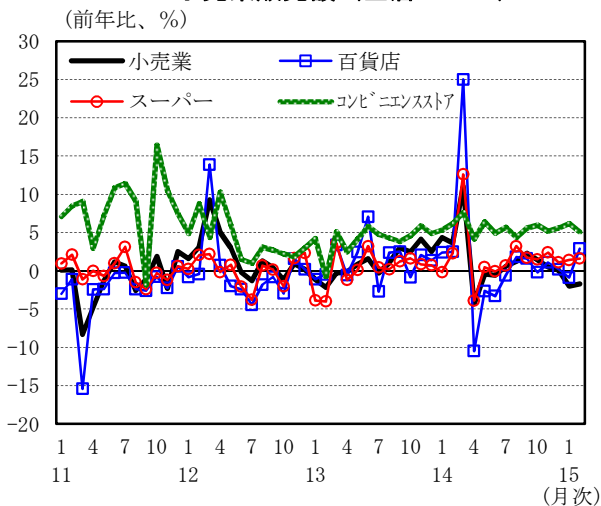
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



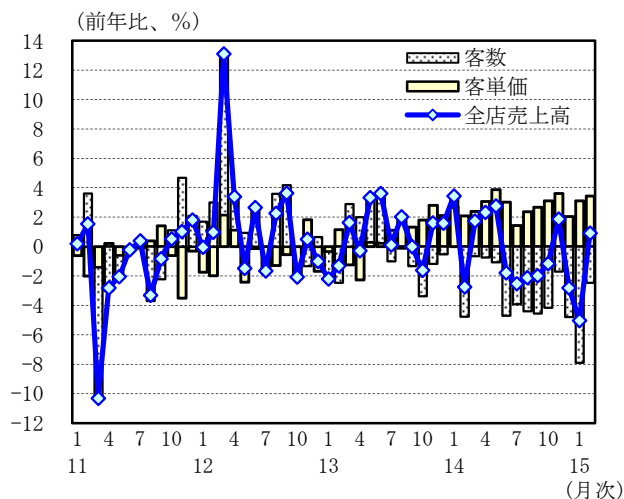
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



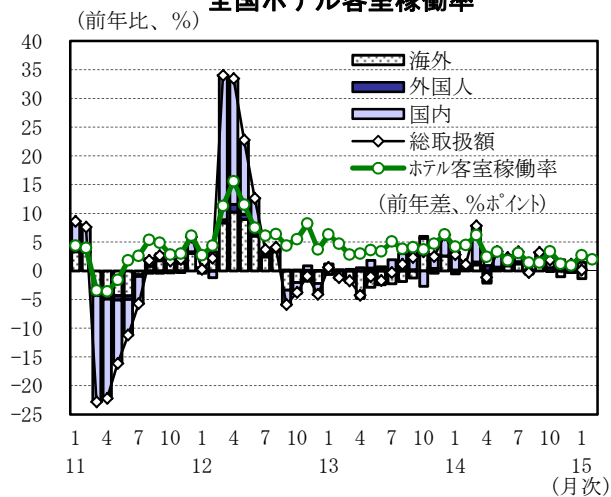
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



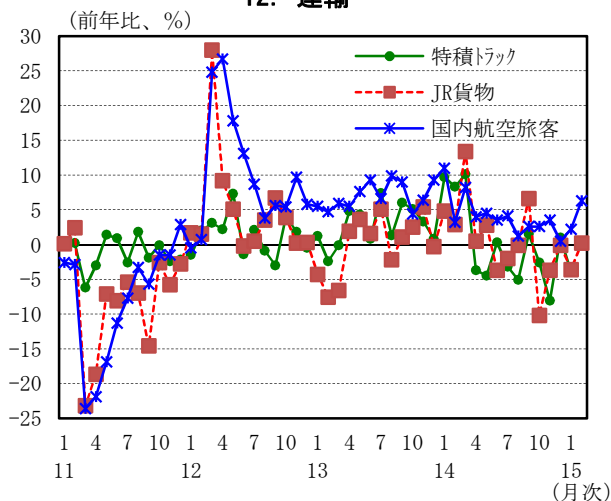
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



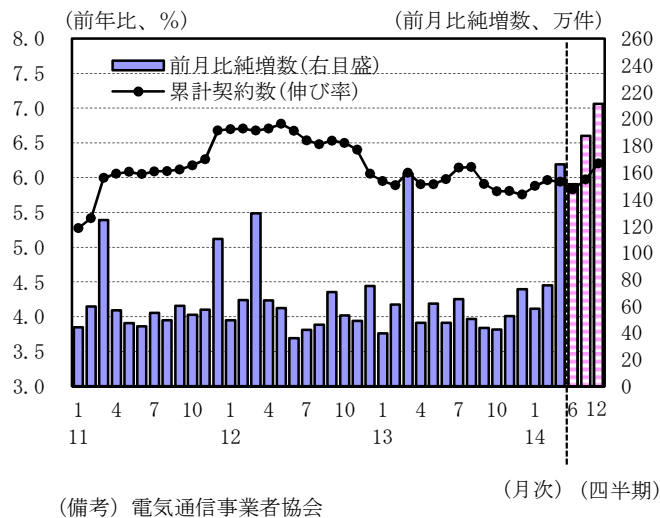
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

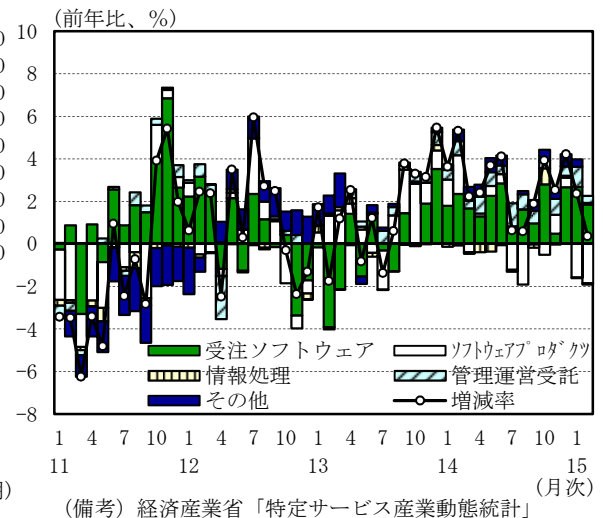


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

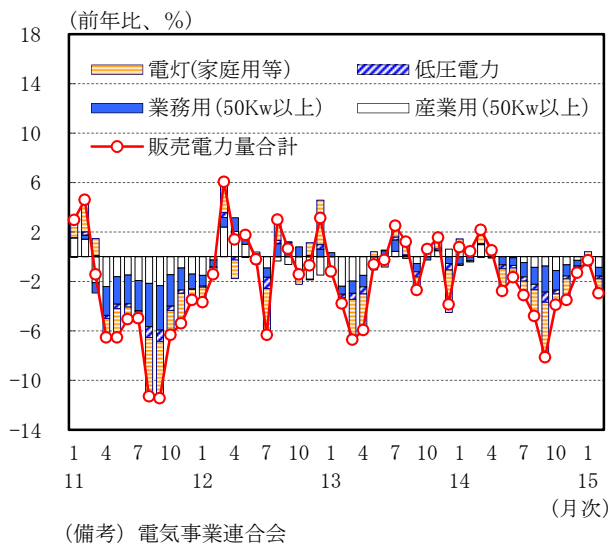
13. 携帯電話契約数



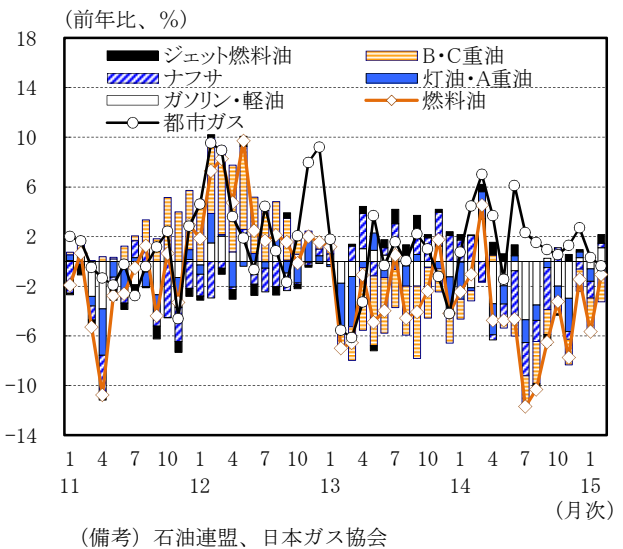
14. 情報サービス売上高



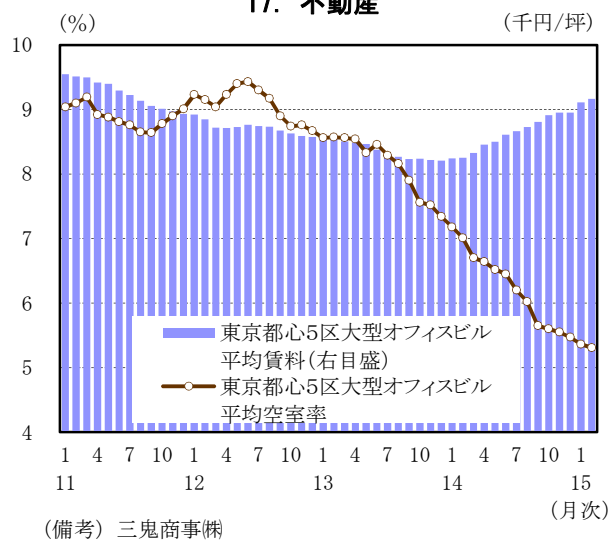
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2013年構成比]		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
		2014 15/1 15/4		2015 15/1 15/4		2016 15/1 15/4		2014 15/1 15/4		2015 15/1 15/4		2016 15/1 15/4		2013 14/5 14/11		2014 14/5 14/11		2015 14/5 14/11	
世界計		3.3	3.4	3.5	3.5	3.7	3.8	-	3.5	-	3.2	-	3.3	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.8]		1.8	1.8	2.4	2.4	2.4	2.4	1.4	1.4	1.0	0.4	1.5	1.4	1.3	1.4	2.2	1.8	2.8	2.3
1. 日本 [4.6]		0.1	▲0.1	0.6	1.0	0.8	1.2	-	2.7	-	1.0	-	0.9	1.5	1.5	1.2	0.4	1.3	0.8
2. 米国 [16.3]		2.4	2.4	3.6	3.1	3.3	3.1	-	1.6	-	0.1	-	1.5	1.9	2.2	2.6	2.2	3.5	3.1
3. カナダ [1.5]		2.4	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	-	1.9	-	0.9	-	2.0	2.0	2.0	2.5	2.4	2.7	2.6
EU [17.5]		-	1.4	-	1.8	-	1.9	-	0.5	-	0.0	-	1.2	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.6	2.6	2.7	2.7	2.4	2.3	-	1.5	-	0.1	-	1.7	1.7	1.7	3.2	3.0	2.7	2.7
5. ドイツ [3.5]		1.5	1.6	1.3	1.6	1.5	1.7	-	0.8	-	0.2	-	1.3	0.5	0.2	1.9	1.5	2.1	1.1
6. フランス [2.5]		0.4	0.4	0.9	1.2	1.3	1.5	-	0.6	-	0.1	-	0.8	0.3	0.4	0.9	0.4	1.5	0.8
7. イタリア [2.0]		▲0.4	▲0.4	0.4	0.5	0.8	1.1	-	0.2	-	0.0	-	0.8	▲1.8	▲1.9	0.5	▲0.4	1.1	0.2
8. オーストラリア [1.0]		-	2.7	-	2.8	-	3.2	-	2.5	-	2.0	-	2.3	2.5	2.4	2.6	3.1	2.9	2.5
9. ニュージーランド ^o [0.1]		-	3.2	-	2.9	-	2.7	-	1.2	-	0.8	-	2.1	2.5	2.5	3.5	3.2	3.3	3.0
NIEs -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		-	2.3	-	2.8	-	3.1	-	4.4	-	3.2	-	3.4	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		-	2.9	-	3.0	-	3.0	-	1.0	-	0.0	-	1.7	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		-	3.7	-	3.8	-	4.1	-	1.2	-	0.7	-	1.3	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		-	3.3	-	3.3	-	3.5	-	1.3	-	1.6	-	2.5	3.0	3.0	4.0	3.5	4.2	3.8
途上国 [56.2]		4.4	4.6	4.3	4.3	4.7	4.7	5.4	5.1	5.7	5.4	5.4	4.8	-	-	-	-	-	-
アジア [28.6]		6.5	6.8	6.4	6.6	6.2	6.4	-	3.5	-	3.0	-	3.1	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.7]		7.4	7.4	6.8	6.8	6.3	6.3	-	2.0	-	1.2	-	1.5	7.7	7.7	7.4	7.3	7.3	7.1
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		-	6.0	-	4.8	-	4.9	-	3.1	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]		-	0.7	-	3.7	-	4.0	-	1.9	-	0.3	-	2.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]		-	6.1	-	6.7	-	6.3	-	4.2	-	2.1	-	2.8	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.4]		-	5.0	-	5.2	-	5.5	-	6.4	-	6.8	-	5.8	5.8	5.8	5.7	5.1	6.3	5.2
19. ベトナム [0.5]		-	6.0	-	6.0	-	5.8	-	4.1	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		-	▲0.7	-	▲0.5	-	2.8	-	▲0.2	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		-	7.0	-	7.2	-	7.2	-	3.9	-	▲0.3	-	2.5	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		-	7.4	-	7.3	-	7.8	-	4.1	-	4.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]		-	7.7	-	8.3	-	8.5	-	5.9	-	8.4	-	7.6	-	-	-	-	-	-
24. インド ^a [6.6]		5.8	7.2	6.3	7.5	6.5	7.5	-	6.0	-	6.1	-	5.7	4.5	4.7	4.9	5.4	5.9	6.4
25. パキスタン [0.8]		-	4.1	-	4.3	-	4.7	-	8.6	-	4.7	-	4.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]		-	6.1	-	6.3	-	6.8	-	7.0	-	6.4	-	6.5	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.8]		2.8	2.4	3.3	2.7	3.9	3.7	-	6.5	-	6.2	-	6.4	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア ^a [1.5]		-	3.6	-	3.0	-	2.7	-	2.7	-	2.0	-	2.5	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		-	3.0	-	0.6	-	1.3	-	15.5	-	16.5	-	17.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト ^b [0.9]		-	2.2	-	4.0	-	4.3	-	10.1	-	10.3	-	10.5	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		2.7	2.8	2.9	2.9	3.1	3.2	-	3.8	-	2.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		-	2.9	-	3.1	-	3.6	-	8.9	-	6.6	-	6.5	4.1	4.1	2.8	3.0	4.0	3.2
独立国家共同体 [4.8]		0.9	1.0	▲1.4	▲2.6	0.8	0.3	-	8.1	-	16.8	-	9.4	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.4]		0.6	0.6	▲3.0	▲3.8	▲1.0	▲1.1	-	7.8	-	17.9	-	9.8	1.3	1.3	0.5	0.3	1.8	0.0
中南米 [8.8]		1.2	1.3	1.3	0.9	2.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.1	2.1	3.2	3.0	3.5	3.3	-	4.0	-	3.2	-	3.0	1.3	1.3	3.4	2.6	4.1	3.9
33. アルゼンチン [0.9]		-	0.5	-	▲0.3	-	0.1	-	-	-	18.6	-	23.2	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.1]		0.1	0.1	0.3	▲1.0	1.5	1.0	-	6.3	-	7.8	-	5.9	2.3	2.5	1.8	0.3	2.2	1.5
サハラ以南アフリカ [3.0]		4.8	5.0	4.9	4.5	5.2	5.1	-	6.3	-	6.6	-	7.0	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		1.4	1.5	2.1	2.0	2.5	2.1	-	6.1	-	4.5	-	5.6	1.9	1.9	2.6	1.3	3.2	2.1
36. ナイジェリア [0.9]		6.1	6.3	4.8	4.8	5.2	5.0	-	8.1	-	9.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [28.8]		-	5.7	-	4.9	-	5.3	-	4.0	-	4.7	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [12.9]		-	3.9	-	3.9	-	4.3	-	6.9	-	6.4	-	6.4	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [39.4]		-	5.0	-	4.5	-	4.8	-	-	-	4.9	-	4.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.0]		-	4.2	-	5.1	-	5.3	-	5.0	-	4.6	-	4.6	16, 17, 18					
VTICs [23.7]		-	7.0	-	6.8	-	6.5	-	3.1	-	2.6	-	2.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		-	3.5	-	3.6	-	3.9	-	-	-	7.8	-	8.1	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)	2015年度(%程度)		2014年度(%)	2015年度(%)	2016年度(%)
	2014/7	2015/2		2015/1		
国内総生産・実質	1.2	▲ 0.5	1.5	▲0.6～▲0.4	1.8～2.3	1.5～1.7
民間最終消費支出	0.3	▲ 2.7	2.0	-	-	-
民間住宅	▲ 3.4	▲10.7	1.5	-	-	-
民間企業設備	4.9	1.2	5.3	-	-	-
政府支出	0.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.3	6.0	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	2.5	3.9	-	-	-
内需寄与度	1.1	▲ 1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.5	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	1.7	2.7	-	-	-
完全失業率	3.5	3.6	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.7	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数	1.8	▲ 0.5	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	4.2	3.1	▲ 1.0	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	3.2	3.2	1.4	2.9～3.2(除く生鮮食品)	0.4～1.3(除く生鮮食品)	1.5～2.3(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	2.1	2.2	1.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2014/12調査		2015/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	6	3	7	1	5	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲15	▲18	▲17	▲ 2	▲18	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	10		12	2		
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	18		20	2		
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 10	0	▲ 11	▲ 1	1	12

(前年度比、%)

全規模合計			2015/3調査					
			2014年度 (計画)			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	1.4	0.4		0.6	-	
	経常利益	全産業	1.9	2.2		0.6	-	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.41		0.08	4.41		-

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

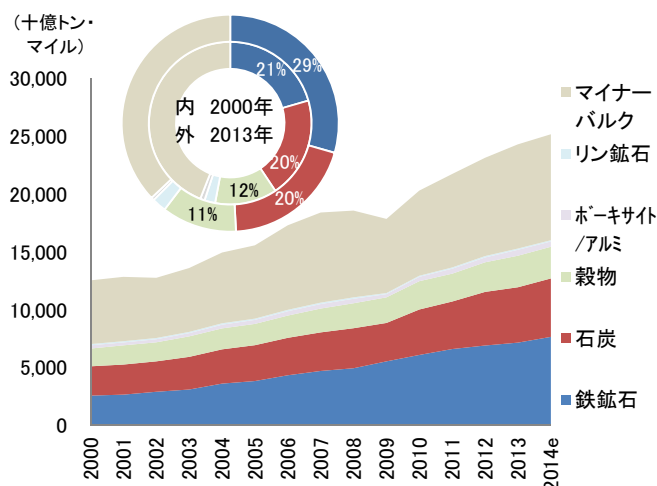
		調 査 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2013年度	2014年度	2015年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2014/6	全 産 業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製 造 業	1,027	▲ 1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2015/3	全 産 業	2,146	—	8.2	▲ 1.2	資本金10億円以上
			製 造 業	1,098	—	6.7	5.0	
			非製造業	1,048	—	8.8	▲ 4.1	
	日本経済 新聞社	2014/10	全 産 業	1,315	10.7	8.0	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	684	5.9	7.1	—	
			非製造業	631	17.5	9.0	—	
	内閣府 財務省	2015/3	全 産 業	4,561	—	12.2	▲ 2.8	資本金10億円以上
			製 造 業	1,630	—	11.8	6.2	
			非製造業	2,931	—	12.5	▲ 9.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2015/3	全 産 業	3,093	—	2.2	▲ 2.3	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,193	—	9.4	3.6	
			非製造業	1,900	—	▲ 1.5	▲ 5.6	
	内閣府 財務省	2015/3	全 産 業	3,021	—	▲ 2.4	4.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	789	—	5.3	7.9	
			非製造業	2,232	—	▲ 6.1	2.8	
中 小 企 業	日本銀行	2015/3	全 産 業	5,887	—	▲ 6.2	▲21.2	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,226	—	6.2	▲14.3	
			非製造業	3,661	—	▲11.1	▲24.5	
	内閣府 財務省	2015/3	全 産 業	5,038	—	▲ 6.6	▲36.3	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,367	—	▲ 0.2	▲24.9	
			非製造業	3,671	—	▲ 8.5	▲40.7	
金 融	日本政策 金融公庫	2014/9	製 造 業	8,885	7.1	9.0	—	従業員数 20人～299人
	日本銀行	2015/3	(上記の外数)	197	—	10.2	▲ 2.4	[短 観]
融	内閣府 財務省	2015/3	(上記の内数)	—	—	▲ 3.4	▲ 5.9	[法人企業景気予測調査]

2 大バルクに異変；足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測

1. 鉄鉱石と石炭のトレード状況

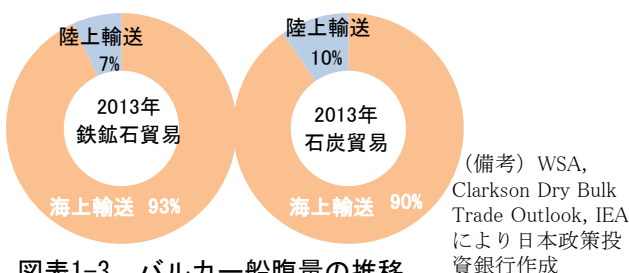
- 2000年からのバルクの海上荷動き量の大幅増加を牽引したのは、鉄鉱石・石炭の2大バルクであり、2013年時点では、輸送距離を勘案した実態海上荷動き量（トンマイル）の過半を占めている（図表1-1）。中国での鋼材需要の拡大や、グローバルでの電力需要の拡大がその背景にあるが、鉄鉱石・石炭貿易の大宗が海上輸送されていることで、2000年以降、これらを輸送するためのバルカー船腹量が著しく増加した（図表1-2, 1-3）。
- 鉄鉱石の海上輸送による取引量は中国が6割以上を占め、2006年から2014年までの増加量に対する寄与率も96%に上るなど、偏に中国一国により海上荷動き量が拡大してきた（図表1-4）。他方、石炭は鉄鉱石と異なり、海上輸送による貿易はいくつかの主要国に分散されているものの、2006年以降の増加量の寄与率では中国、インドの2カ国で6割を超え、両国の輸入増が世界の石炭海上荷動き量の増加を牽引してきたことが窺える（図表1-5）。
- 本稿では、海運市況に多大な影響を及ぼす鉄鉱石と石炭の需要動向について考察を行っていく。

図表1-1 バルク海上荷動き量（トンマイル）

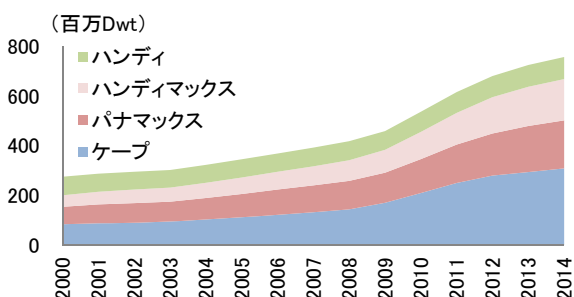


（備考） Clarkson Shipping Reviewにより日本政策投資銀行作成

図表1-2 鉄鉱石・石炭貿易に占める海上輸送比率

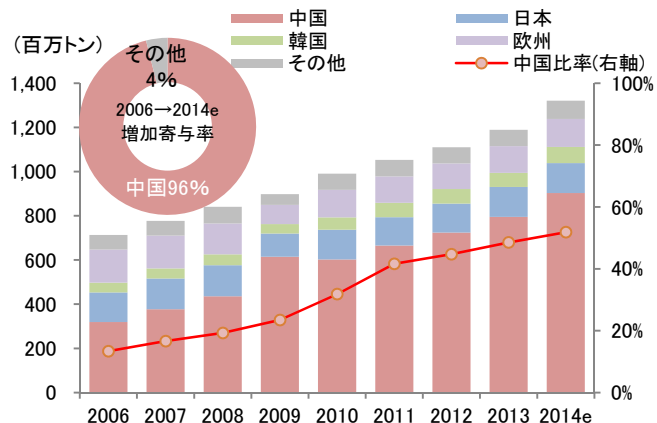


図表1-3 バルカー船腹量の推移



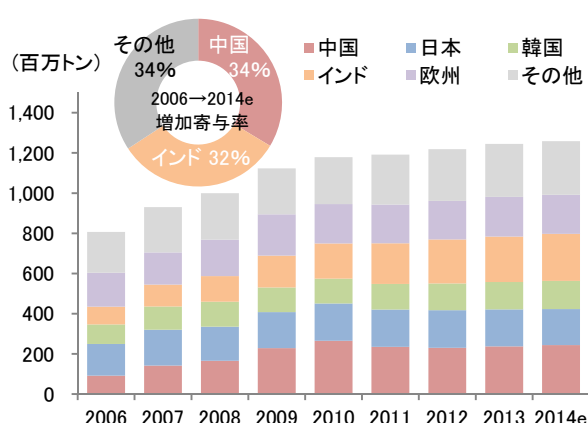
（備考） マリンネットにより日本政策投資銀行作成

図表1-4 国別の鉄鉱石海上輸入量



（備考） Clarkson Shipping Reviewにより日本政策投資銀行作成

図表1-5 国別の石炭海上輸入量

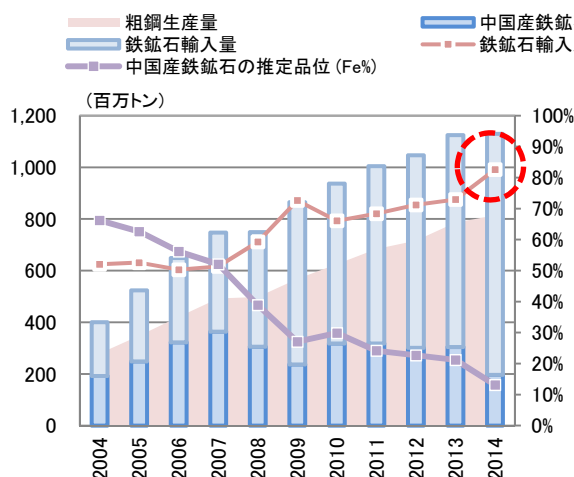


（備考） Clarkson Shipping Reviewにより日本政策投資銀行作成

2. 鉄鉱石の需要動向

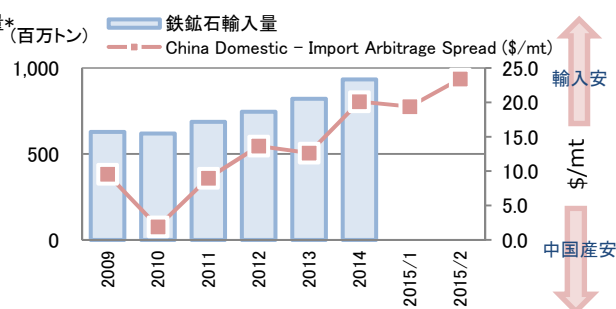
- 中国の鉄鉱石輸入の急拡大には二つの要因がある。一つは粗鋼生産量の拡大であり、他方は自国生産から輸入へのシフトである（図表2-1、図表2-2）。安価で品質の高い輸入鉄鉱石が中国産からシフトされてきたことで、粗鋼生産量の伸び以上のペースで輸入が拡大してきたが、中国の鉄鉱石の輸入比率は既に8割以上に達しており、輸入へのシフトというエンジンは限界に達しつつある。また、粗鋼生産量も既に国内消費を上回っており、今後は内需と輸出の双方の拡大が必要となっている。
- 中国内需の鋼材用途の大宗は住宅向けの建築鋼材であり、2000年からの増加寄与率でも半分以上を占めている（図表2-3、2-4）。これは都市部の人口が急増したこと（2000年以降の都市部の人口増加から鋼材消費量の増加を説明する決定係数は99%、図表2-5）によるもので、今後の中国の都市人口予想を前提に将来の建築鋼材需要を推計すると、今後とも中国の鋼材需要は堅調に続くという結果となった。
- 他方、日本をはじめ先進国では建築に使われる普通鋼の大半が電炉によって賄われており、コストや環境負荷の面から、早晚中国でも電炉の粗鋼生産が拡大する可能性が高い。電炉が拡大すると、粗鋼生産量拡大＝高炉生産拡大（鉄鉱石需要）とはならないため、次頁にて電炉生産の拡大余地について考察を行う。

図表2-1 中国の鉄鉱石輸入量と生産量



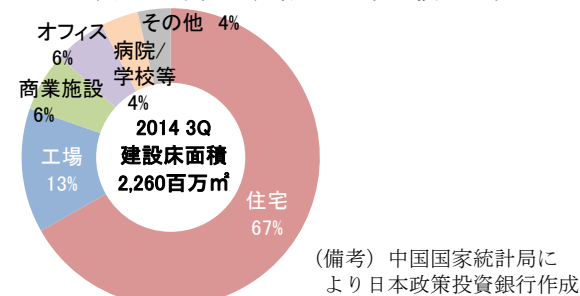
* 品位調整後
(備考) Bloombergにより日本政策投資銀行作成

図表2-2 中国の鉄鉱石輸入量と価格差

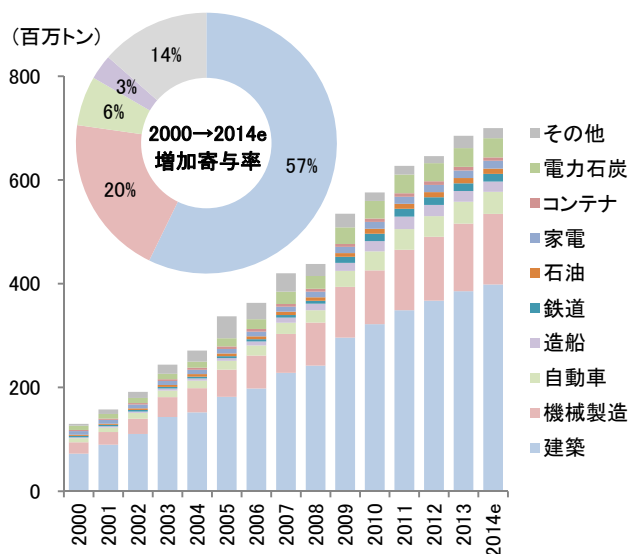


(備考) Bloombergにより日本政策投資銀行作成

図表2-4 中国の建設竣工床面積の内訳

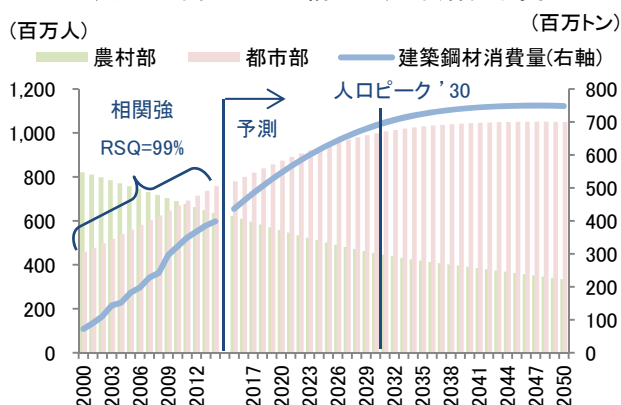


図表2-3 中国の鋼材用途



(備考) 各種報道により日本政策投資銀行作成

図表2-5 中国の人口構成と建築鋼材消費量

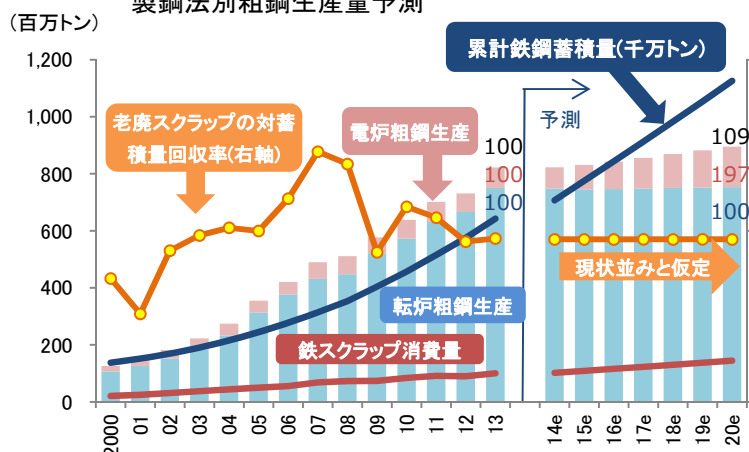


*2015年～2050年までの人口推移は国連予測による
(備考) 中国統計年鑑2014、UNにより日本政策投資銀行推計

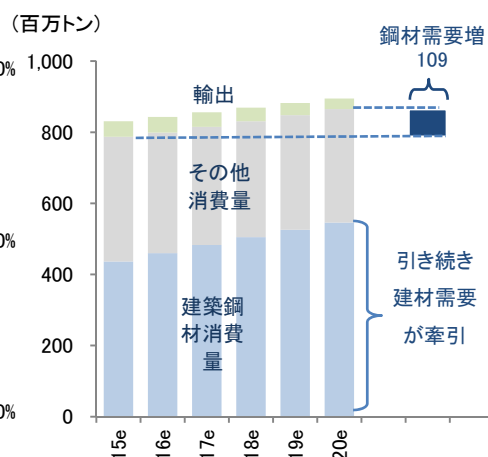
2. 鉄鉱石の需要動向

- 現在、中国では高炉による粗鋼生産が全体の9割以上を占め、電炉比率は極端に低い（世界平均は約3割）。これは、鉄鋼需要に対し老廃スクラップの供給量がボトルネックの一つになっていると見られるが、中国の累積鉄鋼蓄積量は既に世界1位となり、2019年頃には100億トンを超えると推計されている（図表2-6）。中国の老廃スクラップの対前年累積鉄鋼蓄積量回収率は近年1%内外で推移しており、今後ともこの水準が続くと仮定すると、回収される鉄スクラップは増加の一途を辿り、中国の電炉生産に対する原料供給量は大きく拡大する。仮に粗鋼トン当たりの鉄スクラップ消費量を現在の比率のまま維持した場合、電炉による粗鋼生産ポテンシャルは2020年までに現在の生産量の2倍近くに達すると試算され、今後の鋼材の需要増をほぼ電炉のみで賄うことが可能となる（図表2-6、2-7）。中国の鉄鉱石需要は2009年から2014年までの5年間で260百万トン以上増加したが、上記試算を前提とした場合、2015年から2020年までの5年間は僅か11百万トンの需要増に止まるという試算結果となった。
- また、鉄鉱石需要の拡大が期待されるインドは、鉄含有量が多い良質な鉄鉱石資源を国内にもち、中国と比べ開発余地はまだ残されていることから、需要増加分がそのまま輸入量の増加に繋がるかは不透明である（図表2-9）。中国の輸入規模を勘案すれば、その他の新興国で鉄鉱石需要が拡大しても、鉄鉱石の生産国以外で中国を補える国が新たに登場するとは考え難い（図表2-8）。
- 鋼材輸出についても厳しい国際競争に晒されており、これまでのペースで拡大していけるのかについては疑問が生じる。環境規制強化や国内景気の失速も懸念されており、これまで中国一国に依存して高い伸長率を維持してきた世界の鉄鉱石輸入量は、中国の粗鋼生産量の鈍化や電炉生産の拡大等を要因に、中長期的には、これまでのような高い伸長率が維持できない懸念を孕んでいるといえよう。

図表2-6 中国における老廃スクラップの対鉄鋼蓄積量回収率と製鋼法別粗鋼生産量予測



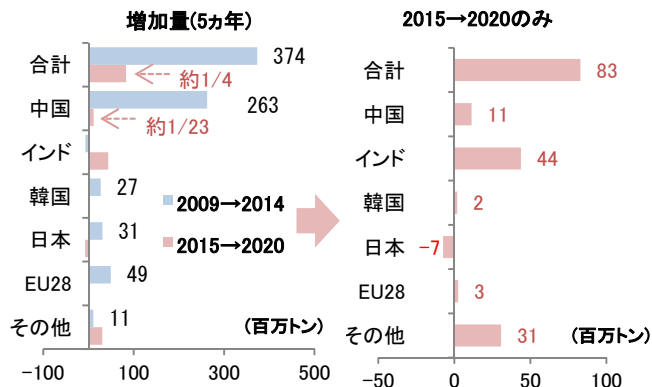
図表2-7 中国の鋼材消費量予測



*図表2-6の単位は累計鉄鋼蓄積量のみ千万トン

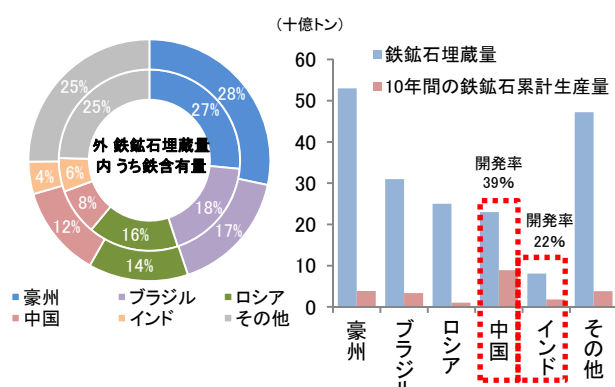
(備考) BREE、WSA、UN、鉄鋼統計要覧、中国廢鋼鉄応用協会、各種報道により日本政策投資銀行推計

図表2-8 鉄鉱石消費量の変化



(備考) WSA等により日本政策投資銀行推計

図表2-9 主要国の鉄鉱石埋蔵量 (2014年)

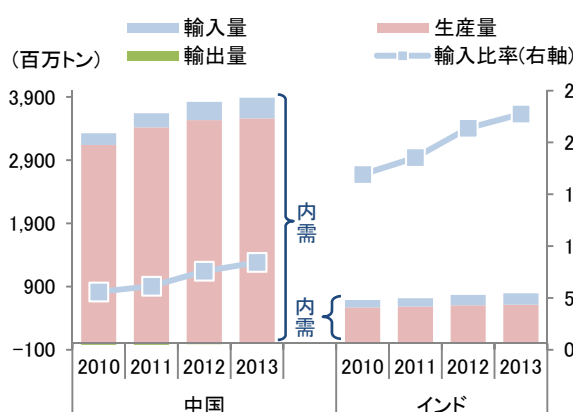


(備考) USGS (2015) により日本政策投資銀行作成

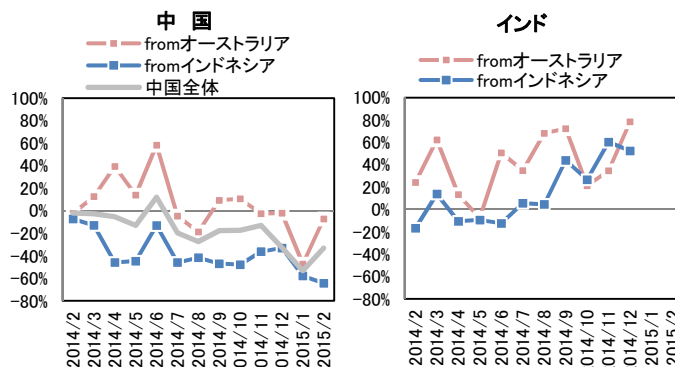
3. 石炭の需要動向

- 中国は、内需の大半を自国で生産する石炭により賄っているが（図表3-1）、近年は石炭の内外価格差が縮小したことで一部輸入炭へのシフトが生じた。これにより世界の石炭輸入量は大幅に拡大したものの、2014年に入り中国の石炭輸入量は前年比大幅マイナスの状況が続いている。他方、もう一方の牽引役であるインドは、拡大する内需に対して石炭の生産が追いつかない状況が続いており、2014年に入って以降もインドの輸入量は増加の一途を辿っている（図表3-2）。
- 中国の石炭輸入が減少に転じたのは、中国政府による政策転換によるものである（図表3-3）。これは、主要な石炭産出地域が北部や東北部に集中し、需要地である沿岸部まで運ぶために高い輸送コストを負担しなければならない国内採掘会社が、国際価格の低下した輸入石炭に押され業績が悪化したことに対応したもので、中国政府による国内石炭産業の保護政策としての色彩が強い。需要自体は拡大しているものの、政策によって輸入量が急減している状況にあり、短期的には世界の石炭輸入量に多大な影響を与えると想定されるが、中長期的な見通しはどのように推移していくのか、次に検証する。
- 石炭は、中国・インドの両国において発電用途に最も多く使用されている（図表3-4）。今後環境面への配慮から石炭火力発電の比率は低下していくものの、発電量そのものが拡大していくため、石炭の消費量も伸びることが見込まれている（図表3-5）。

図表3-1 中国とインドの石炭統計（年別）



図表3-2 中国とインドの石炭輸入量（前年同期比）

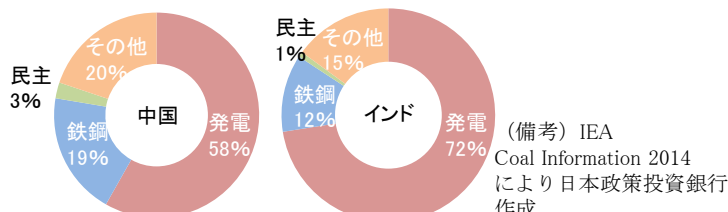


図表3-3 中国政府による石炭産業救済策

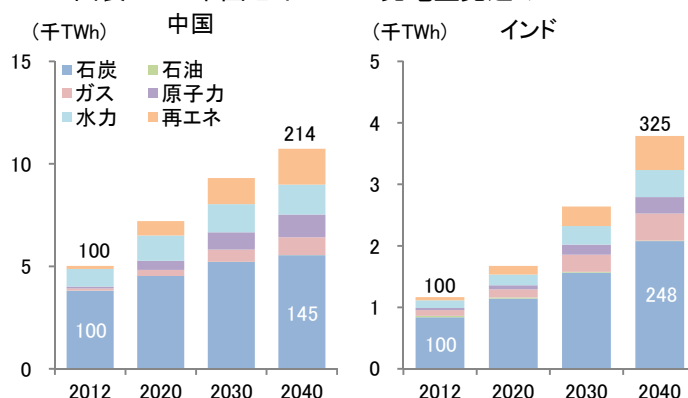
石炭輸入関税の再開 (14/10)	
2014年10月15日より、石炭に対する輸入税ゼロ税率の暫定措置が撤回され、無煙炭3%、原料炭3%、原料炭以外のその他瀝青炭6%、その他石炭5%、練炭等の燃料5%の最恵国税率が復活	国内炭保護
石炭の効率的でクリーンな利用の促進 (15/1)	
低品質の石炭、特に低品質の輸入炭に対して厳格な規制となる商品炭品質管理暫定弁法が2015年1月1日より施行	輸入低品位炭の輸入制限
石炭輸出関税の引き下げ (15/1)	
2015年1月1日より、石炭の輸出関税の暫定税率が現行の10%から2015年には3%に引き下げ	国内炭保護

（備考） 各種報道により日本政策投資銀行作成

図表3-4 石炭の用途（2012年）

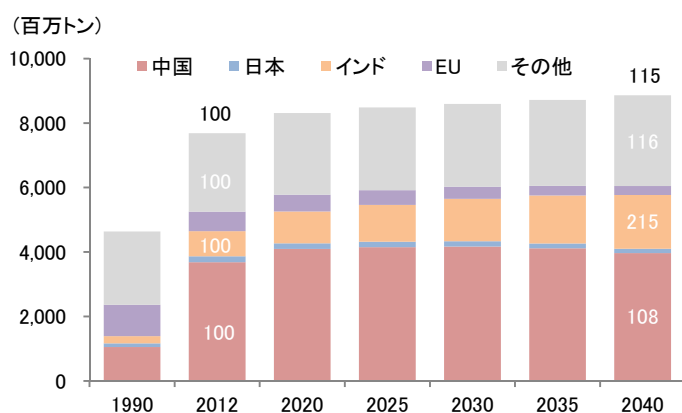


図表3-5 中国とインドの発電量見込み



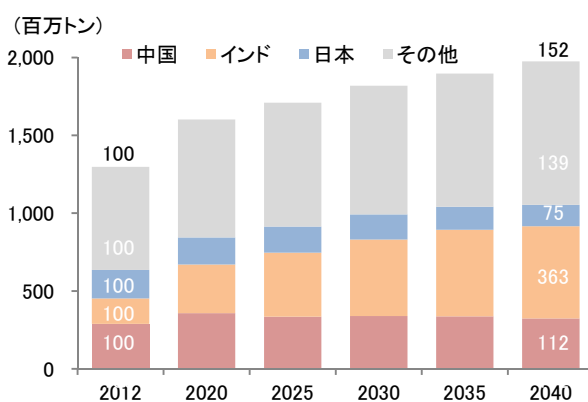
- ・その他新興国でも電力需要の増大を背景に石炭需要は堅調に増えていくものと予想されて（図表4-2）おり、国際エネルギー機関（IEA）によると、今後とも中国は世界の石炭需要の半分程度を占めるが、増加量ではインドが世界一となる見込みである。この結果、世界全体の石炭需要は2040年までに、現在の水準から15%程度増加する見通しとなっている。
- ・海上荷動き量については、インドの石炭生産量は現在の水準より4億トン近く増加することが見込まれるものの、国内内需はそれ以上のペースで拡大するため、輸入量は現在の3倍以上に拡大する見通しである。インドは2025年までに中国を上回って世界一の石炭輸入国になることが予想されており（図表4-3）、仮に中国の保護政策が継続されたとしても、インド一国で中国の減少分を補うことが可能となる。その他国の増加も勘案すれば、石炭の海上荷動き量の減少は短期的には中国の保護政策の影響が回避しながら、長期的には順調な拡大が期待できると考える。

図表3-6 石炭の国別需要予測



(備考) IEA Coal Information 2014, World Energy Outlook 2014
により日本政策投資銀行作成

図表3-7 石炭の輸入量予測



(備考) IEA Coal Information 2014, World Energy Outlook
2014により日本政策投資銀行作成

4. まとめ

- ・中国の粗鋼生産量の拡大と輸入鉄鉱石へのシフトを背景に、これまで鉄鉱石の海上荷動き量は順調に増加し、2014年の中国鉄鉱石輸入量も前年比14%増と高い伸びを示した。
- ・一方、石炭は中国の自国石炭産業に対する保護政策の影響を受け、荷動き量の減少が続いている。2015年に入ってから、1月～2月の中国石炭輸入量が前年比45%減と大幅に減少したことで、世界の石炭荷動き量は1割程度減少した可能性がある。
- ・海上荷動き量を牽引してきた鉄鉱石と石炭は足元の明暗がはっきりと分かれた状況にあるが、中長期的な予想は、足元とは相反する結果となる。
- ・鉄鉱石、石炭ともに中国一国で世界の消費の5割近くを占めるのは同じながら、中国は、鉄鉱石需要の大半を輸入で賄っているのに対し、石炭は大半を国内生産で賄っている。絶対的な輸入量の面では、鉄鉱石は他国で中国を補うことはできず、石炭は中長期的には補えるという点で大きく異ってくる。
- ・中国では、国内消費よりも粗鋼生産量の伸びの方が大きく、粗鋼生産量よりも鉄鉱石の輸入量の伸びの方が大きいという傾向が続いている。これは鋼材輸出の拡大と国内鉄鉱石から輸入鉄鉱石へのシフトという二つの要因によるものである。輸出の拡大は、厳しい国際競争に勝っていかなければならず、輸入鉄鉱石へのシフトもバッファが乏しくなっており、国内消費の拡大についても、用途の過半を占める建設鋼材の増加分は、一定の前提条件での試算であるが、電炉に代替される可能性があるなど、今後とも中国の鉄鉱石輸入が拡大していくシナリオには、かなりの不安定要素がつきまとう。
- ・一方、石炭については、インド一国で中国を補えるなどグローバルでの発電需要拡大に裏打ちされた石炭需要の拡大が期待され、短期的な不安は拭えないものの、長期的視点での不安要素は僅少である。

【産業調査部 大久保 康三、張 南熙】

拡大するアジアの低温／定温物流

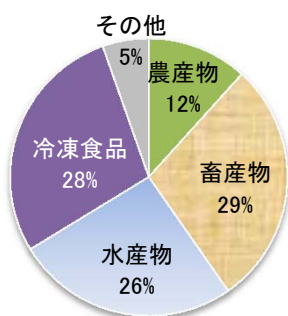
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～

1. 拡大する世界の食糧貿易

- 人口増や経済成長に伴う所得水準の向上などを背景として、農水産物や冷凍食品などの食糧を中心に、低温／定温の温度管理が必要となる物資に係る消費需要や物流需要がアジア各国で増加しており、わが国小売企業や物流企業などの関心も高まっている。かかる状況下、本稿では、わが国の物流業界が強みを持つとされる低温／定温物流（※コールドチェーン）事業のうち、特にタイ及び中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望について考察を行った。
- 低温／定温物流事業の一翼を担う冷凍冷蔵倉庫に保管される物資の大半は、農畜産物、水産物、冷凍食品などの食糧となっており、食糧保管需要の増加が冷凍冷蔵倉庫事業の拡大に直結する（図表1-1）。世界の食糧貿易が、2005年から2013年にかけて年率9.9%で拡大する中、特にアジアでの輸入需要が大きく拡大しており、輸入国の港湾地区などにおける冷凍冷蔵倉庫の需要も高まっているものと考えられる（図表1-2）。
- 次頁以降では、アジア各国の中でも近年、食糧貿易額が相対的により大きく拡大しており、わが国との間の貿易規模も大きいタイと中国にフォーカスを当て、冷凍冷蔵倉庫事業を中心に、両国における低温／定温物流事業の現状をみていくこととする（図表1-3、1-4）。

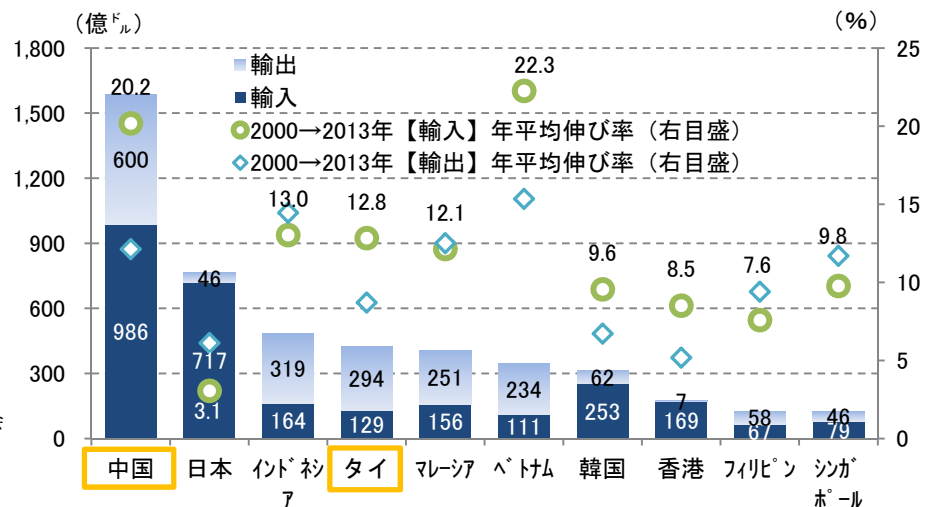
※ 生鮮・冷凍食品等の品質を長く維持し、品質劣化による食品ロス削減のため、産地から消費地まで一貫して、商品に最適な温度環境（低温・冷蔵・冷凍）を維持し流通する物流体系

図表1-1 冷凍冷蔵倉庫の入庫量シェア（2010年）

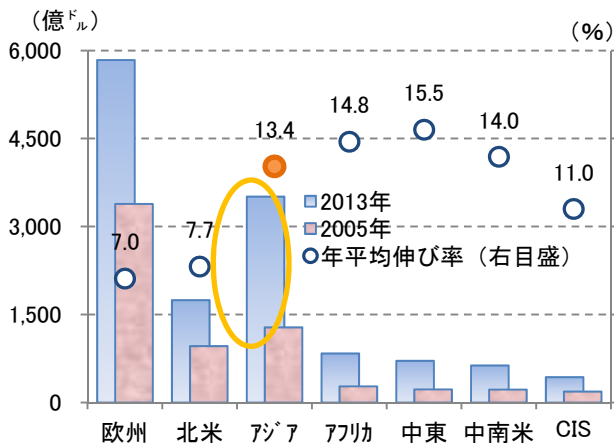


（備考）一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会
冷蔵倉庫基本統計により作成

図表1-3 アジア主要国における食糧貿易額（2013年）



図表1-2 輸入地域別世界の食糧貿易額



（備考）図表1-2～3 WTO International Trade Statisticsにより作成

図表1-4 アジアにおける主要貿易相手国

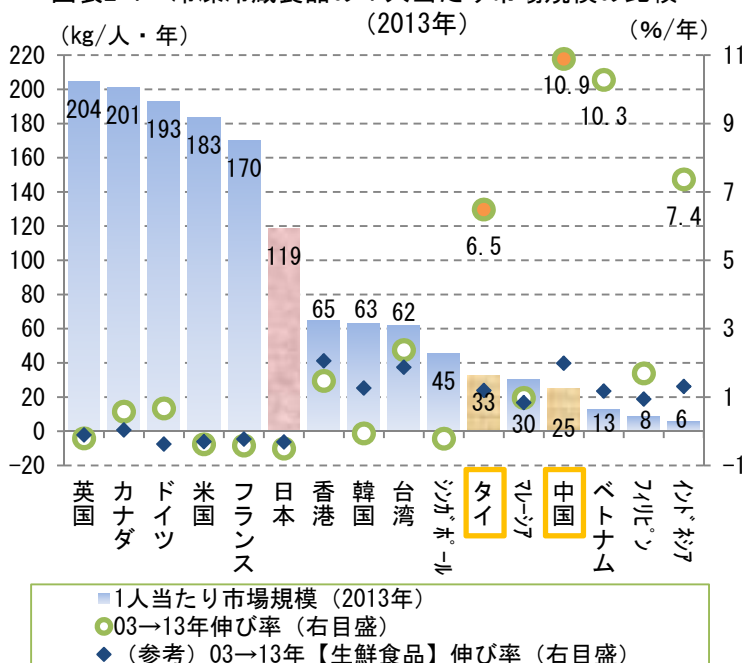
(単位：億円、%/年)		2013年	2003年	伸び率
農水産物	輸出先			
	1 香港	1,246	566	21.8
	2 中国	467	311	10.7
農水産物	輸入元			
	1 中国	7,964	10,201	6.4
	2 タイ	3,566	5,160	9.7
凍調食品冷	輸入元			
	1 中国	17万ト	14万ト	1.4
	2 タイ	10万ト	6万ト	5.0
その他		2万ト	2万ト	-0.4

（備考）国土交通省、一般社団法人 日本冷凍食品協会により作成

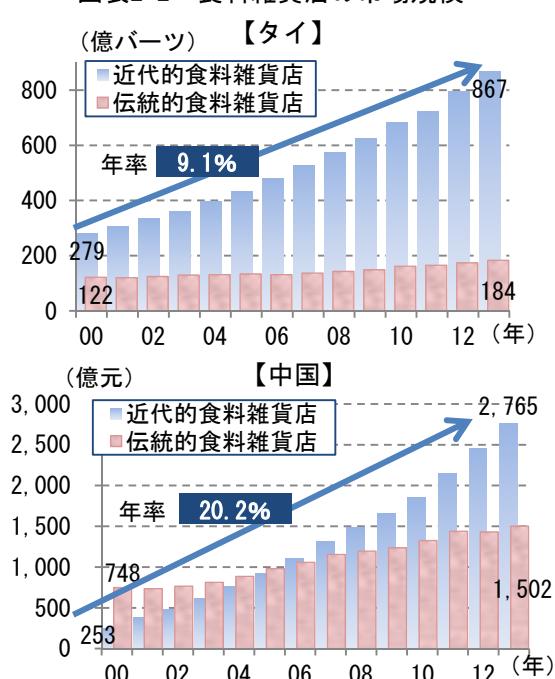
2. 冷凍冷蔵食品需要の高まり

- 食糧の輸出入規模の拡大に加えて、冷凍冷蔵倉庫への需要を押し上げていると思われる大きな要因のひとつに、冷凍冷蔵食品に対する需要の高まりがある。タイ・中国における国民1人当たりの冷凍冷蔵食品の市場規模は、日本や欧米諸国の2～3割以下の水準にとどまっており、近年、年率6%～11%程度で大きく拡大している（図表2-1）。
- 背景には、所得水準の向上に加えて、近代的な食料雑貨店や外食店が急速に台頭していることがある（図表2-2～4）。伝統的食料雑貨店の市場規模の拡大が限定的となる中、タイではハイパーマーケットやコンビニエンスストア、中国ではスーパーマーケットを中心に、近代的な食料雑貨店が店舗数・面積を大きく拡大している。また、伝統的な屋台等の外食市場が、減少或いは限定的な伸びにとどまる中、レストランやファーストフード、カフェ／バーなどの売上高が大きく増加しており、こうした冷凍冷蔵食品を扱う近代的で衛生的な小売／外食店舗の増加が、所得水準の向上や人口増と相まって両国における冷凍冷蔵食品市場の拡大を牽引している。

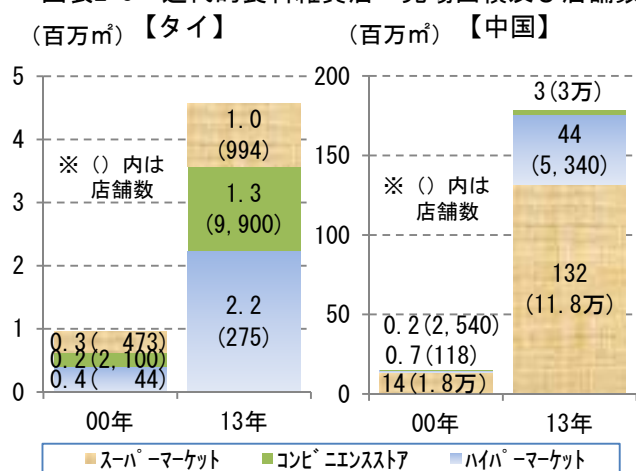
図表2-1 冷凍冷蔵食品の1人当たり市場規模の比較



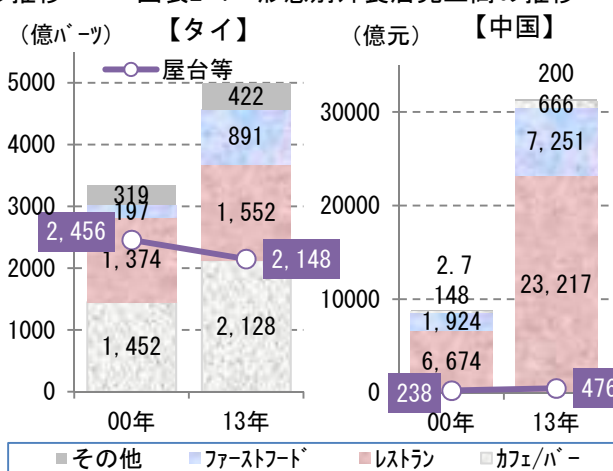
図表2-2 食料雑貨店の市場規模



図表2-3 近代的食料雑貨店 売場面積及び店舗数の推移



図表2-4 形態別外食店売上高の推移

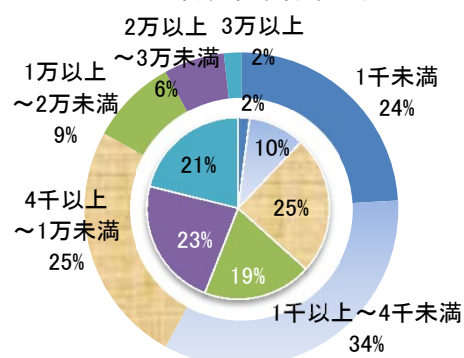


(備考) 図表2-1～4 1. Euromonitor Internationalにより作成
 2. 冷凍冷蔵食品は、Chilled/Frozen Processed Food, Dairy, Ready Meals, Ice Creamの合計値
 3. 近代的食料雑貨店は、Hypermarkets, Supermarkets, Discounters, Forecourt Retailers, Convenience Storesの合計値

3. タイにおける冷凍冷蔵倉庫業（１） ～日本企業の進出状況等～

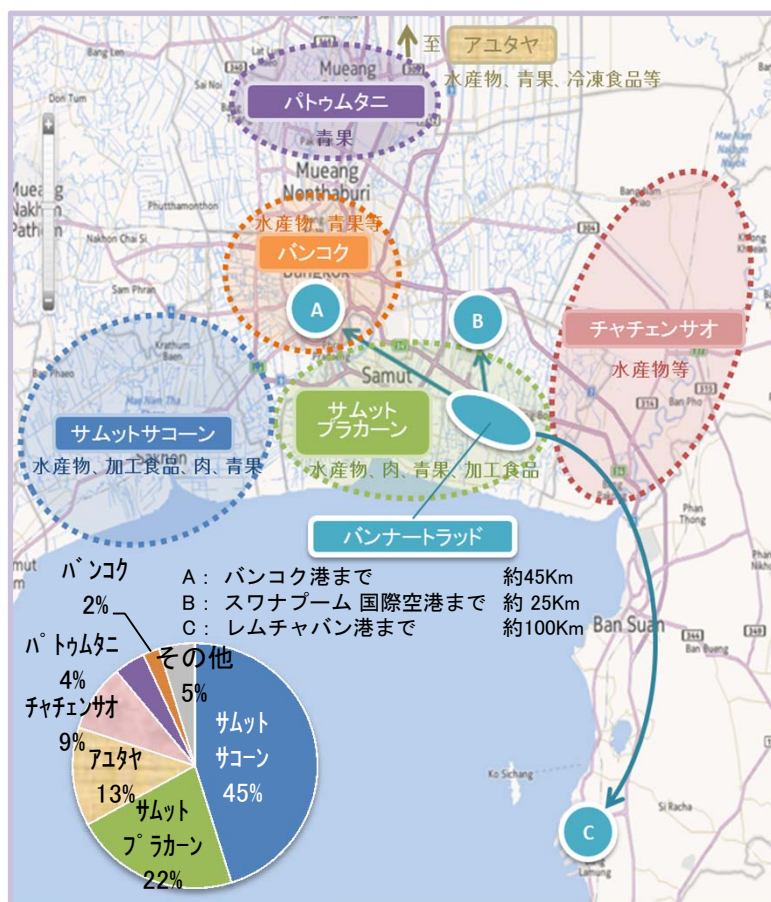
- 川崎汽船グループでタイで冷凍・冷蔵倉庫を運営するBangkok Cold Storage（BCS）社の独自調査によれば、大バンコク地域には147箇所営業冷凍冷蔵倉庫があり、収容能力は全体で75万トン程度とみられている。規模別にみると、収容能力4千トン未満の倉庫数が全体の約6割を占めるなど、小規模な倉庫が多い（図表3-1）。
- 所在地別にみると、特にサムットサコーン、サムットプラカーン、アユタヤなどの地域に冷凍冷蔵倉庫が集積している（図表3-2）。サムットサコーン（マハチャイ地区）は、古くから外資・地場の食品メーカーや冷凍冷蔵倉庫が集積している水産物の水揚げ基地であり、主に水産物や水産物を原料とした加工食品を取り扱っている。一方、サムットプラカーン（特にバンナートラッド沿い）は、レムチャバン港やバンコク港、スワナブーム国際空港や、同空港の近隣に立地するインランド・コンテナ・デポ等の主要輸送拠点へのアクセスの良さ、大消費地であるバンコクへの近接性、また、2011年の洪水の浸水被害がなかったこと等より、近年大型の物流施設の集積が進んでおり、日系倉庫会社の施設も同地区に集中している。また、アユタヤは、鶏肉加工メーカーをはじめ、生鮮野菜や果実、乳製品メーカーが工場を構えるなど、タイ有数の食品加工拠点となっている。
- 日系の冷凍冷蔵倉庫は、1990年前後からタイに進出しており、タイの冷凍冷蔵倉庫業者売上高ランキングにおいて、首位のThai Yokorei（横浜冷凍）をはじめとして、上位10社のうち3社を日系企業が占めているほか（図表3-3）、日系企業6社（次頁図表3-4）の合計収容能力が、全体の約2割を占めるなど、タイの冷凍冷蔵倉庫業界における存在感は大きい。当初は、タイから日本への食材輸出の保管拠点としてのビジネスが主流であったが、近時はタイ国内でのコールドチェーン需要の高まりを背景に、タイ国内で展開する小売企業（日系を含む）向けのビジネスなどが増加しており、足元で積極的な事業拡大が続いている。複数の企業において事業の更なる拡張が計画されており、日系企業の存在感は今後一層大きくなるものと予想される。

図表3-1 収容能力（トン）別
冷凍冷蔵倉庫の状況



（備考） 1. Bangkok Cold Storage社資料により作成
2. 内円：容量シェア、外円：倉庫数シェア

図表3-2 冷凍冷蔵倉庫の地区別集積状況と容量シェア



図表3-3 冷凍冷蔵倉庫売上高上位

（単位：百万バーツ）

順位	会社名	売上高	低温保存	低温輸送
1	Thai Yokorei Co., Ltd	306	○	○
2	Pacific Cold Storage Co., Ltd	298	○	○
3	Bangkok Sea Food Co., Ltd*	285*	○	×
4	Cogistics Co., Ltd	239	○	○
5	Thai Max Cold Storage Co., Ltd	233	○	○
6	Piti Center Cold Storage Co., Ltd	223	○	○
7	Thepmanee Cold Storage (Mahachai) Co., Ltd*	187*	○	○
8	Bangkok Cold Storage Service Ltd	147	○	○
9	N S Cold Storage Co., Ltd*	136*	○	○
10	Agri World Co., Ltd	133	○	×

（備考） 1. JA-LPA資料、各社HP等により作成
2. 濃紺のハイライトは日系企業
3. 売上高は2013年のものであるが、会社名・売上高に（*）が付いているものは、2012年の数値

（備考） Bangkok Cold Storage社資料ほか各種資料により作成

図表3-4 主な日系冷凍冷蔵倉庫の営業状況

会社名	Bangkok Cold Storage Service (BCS)	Thai Yokorei	Thai Max Cold Storage	Konoike Cool Logistics	JPK Cold Storage	SCG Nichirei Logistics
親会社	川崎汽船グループ	横浜冷凍 Sumi-Thai International Best Cold Chain タイ商船三井	五十嵐冷蔵 タイ商船三井 商船三井 現地陸運企業	鴻池運輸 ソータス (現地農業製造販売大手) その他日系企業	JWD Pacific KingFisher マルハニチロ子会社の 水産物加工会社	SCG Logistics Management (サイアムセメントグループ) Nichirei Logistics Group
設立年	1988年 (日系食品企業のタイ 進出に合わせて当社設 立)	1989年	1990年 (日系小売企業のタイ からの食材輸入ニーズ に定める形で進出)	2011年設立 2012年稼働開始	2014年5月稼働	2014年11月稼働
拠点	第1倉庫：1989年 第2倉庫：2014年12月	Samrong (北部)：1991年 Bangpakong (チャチンサオ)：1992年 Wang Noi (アユタヤ)：2011年 Wang Noi 2 (アユタヤ)：2014年	第1倉庫：1991年 第2倉庫：1998年 第3倉庫：2012年	第1倉庫のみ (第2、3倉庫の 拡張予定あり)	第1倉庫のみ	第1倉庫のみ
立地場所	サムットプラカーン (バンナートラット近辺)	Samrong、Wang Noi (アユタヤ) Bangpakong (チャチンサオ)	サムットプラカーン (バンナートラット近辺)	サムットプラカーン (バンナートラット近辺)	サムットプラカーン (バンナートラット近辺)	サムットプラカーン (バンナートラット近辺)
保管能力 (トン)	第1倉庫：6,000 第2倉庫：10,000	Samrong：6,000 →12,000 (1997年) →19,600 (2007年) Bangpakong：9,800 Wang Noi：15,000 Wang Noi 2：27,100	第1倉庫：5,000 第2倉庫：12,000 第3倉庫：16,000	・保管エリア： 15,967 ・C級エリア：8,715 (約1万パレット)	54,000 (23,000パレット)	22,800 (F級：11,400 FC級：11,400)
業務・戦 略の特徴	第1倉庫： 食品添加物、果物（日 本産イチゴ、梨、桃が 増加）、医薬品、畜 肉、タイ産日本米、ミ ルクパウダー、生鮮野 菜（玉ねぎ、にんに く、山芋等） 第2倉庫： 加工センターを設置、 今後の顧客からの加 工ニーズ増加への対応 を想定	・主要取扱品目は、 水産食品（70%） 豚肉・食肉（12%） 果物・野菜（10%） その他（8%）	・主要取扱品目は、 畜産物、農産物、 アイスクリーム、 冷凍食品、等 ・国内流通品だけ でなく、輸入品、輸 出品も取り扱う	・自社開発のWMS、 ハンディーターミナル、E7 ジャッター、E7バック、移 動ラック、監視カ メラ等、先進の技 術を導入。ベストコ ントロール等、衛生管理 にも厳しく対応 ・チルド帯の荷捌き 場やドック（29カ 所）を大きく取り コンビニ、流通加 工業務等への機動 性を高めている ・自社低温車両によ る倉庫一体サービ スを実施しており カンボジア、ミャンマ ー等への越境冷凍冷蔵 輸送も展開	・FTZ取得の元々の狙 いは、当施設にて 日本の地方港向け 輸出貨物の仕分け 等を行い、日本国 内での物流コスト 低減を図ること であった ・ラベリングやリパ ック等の簡単な軽 作業に加えて、将 来的には製造加工 も手掛けていく可 能性をにらむ	・冷蔵倉庫、利用運 送実運送、通関業 ・常温帯で貿易から 物流まで幅広い分 野の展開を、また 高度な低温物流サ ービスに取り組む ・タイ国内の低温物 流にとどまらず、 「欧州ー東南アジ アー日本」の国際 低温物流拠点網の 構築も目指す
顧客層	・設立当初（1990年 前後）は加工輸出 拠点として、主に 日系食品会社に利 用されていたが、 現在は日系企業比 率は7割程度	N. A.	・スーパー、コンビ ニ等	・コンビニ ・CRG (Central Restaurant Group: KFC、大戸屋等の チェーンを展開) の2014年ベスト・ パートナーに選定	・水産加工品の原料 保管が主	N. A.

(備考) ヒアリング、各種資料により作成

4. タイにおける冷凍冷蔵倉庫業（２） ～課題～

- ・日系の冷凍冷蔵倉庫会社が存在感を示す一方、タイ資本の地場企業による冷凍冷蔵倉庫も数多く営業しており、日系企業と同等あるいはそれ以上の保管能力を持つ大規模な営業倉庫も複数存在する（図表4-1）。倉庫内の設備についても、地場企業の冷凍冷蔵倉庫には、日系メーカーの製品など一定基準以上の品質を確保した設備が導入されているケースも多い。なお、配送業務については、地場大手小売の系列運送会社、日系冷凍冷蔵倉庫会社やその関連物流会社、また実際の輸配送については地場の中小企業がその担い手となっており、コールドチェーンを構成する物理的な要素（倉庫、トラック等）については、一定程度の整備がなされていると考えられている。一方で、施設管理や商品管理といったソフト面の品質については、企業毎に相当の幅があるほか（図表4-4、4-5）、現場で作業するタイ人の意識が十分に高くないなど、運用面における問題点も指摘されており、人材育成が引き続き重要な課題となっている。
- ・また、倉庫保管料や入出庫料が低く抑えられていることも業界全体の課題となっている。背景としては、グループ内に製造会社から販売会社までを有する地場の大手企業グループ数社が食品小売市場を寡占しているため（図表4-2）、倉庫保管においても、荷主である地場大手企業グループが価格決定力を持っていることが大きい。加えて、近時は、日系各社や地場企業の冷凍冷蔵倉庫新設の動きも活発化しており、業界内の競争が激化していることも影響している。その結果、サービス水準、人件費や電力料金などのコストが上昇しているにもかかわらず（図表4-3）、保管料や入出庫料は低水準に抑えられており、十分な収益を上げることが出来ていないという話が多く聞かれるところである。
- ・こうした状況を踏まえ、営業倉庫会社各社は、倉庫の回転率を上げ、倉庫業務のみならず、流通加工や仕分け（コンビニ店舗へのピッキング作業）等の付加価値・差別化業務を提供することで、総合的な収益を上げることが重要となっている。今後は、保管型倉庫から加工型・流通型倉庫への需要シフトが予想されていることから、日系倉庫会社にとっては、こうした面で差別化・付加価値化による収益性の向上を実現できるかどうかが課題となろう。

図表4-1 主要なタイ資本冷凍冷蔵倉庫事業者

（単位：トン）

企業名	保管能力
PITI Center Cold Storage Co., Ltd	29,000
Thepmanee Cold Storage (Mahachai)	22,800
Pacific Cold Storage Co., Ltd	20,600
Lucky Star Cold Storage Co., Ltd	14,000

（備考）図表4-1 Bangkok Cold Storage社資料により作成

図表4-2 Euromonitor Internationalにより作成

図表4-3 Thai Max（食品産業の海外展開支援研修会、食品産業海外事業活動支援センター）、JETRO「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」（1995年、2003年）により作成

図表4-3 関連コストの推移

（単位：USドル／月）

	1995年	2013年
人件費		
	ワーカー	235
	法定最低賃金（日当）	5.8
	トラックドライバー	160
	業務用電力料金（kWh当たり）	0.04
		0.15

図表4-2 近代的食料雑貨店の売上高シェア

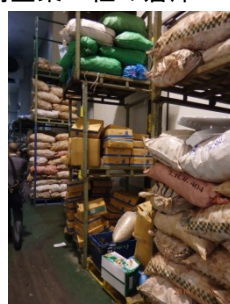
（単位：%）

	ブランド	企業名	シェア	地場グループとの関係
1	7-Eleven	Seven & I Holdings Co Ltd	33.5	CP (Charoen Pokphand) グループ によるフランチャイズ
2	Tesco, Tesco Lotus Extra	Tesco Plc	26.8	CPグループとのジョイントベンチャー
3	Big C	Casino Guichard-Perrachon SA	15.9	Centralグループとの共同運営
4	Tops, Central Food Hall	Central Retail Corp	4.4	タイを代表する小売企業
5	Family Mart	FamilyMart Co Ltd	1.7	Centralグループとの提携による展開
	その他		17.7	—

図表4-4 タイ地場企業A社の倉庫



図表4-5 日系企業B社の倉庫



（備考）図表4-4、4-5 写真は日系企業B社提供及び筆者撮影

5. タイにおける冷凍冷蔵倉庫業（3） ～今後の展望～

- ・タイの小売業界においては、伝統的に、メーカー主導により物流網が構築されてきた背景があるため、冷凍冷蔵倉庫は、主に水産会社・食品会社・製氷会社等、製品製造過程で低温保存施設が必要な企業が自社保有し、未利用スペースを第三者にレンタルするという形態が主流となっている。このため、低温／定温物流においても、メーカーによる自社物流が主流であった。しかしながら、近代的小売市場の急速な成長に伴い、セブンイレブンを展開するCP All（CPグループ）や、Big C・ファミリーマート等を展開する小売大手のセントラル・グループ等は、自社で保有する複数の倉庫・配送センターを引き続き利用しつつも、一部で第三者（営業倉庫や物流業者）を活用し、急増するコールドチェーン需要に対応している。
- ・今後も、タイ国内において、近代的な小売店舗数の継続的な増加と冷凍冷蔵食品に対する消費需要の更なる増大が期待される中、国内のコールドチェーンに対する需要も中長期的に一層拡大していくものと思料される。大手小売企業が有する既存の自社物流センターのキャパシティを超える物量が生じることが見込まれることから、スーパーやコンビニエンスストア向けを中心とした保管・輸配送業務などについて、徐々にアウトソース化が進展し、日系企業を含む営業倉庫や物流事業者の活用が一層進む可能性が高いと言えよう。
- ・また、2015年のASEAN経済共同体（AEC）発足後、周辺国との連結性向上が期待される中、インフラ整備状況が良く、既に物流施設の集積が進むタイが、これら周辺国への物流の中心地として位置づけられる可能性も高まっている（図表5-1、5-2）。ただし、周辺国への物流に関しては、道路インフラ改善の必要性、片荷の問題（カンボジア・ベトナム等からタイへ向かう貨物量が僅少）に加え、通関手続きの問題、通行規則や車両規制等の不統一による通関時の積替の必要性、道路標識の表記文字の違い、貨物保険（外国では非適用）等、数多くの問題を抱えていることから、急速にはではなく徐々に物量が増加していくとの見方が一般的である。
- ・このように事業機会の拡大が見込まれるものの、足元では日系・地場の既存プレーヤー間での競争が激しくなっている状況でもあり、今後タイへの進出を新たに検討する日本の冷凍冷蔵倉庫会社にとって、市場のパイを獲得することはそれほど簡単なことではないものと思料される。その一方で、地場の冷凍冷蔵倉庫会社にとっては、きめ細かな温度管理（チルド食品の管理等）、パッキングやリパック等の付加価値サービスの提供という面で、日本企業の有するノウハウに対するニーズは相応に大きいものと考えられることから、例えば、現地小売・食品加工企業との間で安定的なネットワークを持つ地場企業との提携（資本参加、JV設立等）といった形での市場参入の可能性を検討する価値はある。

図表5-1 ASEAN経済共同体（AEC）

AEC戦略目標（2015年実現までの行程表）

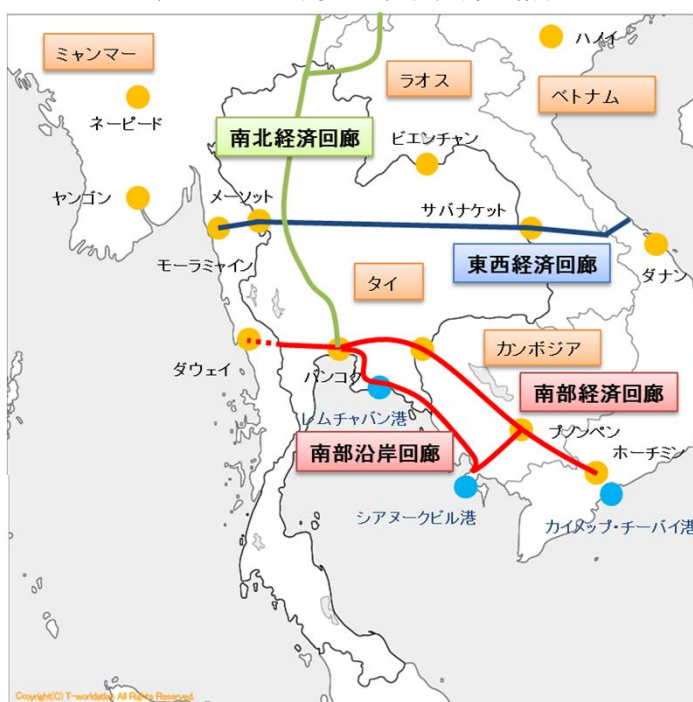
1. 単一市場と生産基地（関税撤廃、ヒト・モノ・資本の自由な移動実現等）
2. 競争力ある経済地域（政策整備、インフラ開発等）
3. 公平な経済発展（域内での格差是正等）
4. グローバル経済への統合（FTAの推進等）



連結性強化（ASEAN連結性マスタープラン）

物理的連結性	制度的連結性	人的連結性
道路・橋梁・港湾整備による経済回廊整備	税関協力 地域交通協定 国際標準化等	人材育成等

図表5-2 タイ周辺の経済回廊整備状況

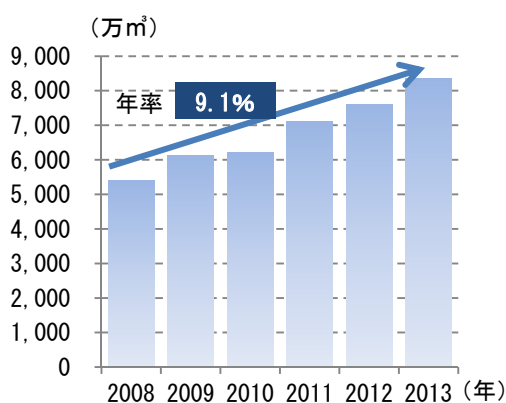


（備考）図表5-1、5-2 各種資料により作成

6. 中国における冷凍冷蔵倉庫業（１） ～現状～

- 中国における冷凍冷蔵倉庫の庫腹量は、冷凍冷蔵食品などに対する需要増を受け、年率9.1%で拡大しており、沿岸部を中心に、各地で冷凍冷蔵倉庫の整備が急速に進められている（図表6-1）。
- 地域別の整備状況をみると、主要港湾を擁する沿海地域、また、農産物（野菜・穀物等）の主要生産地であり、日系企業の食品会社の集積もみられる江蘇省、山東省、湖南省等の保管能力が上位を占めており、上海を含む5つの省・市に中国国内の冷凍冷蔵倉庫の過半が集積している（図表6-2）。
- また、冷凍冷蔵倉庫を運営する事業者のうち、外資もしくは外資とのジョイントベンチャーによって整備されたものは全体の1割程度に過ぎず、大半の冷凍冷蔵倉庫が中国の国有・国営企業及び民間企業などの地場企業により整備された倉庫となっている。保管能力規模上位の企業であっても、1箇所の拠点のみで小規模に事業を展開している企業が大半であり、全国規模で大規模に効率的な事業展開をしている企業はほとんどいない状況とみられる。
- 中国は、先進国や他のアジア諸国と比較して、国民1人当たりの生鮮食品の市場規模が大きいことが特徴であるが（図表6-3）、後述の通り、現状では、生鮮食品の輸送・保管に際して、コールドチェーンの活用状況は非常に限定的となっており、冷凍冷蔵食品向けの冷凍冷蔵倉庫需要が急速に拡大していることに加えて、生鮮食品向けにも冷凍冷蔵倉庫に対する大きな潜在需要がある。

図表6-1 冷凍冷蔵倉庫 庫腹量の推移



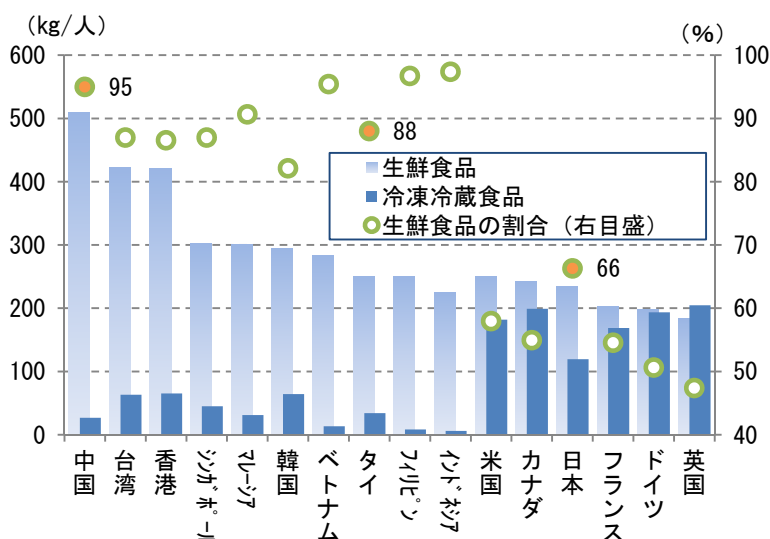
(備考)

図表6-1 中国倉庫業界（冷蔵倉庫分科会）統計等により作成

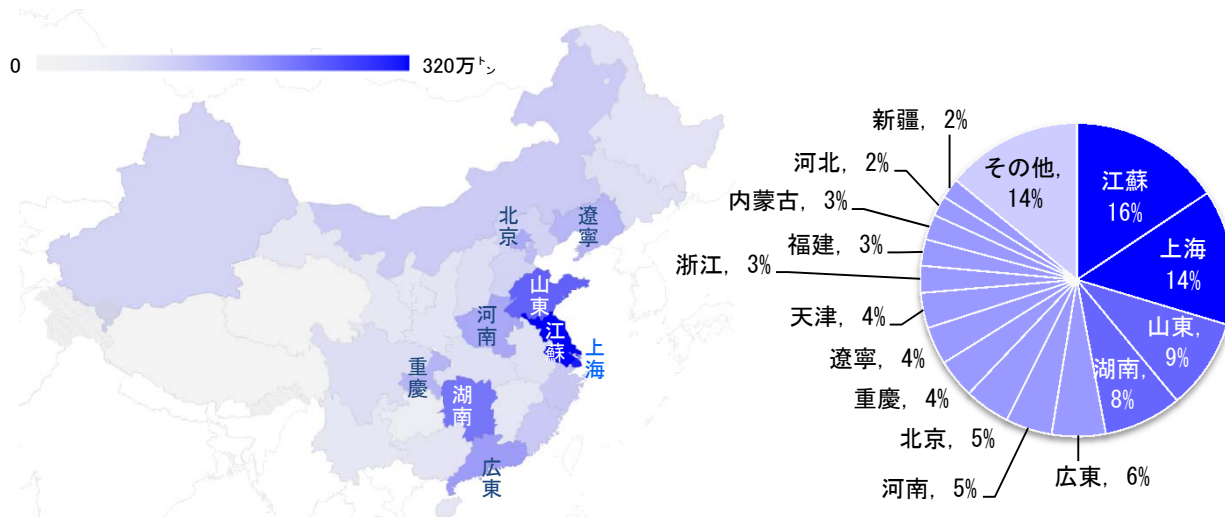
図表6-2 中冷連盟資料により作成

図表6-3 Euromonitor Internationalにより作成

図表6-3 国民1人当たり市場規模の比較



図表6-2 冷凍冷蔵倉庫 地域別（省）所管容積の状況

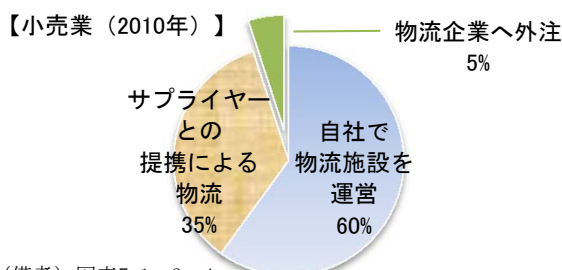


7. 中国における冷凍冷蔵倉庫業（２） ～課題～

- 中国国内における冷凍冷蔵倉庫の整備は着実に進んでいるが、倉庫を必要とする物流サービスについて外注化の状況を見ると、外注化比率は年々高まってきてはいるものの、足元では2割程度と低い水準にとどまっており、冷凍冷蔵倉庫の主要ユーザーである小売業で物流企業を活用している割合も5%程度にとどまるなど、食品会社等のメーカーや小売業者が自社で物流施設を整備しているケースが依然として主流になっている（図表7-1）。
- 外注化の進展を阻害している最大の要因は、物流企業のサービスの質である（図表7-2）。上海に進出している日系企業（物流、小売、食品、商社等）へのヒアリングによれば（図表7-3）、地場企業による物流サービスについて以下のような問題点・課題が指摘されている。（1）中国では物流品質という考え方が薄く、とにかく安いことを要求されるため、コスト圧縮のために輸送中に冷凍機・冷蔵機の電源を切ったり、低速で走ったりということが頻出している。また、（2）低温・定温物流では荷物の積み下ろし時間が重要であるが、①運搬車両には積み下ろし機構が無いのが普通であり、パレットを使った整然とした積載をすることも一般的でなく、大きなトラックに荷物をバラ積みしていることや、②倉庫施設は、段差のある長い動線であることが多く、フォークリフトが使えないことなどから、資材の搬出入は人手に依存する作業が多くなっており、また、③荷下ろし時間に対する運転手の意識も弱いことから、何時間もかけて積み降ろし作業を行っている状況で、食品は実質的には適切に温度管理できていない環境に晒されており、物流の品質は全く保証されていない。
- 中国国内で流通する果物・野菜、肉類、水産品についてみると、コールドチェーンによる輸送率自体が低いことに加えて、上記のような物流事業者のサービスの質の問題もあるため、廃棄率が極めて高くなっており（図表7-4）、中国政府としても状況改善に対する高い問題意識を持っている。

図表7-1 物流サービスの外注比率

	2009年	2010年	2011年
包装・加工	13.5%	14.6%	21.7%
保管	15.5%	16.3%	20.8%
在庫管理	15.6%	16.2%	18.0%



（備考）図表7-1～2、4
China Chain Store and Franchise Association(2010年)、
“Cold Chain Opportunity Assessments”ノッティンガム大学
(2015年)、中国国家発展改革委員会等により作成

図表7-2 外注を阻害する要因（2012年アンケート）

順位	要因
1	物流サービスプロバイダーのサービスの質
2	物流サービスプロバイダーのサービス料金
3	物流管理のコントロールができなくなる
4	物流サービスプロバイダーの人材の質
5	倉庫システムの統合とメンテナンス
6	企業風土と物流システムの違い
7	主要スタッフの人事異動

図表7-4 食品の廃棄率等（2013年）

	廃棄率(%)	コールドチェーン輸送率(%)
果物・野菜	20-30	5
肉類	12	15
水産品	15	23

図表7-3 上海所在日系企業（物流、小売、食品、商社等）の声（次頁へ続く）

会社名	A社	B社
低温物流事業にかかる現状と課題	- 上海エリアには冷凍倉庫は数多く存在し、冷凍トラックの台数も相応にある。現状、不足感はないが、今後の低温物流需要の増大に伴い不足感が出る可能性あり - メーカーや大手小売は、自社で冷凍倉庫や配送センターを整備しており、<u>第三者物流が発達していない</u> - 中国の低温物流の課題はハードよりもソフト。具体的には、最新の倉庫管理システムを使いこなせない倉庫管理者、<u>コスト圧縮のために冷凍機・冷蔵機の電源を切って走るトラック運転手等、人の問題</u>	- 現在ECの拡大（小売は年10数%の伸びに対し、ECは年40数%の伸び）により、<u>内陸部での物流倉庫建設需要が大きい</u>。尚、内陸部の物件は、沿岸部と比し安く仕入れることができ、投資対象としては魅力的 - 中国では<u>年間400万トンの生鮮食品が物流過程でダメになり、廃棄されている</u>模様。これは黒竜江省の1年間の生鮮食品の消費量に相当。<u>一貫したコールドチェーンがない中で、ダメになる模様</u>
今後の見通し等	<u>今後の低温物流需要を牽引するのは冷凍食品</u>か。まずは業務用が伸び、その後にB2Cが急成長する時期が来るだろう - 現在、<u>Eコマース向けの倉庫や配送が急成長</u>。Eコマース・高価格食材・低温物流というビジネスが出てくる可能性あり	冷蔵・冷凍倉庫はかなりの設備投資が必要であるし、その他の倉庫に変更することが難しいことから、<u>参入時には「しっかりしたお客さんの確実な需要」が必要</u>か

（備考）ヒアリングにより作成

図表7-3 上海所在日系企業（物流、小売、食品、商社等）の声（続き）

会社名	C社	D社
低温物流事業にかかる現状と課題	・消費財一般と異なり、中国でも<u>食の安全が注目される中、鮮度を維持する低温物流への取り組み(特にチルド)に対するニーズは高まっている</u> ・一方、地場企業は初期の採算を無視して大量投資して市場シェアを獲得する傾向があり、の地場企業の力は確実に上がっているため、<u>日系物流会社は中々勝てない</u> ・また、日系物流会社の現状について、日系企業向けだけだったり、食料中心だと<u>収益が確保し難く、現地マーケットの成長の勢いに乗れていない</u>	・中国では、<u>メーカー物流と小売物流が大宗を占め、第三者物流が未発達</u> ・これまで、大手食品メーカーは、消費市場毎に工場を作って、メーカー物流で小売に届けることが主流 ・冷凍食品と違い、<u>魚類事業では</u>、冷凍庫に魚介類の在庫が無いと商談もできないとのことで、<u>港湾エリアでの冷凍倉庫の必要性が高い</u>か
今後の見通し等	・商社のバリューチェーンの発想に基づけば、低温物流事業に取組む場合、食品や医薬等の分野で、<u>川上から川下までのバリューチェーンに投資して、シナジー効果を追求していく必要</u>がある ・低温物流において、冷凍倉庫、冷蔵倉庫の立地は港湾か内陸かという議論ではなく、<u>消費市場へのアクセスが良い場所は何処か</u>という議論となる	・コールド運送機能と冷凍倉庫を併せ持つ第三者の配送センターが出てくることが望ましい

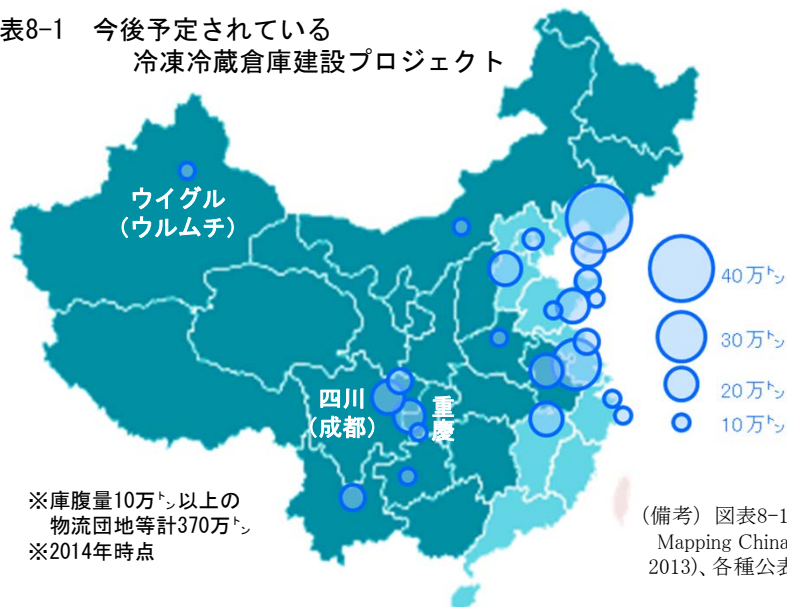
会社名	E社	F社	G社
低温物流事業にかかる現状と課題	・買付業務の低温物流は、買付相手（中国の水産会社等）の冷凍庫保管→冷凍コンテナで港に出し、船積みということで、特に冷凍庫のニーズはなかった ・一方、<u>水産物輸入&中国内販業務においては</u>、船から保税倉庫（公営の倉庫で通関中は保管）→冷凍倉庫（地場水産会社の冷凍倉庫に置いて貰う）→販売先（中国卸売会社）に引き取って貰うという流れで、<u>冷凍倉庫の需要はある</u> ・日本は港湾に冷凍倉庫（保税倉庫や保管倉庫）があるイメージが強いが、中国の場合は保税倉庫と水産物の輸出加工系を除けば、冷凍倉庫は港湾地区より内陸にあるイメージ。中国は内陸の縦深があるので、むしろ<u>内陸の交通の便利が良く土地も安いところに作る</u>イメージ ・上海に限らず、<u>中国の既存冷凍庫は80年代にできたものが多くて老朽化、或いはそもそも性能不足が深刻</u>になっている。これら陳腐化した冷凍庫の<u>代替の必要性は大きい</u> ・<u>外部冷凍物流があてにならない</u>ため、外資系食品メーカーや中国大手食品メーカーは自前で冷凍倉庫を持ち、自前の冷凍トラックで配送することが多い。こうした冷凍倉庫は最新鋭の設備・運用 ・中国の陸運は、最終的に小規模な運送会社や個人事業主の冷凍トラックに請け負わせるが、<u>中国では物流品質という考え方が薄く、とにかく安いことを要求されるため、低速で走ったり、冷凍庫の電源を切ったりということが頻出</u>	・配送と保管が一貫して物流の仕事が成り立つので、<u>倉庫の保管だけというビジネスモデルでは顧客のニーズに答えられず、収益は得られない</u>と認識 ・医療関係は、保管料水準が食品に比し高いが、物量が限られていることに加えて、外資にとっては許認可のハードル（配送事業への参入は困難）がある ・地場の倉庫施設は、段差のある長い動線で、資材の搬出入は人手に依存する作業が多く、地場物流業者は大きいトラックにバラ積みして、送り先で雇う労働者も含めて<u>何時間もの降ろし作業を行っている状況。配送時に食品は温度管理できない環境に晒されており、物流の品質は全く保証できない状況</u> ・地場の物流業者は、市場確保のために<u>採算度外視としか思えない値段でも受注</u>するケースもある ・トラックの市内乗り入れに対する外地ナンバー規制は地域毎にばらつきがある。蘇州や無錫も上海より厳しく、対応しようとするれば、都市毎にトラックを揃えねばならない。片荷運送の問題も大きい ・現在のところ、冷凍倉庫が不足しているわけではなく、<u>課題は効率の良い冷凍・冷蔵倉庫と冷凍・冷蔵車両、物流関係者の意識改革</u>だと思う ・日本では港湾周辺に冷凍倉庫は多いが、中国の冷凍倉庫は消費エリアの近くに立地	・当社の物流品質は顧客から評価されているが、料金は高すぎるとの指摘も受けている。<u>中国企業からの引き合いも多いが、料金面で折り合いがつかず、受注には至らない</u> ・中国の低温物流業界に、地場大手物流会社が参入しているが、まだ冷凍・冷蔵トラックさえあれば参入できるレベル。ポイントは冷凍・冷蔵倉庫ではなく、配送 ・中国の低温物流の日本との違いは、①冷凍・冷蔵倉庫が違う（低温物流では荷物の積み下ろし時間が重要だが、中国のヤードはフォークリフトで<u>短時間の積み下ろしができるようになっていない</u>）、②冷凍・冷蔵車両が違う（日本のような<u>積み下ろし機構が無い</u>のが普通だし、パレットを使い、整然と積載することも一般的でない）、③運営する人間が違う（冷凍・冷蔵車両は温度を保つもので冷やすもので無いとか、予冷が必要といった日本では常識のことが、中国の荷主には常識ではないし、<u>荷下ろし時間に対する運転手の意識も弱い</u>）、の3点 ・傾向として、5店舗以下の場合には問屋の自前配送で、10店舗ぐらいの場合には第三者の定期路線、100店舗ぐらいの場合には自社サブライヤーの直送かになってくる ・結局、価格と規模性で競争力が決まってくるので、当社の今のキャパや価格では地場や外資の顧客を獲得するのは困難
今後の見通し等	・<u>今後の冷凍庫需要の増大は確実</u>か。中国の都市化、核家族化、残業の増加、食の西洋化等を背景に、<u>冷凍食品が牽引</u>するだろう ・日本のコールド・チェーンを輸出する場合の課題はコスト。<u>外資・内資とも大手メーカーは既に自前で冷凍物流をやっており、中堅中小は「物流品質よりもコスト」という状況</u>のため、短期的には赤字垂れ流しで「物流品質」概念を布教することが必要であり、なかなか日系企業には踏み切れないか	・日系の小売・外食が中国事業を拡大する場合でも、資産が重く手間が掛かる自社保管・配送まで手掛けるとは思えず、第三者物流から自社物流への切替えはあまり想定されないか ・<u>今後の低温物流市場の成長は冷凍食品が牽引</u>するだろう。チルドも伸びるだろうが、規模的には冷凍食品が大きい	・中国の消費者のレベルアップで、<u>最近ではチルドのニーズが増えてきており</u>、食品を牽引役として、低温物流は間違いなく伸びていくだろう

（備考）ヒアリングにより作成

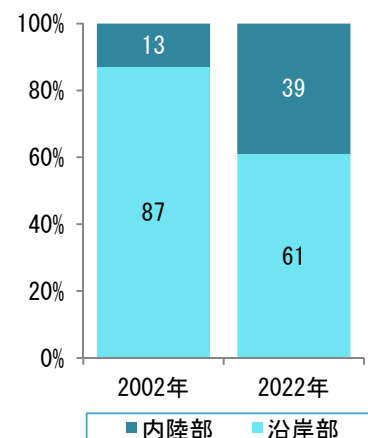
8. 中国における冷凍冷蔵倉庫業（3） ～今後の展望～

- 国内コールドチェーンの課題・問題点を改善すべく、中国政府は、2010年に「農産物コールドチェーン物流発展計画」（国家発展改革委員会）を公表し、国内のコールドチェーン物流の構築に向けて、2015年までの発展目標や政府部門の主要任務、重点プロジェクト等を定めるとともに、2011年にはコールドチェーン物流に関する5ヵ年計画を発行している。また、2014年には、物流業が運輸・倉庫・フォワーダー・情報産業等で構成される複合的サービス業として発展するための2020年までのロードマップを示した「物流業中長期発展計画（2014-2020年）」（中国国務院）を公表し、コールドチェーン物流の大規模化、標準化、近代化を進めることを打ち出している（次頁図表8-5、8-6）。
- こうした政府の計画に基づき、現在、全国で大規模な冷凍冷蔵倉庫整備プロジェクトが進行中であり、沿岸部の大都市だけでなく、今後中間層が拡大し、冷凍冷蔵食品等への需要増が見込まれる内陸部の都市においても冷凍冷蔵倉庫を核とした大規模な（庫腹量10万トン以上の）物流団地等の整備が進捗している（図表8-1、8-2）。また、江蘇省連雲港から西安などの中国内陸部の都市やカザフスタンを経由して、オランダのロッテルダムまでを結ぶ鉄道（ユーラシア・ランド・ブリッジ）を活用した貨物サービスが拡充される動きも見られる中、今後、連雲港や沿線の内陸部都市等における冷凍冷蔵倉庫の需要が高まる可能性もあろう（図表8-3、8-4）。
- このように、今後も内陸部を含めた中国各地において冷凍冷蔵庫の需要は着実に拡大していくものとみられるが、一方で、倉庫運用や物流の効率化、意識改革等にかかる運用面の問題への対応が喫緊に必要となっており、信頼のおける第三者物流企業が存在が求められている。ただし、足元における営業倉庫事業は、採算度外視で市場シェア確保を目指す中国地場企業との価格競争となっており、収益確保が困難な状況であることから、日系企業が事業展開する上では、倉庫業務のみならず、流通加工・仕分け等の付加価値・差別化業務の提供を通じ、総合的な収益を上げることが重要となろう。

図表8-1 今後予定されている
冷凍冷蔵倉庫建設プロジェクト



図表8-2 中間層の居住地域



（備考）図表8-1、8-2
Mapping China's Middle Class, McKinsey Quarterly, #3 (June 2013)、各種公表資料により作成

図表8-3 ユーラシア・ランド・ブリッジ



（備考）図表8-3、8-4 各種公表・報道資料により作成

図表8-4 ユーラシア・ランド・ブリッジ活用の動き

社名	特徴	備考
日新	■日本・東南アジアから中央アジア諸国へ最短距離・最短日数にて輸送	92年のサービス開始以来2010年までに42万TEUを輸送
センコー	■ロシア経由の海路、シベリアランドブリッジを介するよりも速く安価に中央アジアへ貨物を輸送 ■船社コンテナでの輸送を実現。大規模ロットの取り扱いが可能に	カザフスタンと中国の国境沿いの都市、ホルゴスの経済特別開発区内に、2011年6,000㎡の物流センターを開設
中哈国際物流	■中国とカザフスタンによる折半出資会社 ■2015年2月、連雲港とカザフスタンを結ぶ定期貨物鉄道の運行を開始（週2便→2015年末：週5便へ）	2013年9月に共同で6億6千万元を投じ、連雲港内に専用物流基地を建設することで合意

図表8-5 「農産物コールドチェーン物流発展計画」（概要）

現状分析（問題と課題）	
(1) <u>生鮮農産物のコールドチェーン流通比率が極めて低い</u> (2) 物流インフラの能力不足が深刻 (3) 物流技術の普及が進んでいない (4) 農産物の高付加価値化が進んでいないため、3PL企業が発展していない (5) コールドチェーン物流の法律・法規・基準体系が未整備	
2010～2015年の発展目標	2015年までの重点プロジェクト
(1) <u>新技術を導入した高効率・大規模の地域間コールドチェーン物流配送センター群を整備</u> (2) 国際競争力を持つ牽引的物流企業育成 (3) 一貫した基準に基づく、川上から川下までの農産物コールドチェーン物流基盤の完成 (4) 数値目標 <u>コールドチェーン流通率：</u> 青果30%以上（現状15%）、肉類30%以上（同15%）、水産物36%以上（同23%） <u>冷蔵輸送率：</u> 青果30%以上（現状15%）、肉類50%以上（同30%）、水産物65%以上（同40%） <u>流通段階の腐敗損失率</u> 青果15%以下、肉類8%以下、水産物10%以下	(1) <u>冷蔵倉庫建設：貯蔵容量880万t（2010年）→1,000万t（2015年）</u> (2) 低温配送処理センター建設（大・中都市周辺に配備） (3) コールドチェーン輸送車両配備（4万台増強）、冷凍設備配備（現有量は冷蔵列車1910両、冷蔵自動車2万台、冷蔵船10万t） (4) コールドチェーン物流企業育成 (5) 全工程温度制御・追跡可能システム構築 (6) 肉類・水産品コールドチェーン物流構築 (7) 青果コールドチェーン物流構築 (8) コールドチェーン物流の監督管理・検査体系構築

図表8-6 「物流業中長期発展計画」（概要）

現状分析（問題と課題）	
中国で2009～11年に「物流業の調整・振興に関する計画」が実施されたが、「高い物流コスト」、「重い税負担」、「縦割り行政や地域主義で生じた非競争的な市場環境による弊害」等の問題がまだ十分解消されていない。	
政策上の重点	
①物流コストの低減、②物流企業の大規模化や他業種との連携強化、③物流インフラのネットワーク構築の強化 <u>主要任務</u> ①<u>物流サービスのアウトソーシング・専門化</u>、②物流のIT化、③物流企業の技術・整備の現代化、④物流の標準体系構築、⑤地域間物流の協調的な発展促進、⑥国際物流発展の積極的推進、⑦環境に優しい物流方式の普及促進	<u>重点プロジェクト</u> ①<u>複合輸送施設</u>、②<u>物流パーク</u>、③<u>農産物物流</u>、④製造・サプライチェーンに関する物流、⑤資源関連製品物流、⑥都市・農村間配送サービス、⑦電子商取引関連物流、⑧物流の標準化、⑨物流情報システム、⑩物流関連技術の開発・応用、⑪リサイクルに関わる物流、⑫緊急時対応型物流
上記プロジェクト遂行のための保障措施・組織体制	
<u>保障措施</u> ①改革開放の深化、②法制度の整備、③安全性を高めるための監督管理体制の構築、④政策的支援の見直し、⑤投融資手段の拡充、等	<u>組織体制</u> ①地方政府の組織・リーダーシップの強化、②地域の状況に応じた政策の策定・実施強化、③政府部門間協調体制の確立、④各政府部門の職責・タイムスケジュールの明確化、等

【(株)日本経済研究所 尾崎 充孝、武谷 由紀、
(株)日本政策投資銀行 産業調査部 藤井 康雄】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	内 閣 府										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			輸出 輸入(控除)										
2005年=100		兆円(2005年価格)											
年度	05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
	06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
	10	93.7	512.4	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
	11	92.1	514.4	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.0	82.3	70.3
	12	91.3	519.6	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.4	81.3	72.9
	13	91.1	530.6	317.1	14.9	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.1	77.7
前年度比	05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
	06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
	10	▲ 2.0	3.4	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
	11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
	12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.3	3.6
	13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.7	6.7
前年同期比	14/1~3	0.1	2.4	3.4	11.8	10.8	-	0.2	6.5	-	-	9.2	14.7
	4~6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 2.0	2.6	-	0.1	4.3	-	-	5.4	5.8
	7~9	2.0	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.4	1.6	-	0.3	1.9	-	-	7.5	5.1
	10~12	2.4	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 15.6	0.3	-	0.6	2.1	-	-	10.9	3.8
季調済前期比	14/1~3	-	1.3	2.2	2.4	5.9	-	▲ 0.3	▲ 2.2	-	-	6.5	6.9
	4~6	-	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 10.3	▲ 5.0	-	0.4	1.1	-	-	▲ 0.3	▲ 5.3
	7~9	-	▲ 0.7	0.3	▲ 7.0	▲ 0.2	-	0.2	2.1	-	-	1.5	1.0
	10~12	-	0.4	0.5	▲ 1.2	▲ 0.1	-	0.3	0.8	-	-	2.8	1.3
季調済寄与度	14/1~3	-	1.3	1.3	0.1	0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 1.3
	4~6	-	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	0.1	0.1	0.0	1.1	▲ 0.1	1.1
	7~9	-	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
	10~12	-	0.4	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
資 料	内 閣 府												

		名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
		兆円											
年度		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
		10	480.2	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
		11	473.9	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.3	70.9	77.3
		12	474.5	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.3	70.4	80.8
		13	483.1	296.6	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
前年度比		05	0.5	1.4	0.1	4.1	－	0.4	▲ 5.4	－	－	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	－	▲ 0.5	▲ 6.0	－	－	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	－	1.4	▲ 3.0	－	－	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	－	▲ 0.4	▲ 4.0	－	－	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	－	1.4	7.7	－	－	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.3	0.1	2.3	2.0	－	1.4	▲ 6.5	－	－	14.4	15.5
		11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	－	1.2	▲ 2.6	－	－	▲ 3.9	11.2
		12	0.1	0.8	5.1	1.0	－	0.8	0.8	－	－	▲ 0.7	4.5
		13	1.8	2.7	12.5	4.9	－	1.3	12.4	－	－	13.6	18.7
前年同期比		14/1～3	2.5	4.2	15.0	11.7	－	0.0	8.7	－	－	13.2	22.1
		4～6	1.8	▲ 0.1	2.8	3.9	－	2.1	8.3	－	－	6.5	8.5
		7～9	0.6	▲ 0.6	▲ 9.0	2.7	－	2.8	5.9	－	－	9.5	8.6
		10～12	1.6	▲ 0.3	▲ 13.0	1.7	－	3.1	4.9	－	－	16.0	7.0
季調済前期比		14/1～3	1.4	2.1	2.3	6.1	－	0.9	▲ 1.7	－	－	5.7	6.6
		4～6	0.3	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 4.4	－	1.2	2.7	－	－	▲ 0.1	▲ 6.8
		7～9	▲ 0.9	0.3	▲ 7.0	0.0	－	0.7	2.8	－	－	3.3	4.5
		10～12	1.0	0.7	▲ 0.7	0.3	－	0.4	0.8	－	－	5.7	2.5
季調済寄与度		14/1～3	1.4	1.3	0.1	0.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	0.9	▲ 1.3
		4～6	0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.7	1.4	0.2	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.0	1.5
		7～9	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.9
		10～12	1.0	0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 0.5
資 料		内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
09	83.3	77.3	89.9	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7
10	63.6	61.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.8	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	41.3	56.1	104.1	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	84.5	70.5	110.2	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	100.5
前年度比												
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.4
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.3
四半期												
14/4~6	15.2	21.2	110.5	12	19	98.8	97.1	110.1	108.7	101.2	95.1	97.6
7~9	50.0	48.5	109.4	13	13	97.4	96.6	111.3	113.2	99.1	95.1	98.3
10~12	68.2	36.4	110.2	12	16	98.2	97.5	112.3	113.8	100.7	95.3	99.3
季調済前期比												
14/4~6	-	-	-	-	-	▲ 3.0	▲ 4.5	3.1	5.4	▲ 3.3	-	▲ 4.0
7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 0.5	1.1	4.1	▲ 2.1	-	0.7
10~12	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.9	0.5	1.6	-	1.0
月次												
14/12	68.2	45.5	110.9	-	-	98.1	97.1	112.3	112.7	101.2	95.3	99.5
15/1	80.0	60.0	113.3	-	-	102.1	102.4	111.8	109	104.3	95.6	100.2
2	77.8	55.6	110.5	-	-	98.9	97.9	113	113.4	101	95.6	100.5
前年同月比												
14/12	-	-	-	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	6.2	8.1	1.3	▲ 1.9	▲ 0.6
15/1	-	-	-	-	-	▲ 2.6	▲ 2.1	5.6	9.1	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 1.1
2	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 2.9	-	-	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.4
季調済前月比												
14/12	-	-	-	-	-	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 2.9	1.0	-	0.2
15/1	-	-	-	-	-	4.1	5.5	▲ 0.4	▲ 3.3	3.1	-	0.7
2	-	-	-	-	-	▲ 3.1	▲ 4.4	1.1	-	▲ 3.2	-	0.3
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

		設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
		設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
		全産業	製造業	非製造業										
		億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度		09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,755
		10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,876
		11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,748
		12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,413
		13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
前年度比		09	▲19.7	▲35.7	▲ 8.6	▲25.9	▲20.4	▲34.8	4.9	▲25.4	▲ 7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
		10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
		11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
		12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
		13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
四半期			*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
14/4～6		89,054	29,259	59,796	110.5	22,824	11,703	46,563	887	286	370	231	75,572	
7～9		91,746	32,227	59,519	111.6	24,110	11,357	41,532	861	270	343	242	72,708	
10～12		92,279	32,822	59,457	114.6	24,196	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900	
季調済前期比														
14/4～6		▲ 2.1	▲ 7.0	0.5	▲ 5.8	▲10.4	-	-	▲ 6.3	▲11.3	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 8.2	
7～9		3.0	10.1	▲ 0.5	1.0	5.6	-	-	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 7.2	4.6	▲ 3.8	
10～12		0.6	1.8	▲ 0.1	2.7	0.4	-	-	2.3	0.1	4.3	▲ 0.3	0.3	
月次					*	*			*	*	*	*	*	
14/12		-	-	-	113.9	8,536	3,251	8,945	883	274	363	233	73,356	
15/1		-	-	-	126.1	8,389	3,474	6,708	864	280	339	234	72,756	
2		-	-	-	111.0	8,356	4,062	7,122	905	293	359	236	75,552	
前年同月比														
14/12		-	-	-	6.7	11.4	▲17.4	1.0	▲14.7	▲ 25.5	▲ 8.9	▲10.5	▲19.5	
15/1		-	-	-	3.0	1.9	▲10.2	▲13.7	▲13.0	▲18.7	▲10.3	▲11.2	▲17.3	
2		-	-	-	▲ 3.2	5.9	13.5	2.3	▲ 3.1	▲ 9.1	▲ 7.5	11.2	▲ 6.3	
季調済前月比														
14/12		-	-	-	▲ 0.4	8.3	-	-	1.1	1.7	3.4	▲ 1.7	1.6	
15/1		-	-	-	10.7	▲ 1.7	-	-	▲ 2.1	2.1	▲ 6.6	0.7	▲ 0.8	
2		-	-	-	▲12.0	▲ 0.4	-	-	4.7	4.6	5.8	0.7	3.8	
資 料		財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 と 総 額	家計調査		家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数			小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%		
年度											
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-	
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-	
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-	
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-	
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,485.5	-	
前年度比											
09	▲ 3.4	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2	
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3	
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7	
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4	
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	▲ 0.4	9.0	3.7	1.1	
四半期		*	*	*							
14/4～6	0.4	95.3	95.5	99.7	▲ 4.7	▲ 2.4	0.4	▲ 1.9	1,458.0	1.1	
7～9	1.1	95.0	95.6	103.2	1.0	0.3	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2	
10～12	0.4	96.8	95.9	104.0	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7	
季調済前期比											
14/4～6	-	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 7.0	-	-	-	-	-	-	
7～9	-	0.3	0.1	3.5	-	-	-	-	-	-	
10～12	-	1.3	0.2	0.8	-	-	-	-	-	-	
月次		*	*	*							
14/12	-	96.6	95.8	104.3	-	-	-	-	525.5	-	
15/1	-	96.4	94.8	102.3	-	-	-	-	412.1	-	
2	-	96.6	-	103.0	-	-	-	-	456.9	-	
前年同月比											
14/12	0.9	▲ 3.4	▲ 4.2	0.1	0.6	▲ 0.2	0.9	0.3	1.1	▲ 2.8	
15/1	0.6	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 2.0	▲ 0.4	0.2	1.6	▲ 20.7	0.1	▲ 5.0	
2	0.1	▲ 2.9	-	▲ 1.7	3.5	0.2	0.8	▲ 15.8	2.1	0.9	
季調済前月比											
14/12	-	▲ 0.9	▲ 0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	
15/1	-	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.9	-	-	-	-	-	-	
2	-	0.2	-	0.7	-	-	-	-	-	-	
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会	

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	-	-	-	-	-	107.2	-	-	101.9	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	-	-	-	-	-	0.1	-	-	2.5	▲ 9.4
四半期										
14/7~9	6,358	5,608	3.6	1.10	109.8	108.5	102.5	103.5	102.0	2,436
10~12	6,360	5,613	3.5	1.12	112.7	108.0	102.7	103.4	102.0	2,222
15/1~3	-	-	-	-	-	104.1	-	-	101.5	2,272
季調済前期比										
14/7~9	0.2	0.4	-	-	▲ 3.3	-	-	0.3	0.1	-
10~12	0.0	0.1	-	-	2.6	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
15/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-
月次										
15/1	6,374	5,631	3.6	1.14	117.6	104.8	102.4	102.6	101.2	721
2	6,376	5,621	3.5	1.15	113.2	103.4	102.5	102.5	101.3	692
3	-	-	-	-	-	104.1	-	-	101.9	859
前年同月比										
15/1	0.8	1.1	-	-	2.7	▲ 3.6	3.5	2.2	2.2	▲ 16.6
2	0.6	0.9	-	-	0.0	▲ 4.3	3.3	2.0	2.2	▲ 11.5
3	-	-	-	-	-	▲ 3.6	-	-	2.2	5.5
季調済前月比										
15/1	▲ 0.0	▲ 0.1	-	-	3.2	-	-	▲ 0.3	0.0	-
2	0.0	▲ 0.2	-	-	▲ 3.7	-	-	▲ 0.1	0.1	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,671	83,805	▲ 9,134	14,212	7,685	7,701	8,083	40,329	38,604
前年度比	10	14.8	11.7	14.9	16.0	—	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	—	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.8
四半期		*	*	*	*	*						
	14/7～9	90.5	105.4	18,338	21,328	▲ 2,990	3,310	1,901	1,893	2,027	9,969	9,373
	10～12	92.1	104.7	19,329	21,593	▲ 2,264	3,875	1,960	1,991	2,071	10,750	10,334
	15/1～3	93.6	104.0	19,431	20,314	▲ 883	3,786	2,006	1,982	2,011	10,059	9,857
季調済前期比	14/7～9	0.4	1.1	3.9	4.0	—	2.1	4.5	3.2	2.7	4.4	3.7
	10～12	1.7	▲ 0.7	5.4	1.2	—	17.1	3.1	5.2	2.2	7.8	10.3
	15/1～3	1.6	▲ 0.6	0.5	▲ 5.9	—	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6
月次		*	*	*	*	*						
	15/1	96.5	105.6	6,706	7,019	▲ 313	1,192	648	656	679	3,313	3,563
	2	91.0	107.8	6,245	6,819	▲ 573	1,216	584	621	624	3,069	3,219
	3	93.2	98.6	6,479	6,476	3	1,378	775	705	709	3,677	3,074
前年同月比	15/1	11.1	▲ 6.3	17.0	▲ 9.1	—	16.5	▲ 1.5	7.4	▲ 3.1	22.6	▲ 3.0
	2	▲ 2.1	4.5	2.5	▲ 3.6	—	14.3	0.5	1.9	▲ 3.7	▲ 1.0	16.9
	3	3.3	▲ 10.3	8.5	▲ 14.5	—	21.3	23.9	9.1	▲ 5.3	6.7	▲ 10.7
季調済前月比	15/1	4.7	1.0	2.6	▲ 1.9	—	—	—	—	—	—	—
	2	▲ 5.7	2.0	▲ 6.9	▲ 2.9	—	—	—	—	—	—	—
	3	2.5	▲ 8.5	3.7	▲ 5.0	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円										
年度							10億円				
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,337	7,099	11,498	12,257	13,421	19,180	-	-	-	-	-
前年度比											
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	-	-	-	-	-
四半期											
14/7～9	3,996	1,753	2,783	2,979	3,402	4,635	2,183	▲ 10,629	▲ 3,448	18,576	11,230
10～12	4,352	1,853	3,009	3,163	3,647	5,282	10,014	▲ 7,351	▲ 1,981	21,159	8,987
15/1～3	4,170	1,812	3,021	3,240	3,132	4,813	-	-	-	-	-
季調済前期比											
14/7～9	4.6	4.2	3.6	3.6	5.0	4.2	-	-	-	10.6	-
10～12	8.9	5.7	8.1	6.2	7.2	13.9	-	-	-	13.9	-
15/1～3	▲ 4.2	▲ 2.2	0.4	2.4	▲ 14.1	▲ 8.9	-	-	-	-	-
月次											
15/1	1,417	635	969	1,153	1,042	1,780	12,697	380	▲ 4,032	17,682	▲ 4,301
2	1,282	566	979	997	889	1,658	7,242	▲ 6,349	▲ 2,910	19,553	28,082
3	1,471	610	1,074	1,090	1,201	1,375	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/1	26.2	▲ 5.0	22.9	5.6	20.8	▲ 6.8	-	-	-	5.3	-
2	1.7	6.3	14.8	▲ 2.2	▲ 17.3	39.5	-	-	-	27.5	-
3	4.9	▲ 1.6	11.6	▲ 3.1	3.9	▲ 19.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/1	-	-	-	-	-	-	20.4	-	-	▲ 9.2	-
2	-	-	-	-	-	-	▲ 43.0	-	-	10.6	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量の金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計						
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円													
年度		10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,392,721	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
		11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,522,204	3,941,600	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
		12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,670,667	3,986,186	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
		13	1,810,160	5,677,671	8,541,730	11,643,713	15,219,036	4,077,653	1,995,652	4,400,845	2,806,294	260,200	1,254,527
		14	2,521,848	5,936,370	8,823,921	11,960,033	15,713,729	4,179,502	2,022,633	-	-	-	-
前年度比		10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
		11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
		12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
		13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
		14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.2	2.5	1.4	-	-	-	-
月次		14/7	2,431,068	5,860,770	8,758,383	11,893,031	15,607,742	4,145,362	2,009,762	4,373,797	2,770,757	264,373	1,256,642
		8	2,423,138	5,852,154	8,752,789	11,888,891	15,621,633	4,146,487	2,004,355	4,383,265	2,776,829	265,195	1,258,960
		9	2,458,169	5,863,228	8,771,158	11,905,056	15,667,791	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
		10	2,557,542	5,893,581	8,792,582	11,931,967	15,699,171	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392
		11	2,593,603	5,939,336	8,857,371	11,996,829	15,770,764	4,186,347	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330
		12	2,674,016	6,042,419	8,938,682	12,092,641	15,886,649	4,226,564	2,044,650	4,500,348	2,873,247	263,359	1,272,999
		15/1	2,753,859	6,048,874	8,954,379	12,112,550	15,906,681	4,236,489	2,047,329	4,475,502	2,847,050	265,405	1,272,419
		2	2,752,617	6,021,240	8,913,011	12,069,214	15,869,293	4,227,954	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513
		3	2,821,182	6,085,208	8,947,192	12,095,625	15,906,498	4,248,690	2,045,466	-	-	-	-
前年同月比		14/7	42.7	4.0	3.0	2.4	3.0	2.3	1.0	2.6	1.9	5.5	2.9
		8	40.5	4.2	3.0	2.5	3.1	2.3	1.0	2.7	2.1	5.5	2.9
		9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.3	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9
		10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.3	2.4	1.3	3.0	2.5	4.7	2.9
		11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.4	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9
		12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.5	2.8	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8
		15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.3	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8
		2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9
		3	35.2	4.9	3.6	3.0	3.3	2.7	1.5	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行											

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	F _{ドル} /円	F _{ドル} /ユーロ	F _{ドル} /ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%							円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	13/9	0.300	0.072	0.230	0.235	0.243	0.685	97.89	1.336	1.589	1,194.10	14,455.80
	10	0.300	0.070	0.221	0.220	0.199	0.603	98.34	1.365	1.610	1,194.26	14,327.94
	11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
10億ドル(2005年価格)											10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,622.8	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,475.0	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,558.4	2,576.2	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,668.7	2,040.0
	12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,947.9	1,594.4	2,678.8	2,046.9
	13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,953.7	1,621.0	2,681.6	2,052.7
	14	16,085.6	10,969.0	2,116.4	496.2	70.6	2889.7	▲ 452.6	2084.7	2537.3	13,122.0	1,662.4	2,724.6	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
	12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.5	0.7	0.4	0.3
	13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
	14	2.4	2.5	6.3	1.6	-	▲ 0.2	-	3.2	4.0	1.3	2.6	1.6	0.4
前年同期比	14/1~3	1.9	2.2	4.7	3.5	-	▲ 1.1	-	2.8	3.1	1.4	2.1	2.6	0.7
	4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.2	3.5	1.0	0.1
	7~9	2.7	2.7	7.6	▲ 0.7	-	0.3	-	3.8	3.4	1.3	2.5	1.2	0.3
	10~12	2.4	2.9	6.2	2.5	-	0.8	-	2.4	5.6	1.2	2.0	1.6	0.4
季調済前期比	14/1~3	▲ 0.5	0.3	0.4	▲ 1.3	-	▲ 0.2	-	▲ 2.4	0.6	0.4	0.7	0.8	▲ 0.0
	4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.2	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
	7~9	1.2	0.8	2.2	0.8	-	1.1	-	1.1	▲ 0.2	0.3	0.7	0.1	0.3
	10~12	0.5	1.1	1.2	0.9	-	▲ 0.5	-	1.1	2.5	0.4	0.5	0.7	0.1
季調済年率	14/1~3	▲ 2.1	1.2	1.6	▲ 5.3	-	▲ 0.8	-	▲ 9.2	2.2	1.5	2.7	3.1	▲ 0.1
	4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	0.8	3.0	▲ 0.3	▲ 0.5
	7~9	5.0	3.2	8.9	3.2	-	4.4	-	4.5	▲ 0.9	1.3	2.6	0.3	1.1
	10~12	2.2	4.4	4.7	3.8	-	▲ 1.9	-	4.5	10.4	1.6	2.2	2.8	0.3
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.4	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.0	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.0	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	527.4	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	527.2	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	-
前年比									
	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.8	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.0	3.3	3.7	2.9	7.4	0.1	0.6	-
前年同期比									
	14/4~6	▲ 0.3	3.4	3.9	2.3	7.5	▲ 1.2	0.7	6.5
	7~9	▲ 1.4	3.3	4.3	2.8	7.3	▲ 0.6	0.9	8.2
	10~12	▲ 0.8	2.7	3.4	2.1	7.3	▲ 0.2	0.4	7.5
	15/1~3	-	-	-	2.1	7.0	-	-	-
季調済前期比									
	14/4~6	▲ 1.6	0.5	0.9	-	-	▲ 1.4	-	-
	7~9	▲ 0.7	0.8	1.1	-	-	0.2	-	-
	10~12	0.4	0.3	1.2	-	-	0.3	-	-
	15/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	14/4~6	▲ 6.4	-	3.5	▲ 0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 2.6	-	4.4	2.6	-	-	-	-
	10~12	1.5	-	4.8	4.9	-	-	-	-
	15/1~3	-	-	-	1.1	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2007年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
10	100.0	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	104.1	77.9	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比											
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.9	11.6	3.7	6.9	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	4.4	2.5	28.2	4.3	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	4.9	4.6	18.5	2.9	7.5	1.7	-
14	-	-	4.1	1.6	6.2	4.9	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期											
14/7~9	118.7	90.9	104.7	78.3	8.9	2.8	1,030	-	16,725	74.4	6.1
10~12	120.4	92.7	105.9	78.7	▲ 9.6	▲ 2.9	1,063	-	16,746	85.0	5.7
15/1~3	121.2	101.3	105.6	78.1	-	-	969	-	16,595	77.9	5.6
季調済前期比											
14/7~9	-	-	1.0	0.6	8.9	2.8	4.6	0.8	▲ 0.9	0.5	-
10~12	-	-	1.1	0.5	▲ 9.6	▲ 2.9	3.2	0.2	1.0	0.6	-
15/1~3	-	-	▲ 0.2	▲ 0.8	-	-	▲ 8.8	▲ 1.6	0.6	0.6	-
月次											
14/10	119.9	94.1	105.1	78.2	-	-	1,092	-	16,345	22.1	5.7
11	120.3	91.0	106.3	79.0	-	-	1,015	-	17,094	42.3	5.8
12	120.9	93.1	106.2	78.8	-	-	1,081	-	16,800	32.9	5.6
15/1	121.1	103.8	105.8	78.3	-	-	1,072	-	16,571	20.1	5.7
2	121.2	98.8	105.9	78.0	-	-	908	-	16,162	26.4	5.5
3	121.4	101.3	105.2	77.9	-	-	926	-	17,051	12.6	5.5
季調済前月比											
14/10	-	-	▲ 0.0	▲ 0.0	0.3	▲ 1.8	6.2	0.2	0.1	0.2	-
11	-	-	1.1	1.0	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 7.1	0.2	4.6	0.3	-
12	-	-	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 3.7	▲ 0.5	6.5	▲ 0.8	▲ 1.7	0.2	-
15/1	-	-	▲ 0.4	▲ 0.7	1.9	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.4	0.1	-
2	-	-	0.1	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 15.3	▲ 0.0	▲ 2.5	0.2	-
3	-	-	▲ 0.6	▲ 0.0	-	-	2.0	0.4	5.5	0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,831.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,699.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.7	2,276.3	▲ 730.6	10,499.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,579.6	2,268.3	▲ 688.7	11,068.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,623.2	2,344.8	▲ 721.6	11,719.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.2	▲ 0.4	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.8	3.4	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期											
14/7~9	-	-	412.6	589.7	▲ 177.6	11,443.6	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
10~12	-	-	408.0	589.0	▲ 181.4	11,572.2	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
15/1~3	-	-	-	-	-	11,792.9	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
季調済前期比											
14/7~9	0.4	0.3	1.5	▲ 0.3	-	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	-	1.1	-	-	-	-	-
15/1~3	0.6	0.4	-	-	-	1.9	-	-	-	-	-
月次											
14/10	-	-	138.0	198.1	▲ 60.0	11,521.6	0.09	2.30	16,701.87	4,630.74	1.268
11	-	-	135.9	193.8	▲ 57.9	11,564.7	0.09	2.33	17,648.98	4,791.63	1.247
12	-	-	133.7	197.2	▲ 63.5	11,630.4	0.12	2.21	17,754.24	4,736.05	1.233
15/1	-	-	127.6	189.1	▲ 61.5	11,706.5	0.11	1.88	17,542.26	4,635.24	1.162
2	-	-	124.8	178.8	▲ 54.1	11,826.2	0.11	1.98	17,945.41	4,963.53	1.135
3	-	-	-	-	-	11,846.0	0.11	2.04	17,931.75	4,900.89	1.082
季調済前月比											
14/10	0.1	0.2	1.8	0.8	-	0.4	-	-	-	-	-
11	0.1	0.1	▲ 1.6	▲ 2.2	-	0.4	-	-	-	-	-
12	0.2	0.0	▲ 1.6	1.7	-	0.6	-	-	-	-	-
15/1	0.2	0.2	▲ 4.5	▲ 4.1	-	0.7	-	-	-	-	-
2	0.1	0.1	▲ 2.2	▲ 5.5	-	1.0	-	-	-	-	-
3	0.5	0.2	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.3	100.0	9.6	▲ 139.4	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.1	80.7	99.3	9.7	▲ 139.6	▲ 97.4
12	90.6	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.3	98.2	10.5	▲ 47.3	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.2	98.1	10.9	167.9	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.8	▲ 2.5	101.5	80.2	99.9	10.2	145.9	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.8	6.7	0.3	7.4	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 1.1	8.5	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	3.3
14	-	-	-	1.1	2.5	1.9	▲ 5.8	-	6.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/7~9	104.9	▲ 6.6	▲ 3.1	101.4	80.3	99.8	10.1	25.1	▲ 31.5
10~12	104.2	▲ 7.7	▲ 3.0	101.9	80.4	101.0	10.0	56.2	▲ 29.1
15/1~3	105.4	▲ 4.0	▲ 2.9	-	81.0	-	-	-	-
前期比									
14/7~9	-	-	-	▲ 0.1	0.8	0.1	▲ 1.3	-	5.6
10~12	-	-	-	0.5	0.1	1.2	▲ 1.3	-	▲ 7.5
15/1~3	-	-	-	-	0.8	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/9	103.8	▲ 8.0	▲ 3.9	101.5	-	99.4	10.1	12.3	▲ 10.3
10	104.3	▲ 7.4	▲ 3.2	101.6	-	100.3	10.1	15.7	▲ 9.9
11	104.1	▲ 8.1	▲ 2.5	101.8	-	101.0	10.0	21.7	▲ 9.3
12	104.2	▲ 7.5	▲ 3.4	102.4	-	101.6	9.9	18.9	▲ 9.9
15/1	104.8	▲ 5.8	▲ 3.1	102.1	-	102.3	9.9	14.7	▲ 9.2
2	105.2	▲ 4.4	▲ 3.0	103.0	-	102.3	9.8	-	▲ 10.3
3	106.1	▲ 1.8	▲ 2.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/9	-	-	-	0.7	-	▲ 1.0	0.0	-	-
10	-	-	-	0.1	-	0.8	0.0	-	-
11	-	-	-	0.2	-	0.8	▲ 1.0	-	-
12	-	-	-	0.6	-	0.6	▲ 1.0	-	-
15/1	-	-	-	▲ 0.3	-	0.7	0.0	-	-
2	-	-	-	0.9	-	0.0	▲ 1.0	-	-
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,292.0	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,780.9	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,305.8	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.8	-	-
四半期					*		
14/7~9	117.9	128.2	0.05	0.50	10,087.8	0.2	1.1
10~12	118.0	128.3	0.05	0.50	10,305.8	0.1	0.8
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	-	0.0	0.3
前期比							
14/7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
10~12	0.1	0.1	-	-	2.2	-	-
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/3	0.5	1.6	0.25	0.50	1.0	0.3	1.6
4	0.7	1.8	0.25	0.50	0.8	0.3	1.5
5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.6	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.7	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.0	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	-	0.0	0.3
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比												
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲ 8.5	-
四半期												
14/7～9	-	-	-	-	-	6,348	5,064	1,284	240	-	120.2	2,261
10～12	-	-	-	-	-	6,459	4,958	1,501	322	-	122.8	2,779
15/1～3	-	-	-	-	-	5,140	3,902	1,237	-	-	127.5	3,423
前年同期比												
14/7～9	-	13.4	11.9	2.0	▲ 1.3	13.0	1.1	-	▲ 9.8	-	12.9	-
10～12	-	13.3	11.7	1.4	▲ 2.8	8.6	▲ 1.8	-	11.2	-	12.2	-
15/1～3	-	13.5	13.9	1.2	▲ 4.6	4.7	▲ 17.6	-	▲ 28.7	-	11.6	-
月次												
14/10	-	-	-	-	-	2,116	1,569	547	85	5.60	119.9	2,420
11	-	-	-	-	-	2,275	1,777	497	104	5.60	120.9	2,683
12	-	-	-	-	-	2,003	1,402	600	133	5.60	122.8	3,235
15/1	-	-	-	-	-	1,692	1,086	606	139	5.60	124.3	3,210
2	-	-	-	-	-	1,692	1,086	606	86	5.60	125.7	3,310
3	-	-	-	-	-	1,446	1,415	31	-	5.35	127.5	3,748
前年同月比												
14/10	7.7	14.4	11.5	1.6	▲ 2.2	11.6	4.5	-	1.3	-	12.6	-
11	7.2	15.0	11.7	1.4	▲ 2.7	4.7	▲ 6.8	-	22.2	-	12.3	-
12	7.9	14.9	11.9	1.5	▲ 3.3	9.7	▲ 2.4	-	10.3	-	12.2	-
15/1	6.8	13.9	10.7	0.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 19.9	-	29.4	-	10.8	-
2	6.8	13.9	10.7	1.4	▲ 4.8	48.3	▲ 20.5	-	0.9	-	12.5	-
3	5.6	13.2	10.2	1.4	▲ 4.6	▲ 15.0	▲ 12.7	-	-	-	11.6	-
資 料	国 家 統 計 局					中国海関			商務部	人民銀行	上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
		2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			韓国3ヵ月	台湾3ヵ月	シンガポール3ヵ月
暦年	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
	11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
	12	107.4	99.8	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
	13	108.2	100.4	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
	14	108.3	106.8	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.44
前年比	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
	11	6.0	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.1	6.4	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期	14/7~9	108.1	107.9	103.5	109.4	104.7	100.0	8,919	10,252	13,184	2.51	0.79	0.50
	10~12	107.6	110.2	103.7	108.9	104.1	99.8	18,347	13,212	11,809	2.17	0.84	0.44
	15/1~3	-	-	-	109.4	102.5	-	21,585	13,418	16,452	2.07	-	0.44
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14/7~9	1.2	7.7	1.7	1.4	1.5	1.0	-	-	-	-	-	-
月次	10	104.7	109.6	104.1	109.1	104.9	99.8	7,533	4,618	39,916	2.22	0.82	0.44
	11	106.6	110.3	102.1	108.8	103.9	99.9	5,262	4,183	60,959	2.14	0.83	0.44
	12	110.2	110.7	104.8	108.8	103.6	99.8	5,551	4,411	40,775	2.13	0.87	0.44
	15/1	105.9	108.4	100.0	109.4	102.3	99.6	5,531	4,783	76,290	2.13	0.86	0.44
	2	108.9	110.6	104.1	109.4	102.7	99.7	7,674	4,565	45,852	2.12	0.87	0.44
前年同月比	3	-	-	-	109.4	102.4	-	8,381	4,071	75,279	1.95	-	0.44
	14/10	▲ 3.4	9.2	0.3	1.2	1.1	0.2	-	-	-	-	-	-
	11	▲ 3.5	6.8	▲ 1.9	1.0	0.9	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	12	1.1	7.8	▲ 1.6	0.8	0.6	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
	15/1	1.6	7.6	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	-	-	-	-	-	-
前年同月比	2	▲ 4.8	3.3	▲ 3.6	0.5	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	0.4	▲ 0.6	-	-	-	-	-	-	-
資 料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年	10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	98.9	110.8	-	115.6	26,119	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比	10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 3.1	1.7	-	2.2	10.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期	14/7~9	98.5	110.6	170.3	111.8	6,620	637	3,972.9	429.2	185.3
	10~12	97.2	121.2	174.2	129.4	7,558	643	4,032.1	442.5	181.2
	15/1~3	-	-	-	-	-	706	4,161.9	478.3	176.4
	14/7~9	▲ 3.8	1.5	1.3	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9
	10~12	▲ 3.8	2.2	1.9	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.3
前年同期比	15/1~3	-	-	-	-	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
月次	14/10	98.5	118.2	165.1	118.1	2,290	221	4,008.0	434.9	183.7
	11	97.3	118.0	172.1	119.6	2,327	212	4,028.4	440.5	181.2
	12	95.7	127.5	185.3	150.6	2,942	209	4,059.9	452.0	178.7
	15/1	96.0	100.5	189.1	115.3	2,054	231	4,110.2	469.4	177.3
	2	95.1	99.7	181.3	101.8	2,024	231	4,160.3	479.8	175.8
前年同月比	3	-	-	-	-	-	244	4,215.3	485.7	176.1
	14/10	▲ 3.1	3.0	▲ 2.7	2.2	9.9	▲ 7.5	6.6	8.3	1.7
	11	▲ 4.7	▲ 0.3	5.2	1.4	10.8	5.4	6.6	9.1	▲ 0.2
	12	▲ 3.5	4.0	3.2	0.3	16.9	12.4	6.4	11.4	▲ 0.5
	15/1	▲ 4.9	1.0	2.8	0.5	10.9	3.2	7.1	15.0	▲ 0.9
2	2	▲ 6.0	▲ 1.4	5.0	▲ 3.1	9.2	6.2	7.7	16.7	▲ 2.1
	3	-	-	-	-	-	2.7	8.1	17.0	▲ 2.3
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ス・ハ 指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年	04	33,641	858	▲ 27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
	05	44,703	1,162	▲ 44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲ 59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲ 87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,836	1,776	▲ 118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,290	1,132	▲ 109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲ 118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲ 183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲ 189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,819	▲ 136,255	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲ 3,959	1,897	-	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期	13/7~9	1,289	437	▲ 29,302	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
	10~12	4,128	468	▲ 30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
	14/1~3	▲ 6,083	505	▲ 28,274	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
	4~6	3,566	517	▲ 33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
	7~9	1,793	453	▲ 37,315	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10~12	▲ 3,235	423	▲ 39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲ 5,558	-	-	-	-	51,150	880	27,957
月次	14/3	114	196	▲ 10,507	5.0	5.4	50,415	1,226	22,386
	4	506	198	▲ 10,086	4.9	5.3	51,627	1,156	22,418
	5	709	179	▲ 11,235	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
	6	2,351	139	▲ 11,763	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
	7	1,572	170	▲ 12,229	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
	8	1,162	162	▲ 10,839	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
	9	▲ 940	121	▲ 14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
	10	▲ 1,177	147	▲ 13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
	11	▲ 2,351	137	▲ 16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
	12	293	139	▲ 9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
	15/1	▲ 3,174	150	▲ 8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
	2	▲ 2,842	136	▲ 6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
	3	458	-	-	-	-	51,150	880	27,957
資 料		地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8		
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3		
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6		
2014.	1	644	11.5	9,397	6.0	2,209	7.3	
	2	573	9.0	8,449	1.5	2,124	4.7	
	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1	
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0	
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0	
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5	
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1	
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5	
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7	
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3	
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1	
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1	
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7	
	2	565	▲ 1.3	8,437	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3	
資 料			経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

自 動 車							
国内生産(千台)			国内販売(千台)			輸出(千台)	
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2014.	2	863	7.1	565	18.4	367	▲ 6.0
	3	940	14.0	783	17.4	386	▲ 0.6
	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲12.2	416	▲ 9.0	368	▲11.5
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲19.1	342	4.6
	2	817	▲ 5.3	482	▲14.7	366	▲ 0.3
	3	-	-	695	▲11.2	-	-
資 料			日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会				

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2013.	12	1,077	28.1	367	41.8	3,964	▲ 5.7	2,491	▲ 5.6
2014.	1	1,005	40.3	343	42.8	3,450	▲ 1.3	2,485	82.9
	2	1,020	26.1	340	24.4	4,264	21.1	1,895	▲10.2
	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲16.3	1,819	▲12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲12.2
	2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲11.0	2,555	34.8
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2011年度		7,771	▲14.9	4,098	▲0.4	5,327	3.8	6,026	▲10.6
2012年度		7,711	▲0.8	3,781	▲7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2014.	1	715	35.1	160	3.1	338	22.6	569	41.0
	2	746	30.7	166	2.6	324	12.5	677	30.2
	3	796	31.2	195	▲6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲20.0	287	4.4	525	36.8
	5	939	14.8	171	▲9.5	267	▲12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲15.2	282	▲11.6	472	▲3.7
	7	960	▲2.6	156	▲29.6	310	▲12.9	399	▲22.5
	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲7.2	364	▲29.0
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472	▲21.1
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401	▲26.1
	11	618	▲7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382	▲26.5
	12	666	▲6.1	173	▲33.3	296	▲8.6	495	▲19.3
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395	▲30.6
	2	634	▲15.0	135	▲18.5	287	▲11.4	445	▲34.3
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2011年度		23,901	▲9.4	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	11,477	▲16.1
2012年度		23,570	▲1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲4.7	9,587	▲16.5
2013年度		23,449	▲0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2014.	2	1,793	6.4	1,595	8.1	1,187	32.6	1,082	36.1
	3	1,991	6.7	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲1.5	1,646	▲10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,023	6.5	1,729	▲3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,161	1.2	1,853	▲7.5	1,276	▲0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲8.4
	10	2,263	9.5	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲11.1
	11	2,001	4.2	1,947	7.2	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,111	10.9	2,123	22.6	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,050	13.6	1,943	17.4	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	2,000	11.5	1,845	15.6	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	-	-	-	-	-	-	1,229	3.8
資料		電子情報技術産業協会 経済産業省						日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2011年度		136,709	0.8	0.7		60,358	▲0.7	-	-
2012年度		137,184	0.3	0.4		62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9	1.1		64,855	3.7	-	-
2014.	1	11,721	4.4	3.4		4,114	2.8	70.1	4.2
	2	10,916	3.6	▲2.8		4,552	1.1	79.9	4.5
	3	13,733	11.0	1.7		5,856	7.8	84.2	6.2
	4	11,016	▲4.3	2.3		4,329	▲1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲0.4	2.8		5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲0.6	▲1.8		5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6	▲2.5		5,701	3.3	81.9	3.1
	8	11,454	1.2	▲2.1		7,137	▲0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3	▲2.0		5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲1.2		5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9		5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲2.8		5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲2.0	▲5.0		4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲1.7	0.9		-	-	81.9	2.0
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2014.	1	9.7	8.1	4.8	0.9	1.9	13,714	5.9
	2	8.3	2.0	2.9	0.5	1.7	13,789	6.0
	3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	13,955	5.9
	4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	0.2	-	-
	5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	-	-
	6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	14,106	5.8
	7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	-	-
	8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	-	-
	9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	14,294	6.0
	10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	-	-
	11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	-	-
	12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	14,505	6.2
2015.	1	▲ 3.9	-	▲ 3.6	-	-	-	-
	2	-	-	0.2	-	6.3	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(各右欄は、前年比%)

		携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2011年度		10,270	5.5	99,505	▲ 0.7	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度		10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度		10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5
2014.	1	10,845	3.5	7,263	4.0	80,417	0.8	21,492	3.4
	2	10,881	3.5	7,863	5.4	76,451	0.4	20,940	2.5
	3	10,985	3.6	16,312	2.3	73,018	2.2	22,319	2.8
	4	-	-	6,217	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
	5	-	-	6,705	4.0	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
	6	-	-	9,389	4.0	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
	7	-	-	6,789	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
	8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
	9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
	10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
	11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
	12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015.	1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
	2	-	-	7,891	0.4	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
資 料		電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

		燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2011年度		196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度		197,558	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度		194,178	▲ 1.7	36,693,670	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014.	1	18,164	▲ 2.5	4,003,684	0.7	7.18	▲ 1.38	16,242	▲ 1.9
	2	17,207	▲ 1.1	3,733,658	4.5	7.01	▲ 1.56	16,250	▲ 1.8
	3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
	4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
	5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
	6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
	7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
	9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
	10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
	11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
	12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015.	1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
	2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.3
資 料		経 済 産 業 省		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 株			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成26年7月22日）
内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第164回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[57] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[58] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[59] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[60] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[61] 主要国実質GDP

1. 米国は、2014年10～12月確報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[62] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[63] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[64] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[65] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[68] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年10月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|---------|---|
| 2015.4 | バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～ |
| 2015.4 | AEC発足後のASEAN自動車産業の考察
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～ |
| 2015.4 | 回復が不十分な米国の労働市場とその行方 |
| 2015.3 | IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015 視察報告①- |
| 2015.2 | イタリアのガスインフラ整備 |
| 2015.1 | 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響 |
| 2014.12 | エネルギー分野の設備投資動向 |
| 2014.11 | 化学産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 自動車産業の設備投資動向 ～2014年度設備投資計画調査から～ |
| 2014.11 | 電気機械の設備投資動向 ～今後の有望分野と地域別経済波及効果～ |
| 2014.10 | 日本の電子部品産業の強みと競争力強化に向けた方策 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(6月号)は、6月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 桐山 毅

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
